

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

令和元（2019）年度 「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」 スタディツアー（ネパール、カンボジア） 実施報告書



2020年2月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター

はじめに

本海外実習は、平成 23（2011）年度に学生による実習（海外スタディツアー）として開始し、平成 25 年（2013）年度から通年の単位認定実習科目「国際共生社会論実習」として実施して参りました。この科目は、専攻・学年を問わず開発途上国の社会・政治・経済に関わる問題や国際協力に関心を有する学生が、事前学習と現地調査を実施し、都市と農村の貧困問題、教育、保健、ジェンダー等に関するテーマについて、文献だけでは得ることのできない知識や経験を得、理解を深めることを目的としています。過去 7 年間に、東ティモール、ベトナム、フィリピン、バンラデシュ、ネパール、カンボジアの 6 ヶ国でフィールドスタディを行いました。

本年度も、学部 1 年生から 4 年生まで専攻も学年も異なる合計 18 人の学生が、ネパール（8 人）とカンボジア（10 人）の 2 グループに分かれてフィールドスタディを行いました。フィールドスタディにおいて、ネパール・グループは在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所、代替エネルギー促進センター（AEPC）事業サイト、NGO サルタック、AITM 大学などを訪れ、関係者の方々からお話を伺うとともに活動を見学しました。カンボジア・グループはコンポンチャム州の農村でのインタビュー調査を行うとともに、NGO 難民を助ける会、カンボジア日本人材開発センター、JICA カンボジア事務所、などを訪問しました。

学生は、訪問国の状況を理解するため、事前学習（6～8 月）を行った上で、フィールドスタディ（8～9 月）を実施、帰国後に報告書の作成及び学内報告会における成果報告（9～10 月）を行い、徽音祭（学園祭）においても学術企画の一貫として成果報告（11 月）を行いました。

本報告書は、本科目履修学生による調査報告と発表の内容をまとめたものです。事前学習、フィールドスタディ、報告書作成を経て、学生が自ら取り上げたテーマをはじめ訪問国の社会とその課題について考察を深めてゆく様子が記録されています。本海外実習が、学生の今後の学習・研究や、グローバル社会における多様性への理解と共生のあり方について考えを深める契機となることを期待いたします。

末筆ながら、事前学習でご高話頂いたゲスト講師の皆様、並びに、現地での本学学生の受入れに快くご協力いただくとともに、見学・インタビュー等にご支援・ご協力を頂いた関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。

2020 年 2 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター
センター長 棚橋 訓

目 次

はじめに

1. 活動の概要	1
2. 学生報告	7
2-1 ネパールスタディツアー	7
ネパール連邦民主共和国基礎情報	9
2-1-1 現地調査日程	10
2-1-2 参加者名簿	10
2-1-3 調査報告書	11
2-1-4 訪問記録	42
2-1-5 写真	55
2-2 カンボジアスタディツアー	57
カンボジア王国基礎情報	59
2-2-1 現地調査日程	60
2-2-2 参加者名簿	61
2-2-3 調査報告書	62
2-2-4 訪問記録	106
2-2-5 写真	137
3. 事後学習成果（微音祭発表）	139
4. 資料	159
4-1 募集要項	161
4-2 全体スケジュール	162

1. 活動の概要

1. 活動の概要

1-1 目的

専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかわる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士前期課程）が、開発途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査を実施し、現場に根ざした学習を行う。また成果をレポートにまとめて学内で発表する。平成 25 年度より 2 単位の正規科目として実施している。2019 年度学内公募・選考を通じて参加した学生数はネパール 8 名、カンボジア 10 名の合計 18 名であった。

1-2 事前学習

履修説明会実施後、各グループ全 8 回（一部合同）の事前学習を通じ訪問国の社会経済や参加者の関心分野について学習した。

- ⑥ 6 月 3 日（月） 事務手続きに関する説明（合同）
- ① 6 月 6 日（木） 全体スケジュールに関する説明（合同）、国別分科会
- ② 6 月 12 日（水） 健康管理、予防接種に関する説明（合同）、国別分科会
講師：本田保健管理センター所長

1-2-1 ネパール・グループ

- ③ 6 月 20 日（木） 学習の進め方、フィールドワークの方法、等
- ④ 6 月 27 日（木） 文献講読・ディスカッション
・ネパールの通史
- ⑤ 7 月 4 日（木） 文献講読・ディスカッション
・ネパールの民族・宗教・社会の多様性
- ⑥ 7 月 11 日（木） 文献講読・ディスカッション
・ネパールのジェンダー課題：寡婦を中心に
- ⑦ 7 月 18 日（木） 文献講読・ディスカッション
・ネパールの再生可能エネルギーの社会経済的インパクト
- ⑧ 7 月 25 日（木） 調査テーマ発表
- ⑨ 8 月 6 日（火） 安全講習会（安全、健康面での留意点について説明、等）

1-2-2 カンボジア・グループ

- ③ 6 月 18・20 日（火/木） 文献講読・ディスカッション
・カンボジアの現代史：ポル・ポト時代
- ④ 6 月 25・27 日（火/木） 文献講読・ディスカッション
・農村女性の生活
- ⑤ 7 月 2・4 日（火/木） 文献講読・ディスカッション
・基礎教育の課題
- ⑥ 7 月 9・11 日（火/木） 調査の進め方

- ⑦ 7月18日(木) 「ジェンダー課題と国際協力」
講師：JICA 国際協力専門員 山口綾氏
- ⑧ 9月10日(火) 調査の進め方・安全講習

本科目と別に、7月6日(土)に大学間連携イベント『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方が開催され、本科目受講学生が参加した。

7月6日(土)『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方
講師：前川香子 認定NPO 法人ムラのミライ 海外事業チーフ

1-3 現地実習

1-3-1 ネパール(8月25日から9月1日まで8日間)
カトマンズ市およびK郡・R郡

(1) 参加人数

参加学生 8名、引率者 2名(青木健太講師、原智佐特任准教授)

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	計
1	2	1	1		4
2	0	1	1		2
3	0	0	1		1
4	1	0	0		1
博士前期課程	0	0	0	0	0
合計	3	2	3	0	8

(2) プログラム実施概要

国連によって後発開発途上国(LDC: Least Developed Country)として認定されている域内最貧国の一つであるネパールを訪問し、同国が抱える社会、経済、ジェンダー等における諸課題に関する理解を深めることを目的として、各自が設定したテーマに基づくフィールド調査を行った。また、民族・言語・宗教・イデオロギーなどの面で多様性豊かなネパール社会において、現地の人々がどのように融和を保ちながら暮らしているのかを間近に見ることで、グローバル社会における共生のあり方について学んだ。

今回のツアーでは、ネパールにおける地域ごとの暮らしや格差について理解を深めるため、首都カトマンズのみならず、ネパールの政府機関である代替エネルギー促進センター(AEPC)の協力を得て、農村部での再生可能エネルギーを用いた生計向上プロジェクトの訪問、並びに、地域住民とのインタビューを実施した。現場見学に加えて、訪問前のAEPC本部における説明、および、ジェンダー専門家によるレクチャーにより、政府による電化が進まない地域における再生可能エネルギーの普及によって、農村の女性や子どもの生活(教育、健康、医療等)が改善し、

また、ビジネスによる収入獲得等を通じて生計向上が図られることを重層的に理解した。また、AITM（Asian Institute of Technology and Management）学生との交流プログラムを実施し、参加学生は同年代のネパール人学生との交流を図った。

このほか、今回のスタディツアーでは、現地で働く青年海外協力隊員との交流の時間を設けた他、日本大使館、JICA、ネパール政府機関、NGO、高等教育機関等など様々なアクターを訪問し、実際に現地で働く方々それぞれからの視点について学ぶとともに、将来のキャリア開発に資する内容になるよう配慮した。

1-3-2 カンボジア（9月14日から9月22日まで9日間）

プノンペン市およびコンポンチャム州

（1）参加人数

参加学生 10 名、引率者 2 名（原智佐特任准教授、駒田千晶 AA）

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	計
1	7	0	0		7
2	3	0	0		3
3	0	0	0		0
4	0	0	0		0
博士前期課程	0	0	0	0	0
合計	10	0	0	0	10

（2）プログラム実施概要

1970年代から長期にわたる内戦とポル・ポト派による市民の虐殺を経て1990年代以降平和構築と社会経済開発に取り組むカンボジアの歴史を理解した上で、農村に暮らす人々、また都市の学生等への聞き取り調査を行い、貧困と格差、ジェンダー課題、教育、保健といった地球規模課題について、自身の視点で考察を深めることができた。

今回のスタディツアーでは、以下を含むテーマについて、聞き取り調査、また学生同士の議論が行われた。

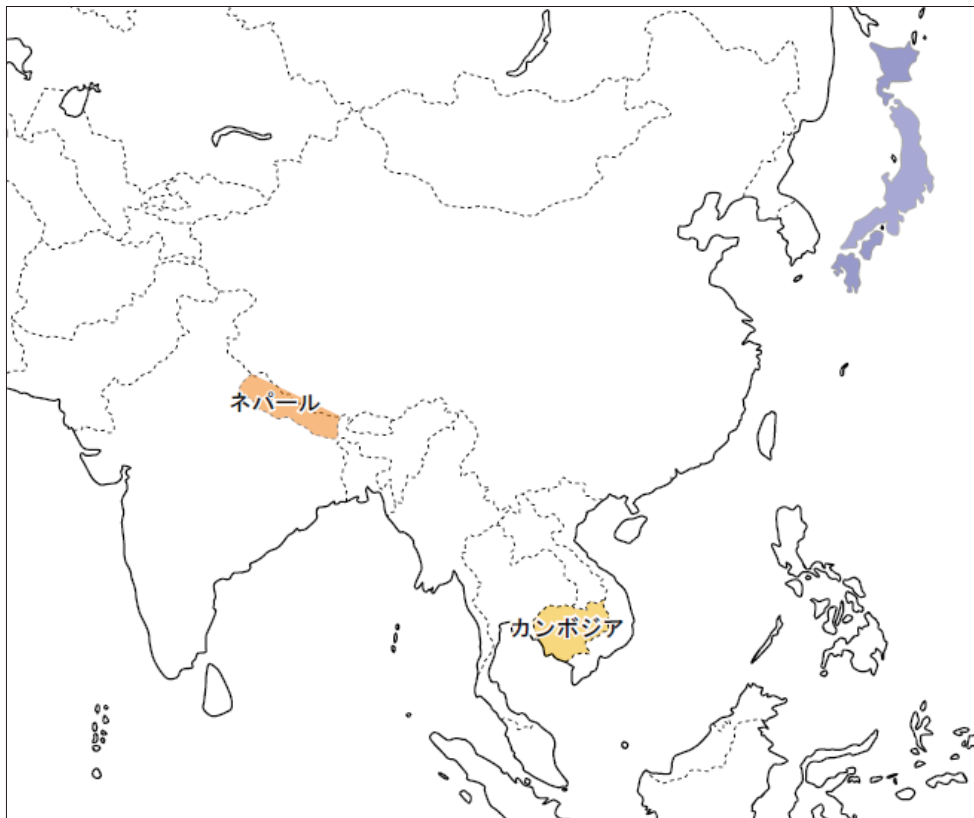
- 学校においてドロップアウトが発生する様々な構造
- ドロップアウトが発生する構造と子供たちの将来の選択肢の関係
- 貧困層を対象とした健康保険の制度と実際の運用の乖離
- 貧困削減における市民の政治参加の重要性と困難さ
- 政治参加と情報の果たす役割、等

聞き取り調査を通じて、多様な生活、考え方をもちた人々に接し、また、議論を通じて、様々な問題を構造的に見ることができた。

また、質問（英語）を考え、聞き取り調査等を通じて柔軟に質問内容を掘り下げていくことで、より広範な情報を得、理解を深める、ということも有意義な経験となった。

1－4 事後学習

事前学習を踏まえ、自ら設定したテーマについて、現地でのフィールド調査により得られた情報について、学生間の議論を通して、問題の背景や構造への考察を深め、報告書を作成した。また、10月24日（木）、25日（金）、29日（火）、30日（水）に帰国報告会を開催し、調査の結果得られた学びを学内で共有するとともに、11月9日（土）から10日（日）まで開催された微音祭において学術企画の枠で一般向けに発表を行った。



出所 : <http://www.freemap.jp/itemFreeDIPage.php?b=asia&s=kouiki>
(2019/10/11 アクセス)

2. 学生報告書

2－1 ネパールスタディツアー

ネパール連邦民主共和国基礎情報

※外務省 HP: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html> (2019/10/28 に最終閲覧) から抜粋。

政体	連邦民主共和制
面積	14.7 万平方キロメートル (北海道の約 1.8 倍)
人口	2,930 万人 (2017 年、世界銀行) 人口増加率 1.1% (2017 年、世界銀行)
首都	カトマンズ
民族	バルバテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワール等
言語	ネパール語
宗教	ヒンドゥー教徒 (81.3%)、仏教徒 (9.0%)、イスラム教徒 (4.4%) 他
主要産業	農林業、貿易・卸売業、交通・通信業
一人当たり GDP	103,335 ルピー (約 1,004 ドル) (2017/2018 年度、ネパール財務省)
GDP 実質成長率	5.9% (2017/2018 年度、ネパール財務省)
物価上昇率	9.9% (2015/2016 年度平均値、ネパール中央銀行)
経済概況	GDP 約 288 億ドル (2017/2018 年度)、一人当たり GDP 約 1,004 ドルの後発開発途上国 (LLDC)。経済構造は GDP の約 28.89%及び就労人口の約 3 分の 2 が農業に依存。各国政府・国際機関より多額の開発援助を受けている。

略史

年月	略史
1769 年	プリトゥビ大王による国家統一
1846 年～	ラナ将軍家による専制政治
1951 年	王政復古
1990 年	民主的な新憲法導入
2007 年 1 月	暫定憲法成立
2008 年 5 月	制憲議会発足
2012 年 5 月	制憲議会が期限内の憲法制定に至らず任期満了
2013 年 3 月	制憲議会再選挙実施のための選挙管理内閣発足
2013 年 11 月	第 2 回制憲議会選挙実施
2014 年 1 月	制憲議会開会
2015 年 9 月	新憲法公布
2017 年 5,6,9 月	地方選挙を 3 度に分けて実施
2017 年 11, 12 月	州・連邦下院議会選挙実施
2018 年 3 月	オリ (UML 党首) 政権発足

2-1-1 現地調査日程

月日（曜日）	行程
8月25日（日）	0:20 羽田発—4:50 バンコク着（TG661） 10:15 バンコク発—12:25 カトマンズ着（TG319） ジェンダー専門家の講義 お茶大大学院博士号（社会科学）取得留学生との会食
8月26日（月）	代替エネルギー促進センター（AEPC）事業概要説明 在ネパール日本国大使館ブリーフィング
8月27日（火）	JICA ネパール事務所事業概要説明 青年海外協力隊員との交流 JICA 事業地見学（震災復興支援によって建設された小学校）
8月28日（水）	K 郡・R 郡における AEPC 事業地見学（ソーラー発電、小型水力発電、バイオガス等を通じた生活改善）
8月29日（木）	AITM（Asian Institute of Technology and Management）学生との交流プログラム NGO サルタック事業概要説明、学校訪問
8月30日（金）	市内文化財見学（カトマンズ・ダルバール広場、スワヤンブナート寺院、等）
8月31日（土）	13:30 カトマンズ発—18:15 バンコク着（TG320） 22:45 バンコク発（TG682）
9月1日（日）	6:55 羽田着

2-1-2 参加者名簿

氏名	学年	学科・専攻
篠木 佐和子	1 年	文教育学部人文科学科
廣田 華子	1 年	文教育学部言語文化学科
田島 実のり	1 年	理学部生物学科
今西 凜花	1 年	生活科学部心理学科
柴 真緒	2 年	理学部生物学科
小林 悠	2 年	生活科学部食物栄養学科
佐藤 瑳月	3 年	生活科学部人間生活学科生活社会科学講座
藤田 有香	4 年	文教育学部人間社会科学科グローバル文化学環
引率者		
青木 健太	講師	グローバル協力センター
原 智佐	特任准教授	グローバル協力センター

2-1-3 現地調査報告

ネパールの教育の性差・地域格差

文教育学部 人文科学科

1年 篠木 佐和子

1. 調査のテーマ

全4回の文献購読の事前学習を通して、ネパールの貧困等の問題の根本的な原因の一つとして中等教育以上の就学率の低さが挙げられると考えた。教育が普及しないと新しい技術が導入されてもその技術を受け継ぐ人の数も少なく、国の発展を妨げる古い慣習などに関しても異を唱える人物が出てこない。また、ネパールの寡婦に関する文献では、同じ寡婦でも教育を受けている人の方が組織内でも重要なポストにつきやすく、収入も高い傾向にあることがわかり、教育は女性が生きていく上で重要な意味を持つということがわかった。

ネパールの教育システムは2年間の就学前教育・5年間の初等教育・3年間の前期中等教育・2年間の中期中等教育・2年間の後期中等教育から成り立っている。このうち、初等教育と前期中等教育を併せて基礎教育・中期中等教育と後期中等教育を併せて中等教育となっている。基礎教育段階では大半の子どもが学校に在籍することができており、ジェンダー格差も大きな問題ではない。しかし、中等教育段階ではまだ過半数の子どもが学校に在籍することができておらず、かつ貧困地域（山岳地帯）を中心にジェンダー格差の存在も認められ、依然として就学の拡大が大きな問題であることがわかる。

2. 調査設問

ネパールにおいて教育に男女の格差が存在するのかについて調査する。またカトマンズなどの都市部とその他の農村部とでは教育格差が存在するのかについて・農村部（貧困地域）での女子の中等教育以上の就学率の低さについて調査する。

3. 調査結果

自分の「ネパールの教育の性差・地域格差」という調査において、特に調査した訪問先は①インディラ・シャクヤさん、②カトマンズの公立学校・農村の小学校、③AITM、④サルタックである。以下の4か所について調査結果を述べていく。

① インディラ・シャクヤさん

ネパールを訪れた初日にまず、ジェンダーの専門家であるインディラ・シャクヤさんのお話を伺った。インディラさんはネパールにおけるジェンダーの専門家であると同時にエンジニアとしても活躍している方である。インディラさんのお話ではネパール社会についてとネパールの女性の現状についてざっくりと理解をすることができた。現在は多くの女子が学校に通うようになっているが、やはり農村部では依然として高度な教育は女性の方が普及率が低い（識字率も女性の方が低い）。またネパールは若くして結婚する女性の割合が高く、教育を受けていても結婚によって教育を中断する女性もいる。さらに女性は男性より給料も低く、高度な機械も使わせてもらえ

ないなど男女間には差がある。

② カトマンズの公立学校・農村部の小学校

カトマンズの公立の学校では、小・中学生の年齢にも関わらず働きながら学校に通っている生徒が多いという話を伺った。小学生のクラスでもクラスの3分の1から半数程度の生徒が何かしらの労働をしており、中学生のクラスでは半数以上が働いている。しかし働くモチベーションは人それぞれで、アルバイト感覚の生徒もいれば本気で生活のために働いているという生徒もいる。仕事内容としては一般的な家事などが多く、皆仕事が終わってから勉強をしていると発言していた。働きながら学校に通う生徒たちの多くは地元にあまり学校のない地方出身者で、子どもだけでカトマンズに出てきて教育を受けている生徒も多い。そんな状況の中、生徒たちはまた生徒たちは皆進学や就職への高い意識を持っており、クラスのほとんどの生徒が男女関係なく、大学への進学を希望していた。

農村部の小学校では、違う年齢の子どもたちが同じ教室で授業を受けていた。教育を受けている生徒の数に男女の差はない。小学校高学年～中学生以上の生徒は、徒歩30分かけて他の村にある学校に通っており、高校生以上はカトマンズなどのより都会の学校に通っている。村の女性で高校を卒業している人は数人しかいないとの話だったが、村の女性の娘さんは高校を卒業しており、ジャーナリストの勉強をするために大学へ進学をしたいと話していた。

③ AITM

AITMは親が経営者などとても裕福な生まれの生徒が多く、自身の将来の夢としても経営者・医者などの仕事に就きたいと発言していた。皆当たり前のように大学に通う前提で話しており、そこに男女の差は存在していなかった。また、カトマンズの公立学校よりカトマンズ市内生まれの生徒の割合が高く、アルバイト等をしている人はいない。

④ サルタック

サルタックの活動により50～60%程度だったネパールの初等教育の就学率は96%程度にまで上昇した。しかし、サルタックは就学率が上昇した反面、教育の質が向上しきっていないという問題に現在着目している。ネパールでは十分な読み書き能力を身に着けることなく小学校を卒業していく児童が数多くおり、全ての学習の基礎となる言語能力を育む活動が十分とは言えず、子どもたちの間に読書文化も醸成されていない。読書習慣を定着させ、言語能力を育むためにも、子ども達がより多くの本と触れ合える時間が必要である。そのためにサルタックは読書タイムという時間を設けており、サルタックと連携する学校に本を配布している。対象は1年生から3年生で、毎朝学校が始まる前の15分間と、放課後の2時間程度の補修的なサポート学習等を行っている。サルタックの活動はボランティアによりなされているため、カトマンズなどの都会でしか行われていないという点が惜しいと感じた。地方の子どもが子どもだけで都会に出てきて働きながら勉強をするというのは児童労働の観点などで問題のある行為であるため、農村部の教育の質を今後どれだけ向上させられるかが今後の課題である。

4. 考察

ネパールの教育の現状はネパール渡航前に調べ予想していたよりかなり進んだ状態にあるように感じた。インディラ・シャクヤさんがおっしゃっていたような男女が差別される現状が依然

として存在することは事実ではあるだろうし、教育にも格差が存在している状況が存在するのだと思うが、自分が実際に見聞きしたネパールの教育の現状はそれよりも明るいもののように感じられた。ネパールの都市部では、裕福な私立学校の生徒だけでなく、あまり裕福とはいえない公立学校の生徒まで大学への進学を希望するなど、進学への高い意識が見られる。しかし、裕福な学校の生徒はアルバイトレベルの労働をしている人も全くいないのに対し、公立学校の生徒は小学生にも関わらず農村部からカトマンズに出てきて、働きながら学校に通っている生徒が多くいるという現状があった。これは、児童労働的にも問題視される可能性のある状況である。また、公立小学校では教師が生徒らに手を挙げるように指示しているような様子も見られたので、実際問題どの程度の生徒が進学を目指しているのかはわからなかった。また、農村部の子どもも都市部へ出てきて教育を受けることはできているので都市部の教育はある程度充実していると言えると考えられるが、農村部での教育の現状は都市部と比較して劣っているので、今後農村部の教育をどの程度まで引き上げ、農村部の生徒がわざわざ家族と離れ離れで都会に出て、働きながら勉強をしなくてもすむように、農村部の教育状況を充実させていく必要があると感じた。また、男女の教育格差はほとんどネパールで感じることはなかった。ネパールの識字率には依然として男女の差はあるので、親以上の世代には教育にも男女の格差が色濃く存在していたのだと考えられる。

5. 調査に参加した感想

今回のスタディツアーで特に心に残っているのは、往路のバンコクからカトマンズの飛行機の席が隣だったあるネパール人男性との会話である。私と同一歳くらいの娘と息子がいると言っていた。最初はたわいのない会話をしていたが、よくよく話しているとネパール政府の官僚をしているとの話だった。そこで思い切って自分の研究テーマについて彼に話をしてみることにした。彼や彼の親の世代は兄弟が多く、全員にいい教育を受けさせることは難しかったが、自身の娘と息子は平等に教育を受けさせ、二人の教育に全く差別をしていないとおっしゃっていた。また、貧困は連鎖する、教育を普及させることこそが国の発展に繋がると思う、との考えを持たれていた。本当にその通りだと思う。日本が戦後大きく発展することが出来たのも基礎教育の普及率が高かったからではないかと感じるし、現代の子どもの貧困も十分な教育を受けていないことにより低収入の職にしか就けず、それゆえ子どもにいい教育を受けさせられないことが課題なのではないかと考える。ネパールの出生率は現在2人程度で、国が発展しきっていないが出生率があまり高くないため人口が頭打ち、さらなる発展が少し望み辛いようだ。しかし、人口が増えなくても高等教育をよりネパール全土で普及させることで、国民全体の収入が増え、貧困の連鎖も打ち切っていけるのではないかと感じた。政府で働く方とオフィシャルではない場にて直接お話しする機会はあまりないため、大変いい機会になった。

6. 参考資料

・サルタック・シクシャ <http://www.sarthakshiksha.org/ja/> (2019年10月6日アクセス)

ネパールが抱える教育の問題

文教育学部 言語文化学科

1 年 廣田 華子

1. 調査のテーマ

高校生の時にカンボジアの小中学校を訪れた時に日本との教育環境の差だけでなく、都市部との格差や内戦による教育システムの混乱などを目の当たりにし、発展途上国の初等教育に興味を持つようになった。初等教育に焦点を当てるのは、子どもが将来幅広い選択肢を持てるようになるためには幼少期からの読み書き計算などといった基礎的な知識を学ぶだけでなく、集団の中で人間関係を構築していく経験が大切であり、そのためには初等教育が必要不可欠だと私が考えたからである。

ネパールの義務教育は8年間で、すべての市民に基礎教育を受けさせる目的でネパール政府が1975年から義務教育期間の学費を無料にし、1979年から教科書も10年生までは無料にしている。政府と援助国の支援によって、小学校1年生への入学率は90.7%（2012年ネパール教育省統計）と向上したものの、貧困などの理由で、義務教育終了まで継続して学校へ通う子どもの数は67.5%である。また、出席率が低く、退学率が高いことから、中等教育への進学率は約60%にとどまっている。

都市部と村落部の格差が大きく、都市部に整備された私立校があるのに対し、農村部は設備や教師が不足し、近くに学校がないため何時間も歩いて学校に通う子どももいる。ネパールの教育の改善のためには多様な視点から問題を捉え、状況に応じた柔軟な対策を練り、全体的な教育の質の向上を目指すべきだと考える。

2. 調査設問

- ・制度上平等な教育が保証されている中でどのような格差が残っているのか
- ・格差をなくすために実際どのような支援が行われているのか

3. 調査結果

都市部と農村部での教育格差はインターネットや書籍などでも知ることができ、実際私が訪れた都市や農村を比較しても格差は顕著にみられた。

都市部には様々な教育機関があり、公立と私立の学校だけでなく語学学校などもあった。また、一つの地区内で様々な制服を着た学生やスクールバスが見かけられた。L市に位置する私立機構AITMの多くの学生たちは裕福な家庭に生まれ育ち、小学校から私立の学校に通っていた。なかには、小学生の時から英語教育を受けているため英語を話すことができ、インターンで中国や韓国を訪れたことがあるといった、将来海外で働くことを考えている学生もいた。施設もきれいで、専攻分野に応じた研究室や図書室、会議室、講堂、カフェテリアなどがあり非常に充実していた。

一方、訪れた農村部にも小学校があり国語（ネワール語）、英語、算数、理科、社会の授業が行われていた。しかし、立地の悪さから教師が来ないことがあるという問題があり、給食制度はなかった。また、ほかの農村でも8年間の義務教育後4年間の中等教育を修了する女子は少ない、

トイレや水道の設備が整っていないために学校に来ない、中退する子どもがいるなど様々な問題があることが聞き取り調査から分かった。教育の向上の事例としては、今回訪れた R 郡ではソーラーパネルの設置、K 郡では小型水力発電の設置によって夜でも明かりをつけられるようになったことで自主学習の時間がのびたということがあった。

このように都市と農村での格差も問題であるが、今回のスタディツアーで大きな発見だったのが都市内にある格差である。都市に位置する S 地区の公立の学校には多くの学生の両親が貧しくて学費を稼げないためやより良い教育を受けるために地方から子どもだけで出て、親戚や全く他人の家に住み込みで働きながら学校に通っていた。私立機構 AITM で聞き取りをした学生の全員がアルバイトをしたことがないのに対し、S 地区の学校では小学校 1 年生の幼い子供たちが働いているのである。住み込みの仕事の内容は買い物、掃除、洗濯、炊事などの家事であり、学校外での自主勉強の時間があまりとれないという問題がある。また、主人による虐待などが起きることもある。そのような大変な環境の中でも自分で働いて貯めた学費や奨学金を活用して大学へ進学する学生もいる。9 年生のクラスでは全員が大学への進学を希望していた。また、私が出会った 5 年生の少女は学習への意欲が非常に高く、家事労働をしながらも毎日 3 時間の自主勉強をし、将来は医者になりたいと話していた。

次に、ネパールで実際に行われている教育支援についてである。スタディツアーでは NGO のサルタックを訪問し、質疑応答と実際の支援活動を見学した。ネパール政府は 2000 年に国際連合が採択した国連ミレニアム開発目標の一つ「初等教育の完全普及の達成」を受けて努力し、2015 年を目前にして小学校の就学率の向上を達成した。しかし、教育の質は軽視されたために施設や教員、教材の不足、社会経済的に不利な家庭出身の子どもや障がい等の特別な支援を要する子どもに対する配慮の欠如、といった課題が残された。そこで教育分野の科学的な知見と政策提言・策定能力を有する専門家集団として、また子どもや家庭と行政関係者、教員、さらには意欲ある市民の間に有機的につなぐ調整役として、2013 年に設立されたのが NGO のサルタックである。サルタックの主な活動は次の 3 つである。

(1) サルタック学習センター 2 時間程度のプログラムであり、音読、国歌斉唱、勉強に関するゲームを行う

(2) サルタック読書クラス 週に一度、社会福祉を専攻している大学生が小学校に赴き、音読を中心とした読書推進活動と、子どもたちの読み書きする力のチェックを行う。

(3) サルタック読書タイム 1 年生から 3 年生を対象に、提携校の各学年に約 30 冊の本を配布する。子どもたちは毎朝学校が始まる前の 15 分間好きな本を読み記録する。

その他一日の無料イベントで子どもたちに読み書きを教えるサルタックキャンプも行っている。実際に読書クラスの見学をさせていただいた。ボランティアの方が子どもたちに質問を織り交ぜながら絵本を読み聞かせ、生徒たち全員が積極的に発言し非常に活気のあるクラスだった。

4. 考察

これらの調査からネパールの教育には様々な問題があることが分かったが、私が考える大きな原因の一つが経済格差である。経済的に余裕のある家庭は都市にある私立の学校に通うことで労働などの負担もなく最先端の教育を受けることができるが、貧しい家庭、特に農村では十分な教

育を受けられないどころか労働までしなければならない。しかし、児童労働を完全否定するのは難しいと考える。確かに労働せずに十分な教育を受けられるのが最善であるが、今のネパールでは突然労働を禁止してしまうと教育を受けられない子どもが増えてしまう。徐々に児童労働を減らせるように奨学金制度の充実を図るだけでなく、公立学校の施設や教材、教員の質を改善することで農村でも都市と同様の質の高い教育が受けられるようにすることが必要だと考える。そのためには政府が制度を整えるだけでなく具体的な物資や経済的な支援を行うことが必要である。また、サルタックのビッキー・シュレスタ氏の話で教育に関心が高い地域の教育の質は高いことが分かった。学校運営や放課後の子どもたちの生活を地域全体でサポートできるように地域の大人たちに教育の必要性を理解してもらう必要があると考える。教育格差の問題は都市であろうと農村であろうと抱えているものであり、その原因は地域によって異なる。早急な解決のためには教育を提供する側、教育を受ける側だけではなく国民全体が問題を理解し、協力して足りないものを補いあえるような草の根活動が必要だと感じた。

5. 調査に参加した感想

実際にフィールドワークを行うことでインターネットや書籍では得られなかったリアルな問題を知ることができて非常に良かった。また、ネパールは非常に多様な国家で豊かな文化は非常に興味深い、その多様さから様々な問題も生まれている。その素晴らしい面と向き合わなければならない問題の面両方を人々の交流の中で感じることができる貴重な機会となった。教育の面では自分の予想を超える過酷な現実を目の当たりにしショックを受けたが、それでも将来に希望を持ち努力する子ども達から刺激を受けた。

6. 参考資料

外務省「諸外国・地域の学校情報」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10900.html (2019/09/12 アクセス)

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会「海外での活動」

<https://sva.or.jp/activity/oversea/nepal/background.html> (2019/09/12 アクセス)

サルタック・ジャパン「サルタックの活動」<http://www.sarthakshiksha.org/ja/>

(2019/09/12 アクセス)

代替エネルギー促進をきっかけに負の連鎖を断ち切る方法

理学部 生物学科

1年 田島 実のり

1. 調査のテーマ

私の調査テーマは「ひとつの問題を解決する事で他の問題との負の連鎖を断ち切る」である。私は途上国が抱える貧困問題や教育問題、ジェンダー問題は互いに影響し合っていると思っている。私の仮説は以下である。貧困だと子どもを学校に行かせられず子どもは十分な教育を受けられない。すると子どもはスキルを持っていないから労働条件の悪い（賃金が低い、労働環境が悪いなど）仕事にしか就くことができなくなる。その子どもが家庭を持った時に収入が少ないとその家庭は貧しくなる。さらに、少ないお金の中で子どもに十分な教育を受けさせようとすると、どうしても女の子より男の子を優先させてしまう。なぜなら大人になって同じ仕事をしても男女で収入に差があるからだ。このようにひとつ問題があると連鎖的に他の問題を抱えることになってしまう。もちろんひとつの問題と別の問題が影響し合う理由は様々で私が述べたものだけではないだろうが、どちらにしても負の連鎖はある。そこで代替エネルギーという今回のプログラムで大きなポイントになっている分野を切り口にして連鎖をなくす方法を考えようと思った。

2. 調査設問

- ・代替エネルギーが人々に与える影響
- ・農村と都市部それぞれのエネルギー状況

3. 調査結果

1日目のジェンダー専門家のインディラ・シャクヤ先生のお話で代替エネルギーを普及させるメリットをたくさん知った。代替エネルギーの普及のインパクトについて私は「手間が省けて時間を効率よく使えるため仕事や学力に良い影響があること」くらいしか思い付いていなかったが、他にも様々な所に影響していた。インディラ・シャクヤ先生のお話では、代替エネルギーの普及は以下のインパクトがあるということだった。

- ・環境に優しい
- ・人の力でエネルギーを作るより簡単で時間がかからない
- ・健康に害がない
- ・間接的にお金が無駄にかからない

私は特に下の2点の考えがなかったので新しい見方を知った。この2点は関係している。ネパールではエネルギーを得る手段は全体の62%が薪である（インディラ・シャクヤ先生のお話より）。エネルギーを使う場面に家事が多いことを考えると、家事は女性がやるべきものと思われるので女性に健康被害がある。これは薪を燃やすことで煙を吸い込むことになるので急性下気道感染症になったり、薪集めの肉体労働で体を悪くしたりしてしまうからだ。そのための治療費でお金がかかってしまう。代替エネルギーにすればこれらの問題は解決される。

4日目に行った農村部では代替エネルギーの実際のインパクトを聞くことが出来た。午前中に

行った R 郡 B 村では太陽光発電が行われていてそれについて村の方々からお話を聞いた。太陽光発電は 24 枚のソーラーパネルでできていて、得られたエネルギーを用いてソーラーポンプで飲み水を村の上の方に汲み上げてそこからパイプラインを通じて水を各家庭へと送ると言う仕組みだそう。また、1 ヶ月につき 100 ルピーを住民から電気代として集めて運営する。太陽光発電により灯が使えるようになり、暗くなっても起きていられるようになったようだ。その夜の時間に大人は仕事をしたり子どもは勉強をしたりするので仕事の生産性や学力の向上につながった。太陽光発電の見学で私も、以前まで水汲みのために女性たちが通っていたという道とは呼べないようなところを通して、太陽光発電がいかに関村人の生活を楽しにしたかを実感した。ただ、天気によって生活が左右されたり、冷蔵庫を使うほどのエネルギーの余裕がないなどの改善すべき点はまだまだある。それでも、ソーラーパネルができる前に比べれば村の生活は劇的によくなっているので、ソーラーパネルのインパクトは十分にあったと言える。K 郡 P 村では小型水力発電が行われていてそれを見学した。この発電で得られたエネルギーを送電線で被益者である 152 戸の各家庭に送る。使い道としては、テレビ、冷蔵庫、充電、灯、ラジオである。冷蔵庫は各家庭にはないので、冷蔵庫をいくつかの家庭で、共同で使っているということだった。またこの発電によって製粉機や自動精米機が使えるようになり仕事が楽になって生産性が向上した。K 郡 P 村でも時間に余裕ができて子どもの勉強時間が増え教育にも良い影響があったそう。村の方々に今のエネルギー状況について不満はあるかどうかを聞いたところ、ここの村の人は今のエネルギーの状況に満足していて不満はないようだ。K 郡 P 村でもエネルギーのインパクトはあったと言える。

ネパールのスタディツアーを通して 1 日目のインディラ・シャクヤ先生のお話にあった健康とお金に対する実際のインパクトについてはわからなかったが、仕事の生産性や学力については実際に強いインパクトがあった。



写真1 R 郡 B 村のソーラー
パネル



写真2 K 郡 P 村の小型水力
発電機



写真3 K 郡 P 村の小型水力発電機の中

4. 考察

私は農村部の見学に行って都市部(カトマンズ)とのエネルギー状況の差が大きいこと知った。カトマンズ市内は日本の生活に比べたら不便だがトイレが水洗式だったり電気もエアコンも使えて快適だった。カトマンズのエネルギー状況について AITM の学生たちも何も不満はないと言っていた。一方、農村部は、村人たちは満足しているようだったが3でも述べたように私は改善すべき点があると思う。それは使えるエネルギーの量が少ないことである。天気によってその日の生活が変わったりするのも、薪を女性が集めに行ったり、川で洗濯しているのもエネルギーが少

ないことが理由だと思う。使用できるエネルギーの量を増やし、それをうまく活用して行けば以下のメリットが考えられる。まず、薪を使わずに仕事ができるし、天気が悪い時にエネルギーが足りなくなる事もない。また新たな雇用が生まれる。これにより安定して仕事ができたり、薪による健康被害が改善したり、時間に余裕ができるようになるため仕事の効率が上がったり学力が向上する。すると、人々の収入が増える（子どもの学力が上がった場合も、より良い労働環境の仕事に就けるため長期的に考えると彼らが働いた時に高い収入を得られる）。すると、冷蔵庫や洗濯機などの便利な道具を所有する家庭が増えて、さらに生活が豊かになる。そしてさらに時間に余裕ができて仕事の効率が上がる。このように良い影響が連鎖的に続くと考えられる。ただこれは、人が新たに増やしたエネルギーを上手く、効率的に使うことが出来ればの話である。

では具体的にどのようにして使えるエネルギーの量を増やすかを考える。エネルギーの格差が都市部と農村部で激しいため農村部のエネルギー状況の改善を先に行っていくべきである。使えるエネルギーは人体や環境に害のない発電方法によって作られなければならない。そこで私は小型水力発電の促進が良いと考える。スタディツアー中に聞いたお話で、ネパールは独特な地形であることと水資源が豊富なことから小型水力発電に力を入れているという話を聞いた。小型水力発電は発電量が少ないが安定した発電が可能である。基本的に落差と流量があるところならばどこにでも設置できるため川がある農村には積極的に設置していくのが良いと思う。川がない地域にはその地域でもできる（地形の特徴や維持管理ができるかどうかなどを含めて）発電手段を確立しつつ、送電線でエネルギーを補う。これらはすでに行われていて新しい案ではないがやはりこの方法が良く、もっと設置する数を増やしていくべきだ。その際に考えないといけないことは、小型発電に必要なお金と維持管理である。発電によって収入が得られて村人たちが維持、運営ができるかどうかを考慮した上で設置を進めいくことが大切である。

5. 調査に参加した感想

3、4でも述べたが調査を通して私は都市部と農村の生活の差を痛感した。都市部は生活に不自由はなく、学生たちも裕福な子が多い印象だった。一方農村部は全体的に貧しく、私がイメージしていたような途上国という印象だった。また学校見学では生徒たちの勉強に対する意欲に圧倒され、ネパールの勢いを感じた。今も急速な成長をするネパールだが農村部の発展にもっと力を入れれば今後さらに勢いが増していくと思う。そのために私は途上国の農村の支援の方法などをこれから探していきたい。

6. 参考文献・資料

Amy Yee (2012) “Microhydro Drives Change in Rural Nepal” The New York Times

岩附由香・白木朋子・水寄僚子 (2017 年) 『わたし 8 歳、カカオ畑で働きつづけて。』 合同出版
全国小水力利用推進協議会「小水力発電とは」<http://j-water.org/about/> (2019/09/10 アクセス)

JICA 「西部地域小水力発電所改善計画-ODA が見える。わかる。」

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1360960/index.html> (2019/09/12 アクセス)

JICA 「ネパールの電力セクター事情」

https://www.jica.go.jp/priv_partner/information/2018/ku57pq00002aw02r-att/ku57pq00002d24lo.pdf (2019/09/12 アクセス)

国連開発計画 (UNDP) 「人々に電力を」

https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/ourwork/climateandresilience/successstories2/Success_Story_2.html (2019/09/12 アクセス)

ネパールの都市部と農村部の教育格差

生活科学部 心理学科

1年 今西 凜花

1. 調査のテーマ

調査の対象とする「教育」は初等・中等教育を指す。

ネパールでは識字率、就学率ともに、年齢層別、性別、都市・農村別、地域別の格差が著しい(国際協力銀行 2003)。本調査では特に都市部と農村部の教育格差に焦点をあてたい。

ネパール教育庁のデータ (Government of Nepal 2018) より、都市部と農村部において教育環境の差があることがうかがえる。公立学校・私立学校の数の差や教員数の差によって教育の質の差が、地域の面積当たりの学校数の差のより学校への物理的なアクセスのしやすさの差が、そして貧富の差により経済的なアクセスのしやすさの差が生じているのではないかと予想する。一方でデータ上では男女差による教育格差はあまり見られなかった。本調査では見学や聞き取りを通して都市部と農村部の教育の現状を知り、各要因が都市部と農村部の質の良い教育へのアクセスの差にどの程度の影響を与えているのかを考察した。

2. 調査設問

「都市部と農村部における質の良い教育へのアクセスの差が生じる要因」

設問上の「質」とは生徒が学習する環境の質を意味する。

3. 調査結果

・ジェンダー・再生可能エネルギー専門家インディラ・シャクヤ先生のお話

インディラ氏によるとネパールの都市部では女性の社会的・法的人権に関心が持たれている一方で農村では未だに女性が男性に劣る存在として見られる。さらに女性は低賃金の単純労働や家事に従事しており、経済面においても男性に劣った状況に置かれているようだ。

次にネパールはエネルギーの6割強を薪で担っているため、電力や再生可能エネルギーが十分に普及しておらず薪がエネルギーへのアクセス源となる地域では家事に多くの時間を割かなければならず貧困問題が生じる。また農作業の6~7割は女性が従事しているが、女性は「技術がない」とみなされ機械を使うことが許されないケースも多く、農作業の効率も落ちてしまう。つまり、農村部における貧困問題はエネルギーの供給不足だけでなくジェンダー格差によっても助長されている。

農村部における貧困問題は就学年齢の子どもにも影響を与えている。まず、母親が家事に時間を要するようになると子どもも家事を手伝わざるを得ない状況に陥り、子どもは学校に通えなくなってしまう。また、女性問題の一つである児童婚は貧困により子どもを養えなくなることが背景にあると述べられていた。なお、女子の初等中等教育の就学率は改善していて、それは学校の衛生状況の改善が影響しているのではないかとおっしゃっていた。

・お茶の水女子大学大学院博士号(社会科学)取得 ディヌ・バズラチャルヤ氏のお話

ディヌさんはカトマンズに在住しており大学でネパールの初等教育についての研究をされて

いたため、カトマンズでの教育事情を伺うことができた。まず、前項で挙げたジェンダー問題については、現在はカトマンズでは女性の教育格差は見られないのではないか、とおっしゃっていた。さらに、近年は両親の間で「学校に行かせるか否か」という問題よりも「公立学校に行かせるか私立学校に行かせるか」という話し合いがされることが多いそうで、カトマンズでは8割程の親は子どもを大学まで行かせたいと思っているのではないか、と話されていた。また塾に通う人も増えており、ただ進級するだけでなくより良い成績を残したいという考えが広がっていることが背景にある。試験の成績が良い方が学校側も評判が上がるため学校も予備講習を行っており、追加で学費を払うことで受けられるようだ。

・JICA 事業地見学 (S 地区の公立学校)

カトマンズ盆地内にある就学前教育から 10 年生までを対象としている公立学校を訪問した。学費が無料であるこの学校は運営費の不足を問題としているようで、給食は 5 年生までは対応しているものの、教材が足りない、遊ぶための設備が少ない、トイレの数が足りないという問題があるとのことだった。経済面で問題を抱えているのは学校だけでなく生徒も同様である。この学校に通う生徒の大半が農村部の親元から離れて裕福な家に滞在し、朝晩は裕福な家で働いて昼間は学校に行くそうで、カトマンズでは同じような問題が多いようだ。実際に生徒に尋ねてみたところ 97 人中 50 人が働いているということだった。また、ある 1 人の生徒は、地元の村には小学校しかなく村の子のほとんどがカトマンズに来て勉強するため、この学校に来ることを自分で決断して親とカトマンズに来たと話していた。

訪問した教室は学年毎に分かれており、1 クラスあたり数十人、男女は同数程度であった。教師が授業をしているクラスもあれば生徒が自習をしているクラスもあった。英語、国語、数学、科学、経済、環境など多様な教科があり、英語以外はネパール語で学ぶようだ。「大学に行きたい人はいる？」という質問には教師に促される人もいながらもほぼ全員が挙手しており、将来の夢を尋ねると警察官、パイロット、看護師など多様な答えが返ってきた。

・AEPC 事業地見学 (R 郡 B 村、K 郡 P 村)

再生可能エネルギーを取り入れている AEPC 事業地 2 村を見学して農村部の教育状況を知ることができた。一つ目の村 B 村は大部分がネワール人で構成されており、私たちが訪ねたときは住民の話し合いが行われていた。話し合いの場のすぐ近くには小学校があり、話し合いに参加していた小学校の校長先生が学校について教えてくださった。この小学校は 1~5 年生に対応しており、6 年生以降は村内の別の学校や隣の S 郡¹で学ぶ。11 年生以降や大学はカトマンズ盆地に学びに行く人もいそうだ。実際に小学校を見学したところ 4 年生がわずか 3 人しかいなかったのだが、道路の未整備のため 12 人ほどが分かれて学んでいるということだった。また村にはもう一つ小学校があるようだ。小学校で教えている教科は国語、英語、数学、科学、社会の 5 つで、先生は校長先生の他に 2 人いる。生徒は昼食時間になると家に帰り、学校が終わった後は家畜の世話の手伝いも行いうさうだ。

女性の教育状況について尋ねたところ 12 年生を修了している人は 4,5 人、大学まで行った人は 1 人だと教えてくださった。話し合いには 18,9 歳ほどの女性も参加していて、12 年生を終えて大学進学を考えていると話していた。また、エネルギーの普及により子どもが夜遅くまで勉強することが可能になったそうで、教育にも良い影響があることが分かった。

二つ目の P 村は山の斜面の上のほうに位置するタマン人で構成された村である。村の方にお話をきいたところ、一つ目の村と同様に電気の普及により収入が向上し家事以外のことに費やす時間が増えて子どももより長時間勉強できるようになったそうだ。

・ AITM 学生交流

今回交流した AITM の学生は 11 年生～大学生に相当する方々である。まず彼らは、カトマンズの人にとって大学に行くことは当たり前に近いと述べていた。彼らに初等・中等教育の話を聞いてみたところ十数人中 2,3 人を除いた全員が私立学校出身で、費用はかかるがより良い教育を受けたくて私立学校を選んだと話していた。物理学科の生徒は当時から科学の授業が好きだったと言い、学校には実験器具もあったそうだ。二項前の事例のように初等・中等教育を受けていた頃に働いていたかを訪ねたところ怪訝な表情を浮かべ、そのようなことはなかったと述べていた。11 年生以降に働くケースはあるが彼らは働いていないそうで、学校が 7 時半から 14 時半まであって勉強をしていれば働く時間はないという。また男女の教育機会の平等に関しては、今は男女が法の下で平等であるためカトマンズでは平等で、農村部ではそうではないかもしれないが以前よりは改善されていると述べていた。

・ NGO サルタック

近年ネパールでは就学率が急速に上がったものの質の面で問題を抱えており、8,9 年生になっても読み書きができない生徒がいるそうだ。そのためサルタックは読み書きの基礎を身につけること。とりわけ幼少期から学びの基盤をつくりあげていくことの大切さを重視している。ネパールの就学前教育（以降「ECD」）の就学率の低さの要因について尋ねたところ、まず 4,5 年前までは公立学校に ECD がなかったところが多いことを挙げられていた。特に農村部では 4,5 歳の子が遠くの学校まで通うことは難しいため、ECD の設置の需要が高いそうだ。また、教師にも ECD の重要性は理解されておらず、ECD を高い優先順位に位置付ける教育団体も少ないことが現状だそうだ。次に都市部と農村部の教育の質の違いに関しては、農村部では教師が授業に来ないなど都市部以上に教育の質に問題があると話されていた。そのため都市部の方が教育の質が良く、公立学校には農村部から引っ越して来て通う人も多いが、だからといって農村部の子どもが都市部に出てくるほうが良いとは言い切れず、経済的問題が浮上してしまうこともあるとおっしゃっていた。

事業説明後には活動の一つである Reading Class を見学した。1～5 年生を対象にした読み聞かせのクラスで、1 冊の絵本を読みながらページ毎に内容について話し合いをしていた。絵本を扱うことで字の読めない子も楽しんで参加できるクラスだそうだ。サルタックでは声に出して読むことを重視しており、生徒は読み手の後に続き復唱したり質問に対して積極的に発言したりしていた。

4. 考察

調査結果より考えられる都市部と農村部における質の良い教育へのアクセスの差が生じる要因を 4 つ挙げる。

最も大きな要因は貧困であると考え。まずは農村部が貧困に陥る原因を整理したい。一つ目の原因は農村部では多くの人が農業に従事していることだと考える。インディラ氏によるとネパ

ールの農村部では農業に経済的に依存している男性は 63%で女性は 79%であるにも関わらずネパールの農業が GDP に占める割合は 27%でしかなく、農業の生産性が非常に低いことがわかる。また、一つ目に訪ねた村では国内外に出稼ぎに行っている人が 70 人ほどいたものの、残った人が第二・三次産業を行っている様子はみられなかった。二つ目はエネルギー供給不足である。前章で述べたようにエネルギーの供給不足は農業や家事の効率の低下につながる。さらに、女性の技術を学ぶ機会のなさも貧困につながる原因となる。

調査を通じて貧困は多岐にわたって教育状況に影響を与えていることが分かった。まず、貧困による効率の低下により親の仕事を手伝わなくてはならなくなることで教育へのアクセス自体が不可能になる。次に、質の面でも影響を及ぼしている。農村で親の手伝いをする子のほかに農村部からカトマンズに来て働きながら学校に通っている子の説明があったが、そのような生徒は学習に十分な時間が確保できず、経済的に問題のない家庭の生徒よりも学習の質が低下すると考えられる。その一方で、AITM の学生は小中学生が働くということに驚いていた様子だった。このことから都市部と農村部の子どもの経済状況に大きな差があることがわかる。また、公立学校か私立学校かという選択が、教育に関する話し合いのなかで主要な話題だという説明があったが、これについても経済的に余裕がないと私立学校よりも質が劣るが学費のかからない公立学校に通わざるをえない。塾や有料の学校の予備講習も貧困家庭の子が通うことは難しく、教育の質の差が生じる。

都市部と農村部の公立学校の設備にも差があった。カトマンズ市で見学した 2 校は装飾もあり電灯もついていて農村部で見学した学校は電灯がなくコンクリートが剥き出しで屋根と壁の間にも隙間があった。また、都市部と農村部に関わらず公立学校と私立学校の質の差は著しいことが分かった。S 地区で見学した学校では教材やトイレが足りないという説明があったが、私立学校出身の人が多い AITM では小中学校にも実験器具が揃っていたと話していた学生がいた。特にトイレがないと思春期の女子は進学をやめる傾向があるそうで（インディラ氏）設備の善悪が教育へのアクセスの差にも影響を与えることが分かる。これらのような差が生まれるのも学費が無料だったり行政府からの支援金が少なかったりするためだと考えられ、家庭や村の貧困が影響しているのではないかと考察できる。

二つ目の要因はインフラの未整備だと考えられる。まず、農村部ではエネルギーの供給不足が改善傾向にはあるものの未だに問題になっている²。前項で述べたようにエネルギーの供給不足は貧困につながるが、それだけでなくエネルギーが足りないことそのものも問題となる。具体的には子どもは夜間に勉強ができず、それにより学習の質が下がると考えられる。また、水資源が十分にあるか否かも教育状況に影響すると考えられる。今回訪ねた二つの農村は水路があったりソーラーパネルで集めた電力により川にある水を引き上げていたりと比較的にアクセスしやすい状況にあり、水路で洗濯を済ませている人も見られた。しかし、水資源の供給により困っている村では水を得る手間により家事の効率が低下するため、親の仕事を手伝わなくてはならなくなることで教育へのアクセスが難しくなったり質が低下したりすると考えられる。さらに、R 郡では道路の未整備により同じ学校の生徒が別々に学んでいるという説明があったが、同様な道路の未整備により学校にすら通えない子もいるのではないかと推察できる。

三つ目の要因は学校数の少なさだと考えられる。事前に調べた Government of Nepal の教育庁

のデータ（2018）によると、カトマンズ盆地内にある都市部の郡と相対的に農村部にある K 郡、R 郡の間では 1km² 当たりの学校数が 3 倍以上の差があった。実際に調査を行ったところ、近くには小学校しかない村が複数以上あることが分かり、教育へのアクセスにも影響があることが考えられる。また、ECD の数も都市部と農村部の間に差があることも知った。ECD での学びは初等教育の基礎になるため、ECD の有無も教育の質に影響すると考えられる。

四つ目の要因は教師の量と質の低さである。まず、見学した農村部の学校では教室が学年ごとに 5 つに分かれていて、授業を行う教科は 5 つであるにも関わらず教師が 3 人しかいないということだった。教師が足りないと生徒が授業を受けられる時間が少なくなり、教師の教科に対する専門性も低くなるため、教育の質の低下につながる。また、農村部では授業に來ない教師いることから質の差が生まれると考えられる。

最後に都市部と農村部で共通していたことを挙げる。まず、見学した各学校で男女の生徒数は同数程度であり、農村部でも 12 年生までを終了した女子がいたことから現代の教育に関しては男女の機会平等があると考えられる。一方で社会のなかではジェンダー格差はまだ見られるという説明があった。訪ねた村では話し合いにおいて女性も発言力があつたことからジェンダー格差が改善されてきている地域もありつつも未だに社会内ではジェンダー格差がある地域もあるのでないかと考える。次に、訪ねた各所で親や地域には子供が教育を受けることに対する理解が見られ、子どもも大学への進学希望があつたり教育の重要性を理解していたりして教育を受ける意欲が見られた。このことから教育への関心の有無が質の良い教育へのアクセスに影響を与えるケースは減っているのではないかと考える。

ただし、本調査で訪れた 2 村は比較的裕福な農村部に分類されると思われ、更に農村部に行くと新たな格差が見つかるかもしれない。また本調査では単一民族で構成された 2 村を訪れたが、多民族が混在した村や異なる民族で構成された村では違う問題が見つかる可能性がある。これらの特徴を持った村の教育の現状を明らかにすることが今後の課題となる。

5. 調査に参加した感想

私は以前、別の地域の途上国の基礎教育に関するデータ調査を行ったことがある。その際データだけでは国全体の状況は知れても詳細な課題までは実感できず、実際に現場で見聞きする必要性を感じた。本調査では都市部と農村部双方の市町村、そして学校を見学するという貴重な機会をいただき、事前調査を重ねて訪れた現地では多くの発見と感動を得ることができて、参加してよかったなと思った。私はデータ調査をした当時から、教育を受けなくても不幸でも生きづらくもないのかもしれない、自給自足で幸せに暮らしている人もたくさんいるのではないかと、思うことがあった。しかし現地に行ってみて、教育を受けていなくてもそれほど不幸ではないかもしれないが受けると住環境がより良くなり更に幸せになれるのだということを知り、教育課題を解決する意義はあるのだということ強く感じた。

本調査で特に印象に残った発見は、環境要因は人に莫大な影響を及ぼすということである。JICA 青年協力隊員の大橋さんの話してくださったエピソードのなかでも、教室の再建や生徒への声かけにより生徒の授業態度が大きく変わったというものがあつた。このように本調査で見聞きしたことを通じて、人が環境を変えるだけでなく環境も人を変えるのだということ深く感じ、

学校の環境をより良くしていけば子どもたちの可能性を広げることができるのだと実感した。本調査で得た学びを今後の学習にも生かしていきたい。

6. 注

1. 村から出るには橋を渡らなければならない、橋を渡った先の道路は隣郡に位置する。そのため R 郡の他村よりも隣郡のほうが、アクセスが良いと考えられる。
2. AEPC の説明によると、農村部での電力のアクセスの割合は 1990 年の 12% から 2012 年には 71.56% まで増加している。都市部での割合は 1990 年以降、継続して 100% に近い。

7. 参考資料

Government of Nepal, “ Education in Figures 2017 ” published on 06/30/2018,
https://moe.gov.np/assets/uploads/files/Education_in_Figures_2017.pdf (2019/7/21 閲覧)
国際協力銀行「貧困プロファイル 要約ネパール王国」2003 年 3 月、
https://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/profile/pdf/nepal_j.pdf (2019/07/21 閲覧)

ネパールにおける女性の格差

理学部 生物学科
2年 柴 真緒

1. 調査のテーマ

ネパールでは寡婦の行動規範のように女性の地位が低く扱われてきた歴史がある。その他にも緩和はされてきているが、生理中の女性を隔離するチャウパディや、少女への強制労働であるカムラリといった文化的暴力が存在する。一方で、男女格差指数¹(Gender Gap Index)は、日本 (110位)の方がネパール (105位)より低い。日本での男女格差は経済と政治の分野のスコアが低く、ネパールの議会ではクォータ制を採用し女性の積極的な政治参加を促進させている。このように、ネパールにおける女性の地位は変わりつつある。現在、ネパールの女性の地位は過渡的な状況にあるため、女性の中でも生活に格差があるに違いない。

そこで特にネパールのキャリア女性とノンキャリア女性の格差について注目してその現状と要因について考える。ここでのキャリア女性とは、専門的な知識や技術を必要とする職業に従事している女性を指す。

2. 調査設問

・設問 A：仕事内容

ネパールの女性の従事する具体的な仕事内容は何か。

・設問 B：文化や習慣

ネパールにおける女性に関わる文化や習慣はどこまで残っているのか。

・設問 C：仕事に就くまでのプロセス

ネパールの女性が仕事に就くまでプロセスがどのようなものか。ここでは仕事に就くまでに受けてきた教育に注目する。

3. 調査結果

ジェンダー専門家のインディラ・シャクヤ氏、お茶の水女子大学大学院博士号（社会科学）取得のディヌ・バズラチャルヤ氏、AEPC、シュリー・ティカ・ヴィデヤシャルマ・セカンダリー・スクール、R 郡 B 村の村人、K 郡 P 村の村人、NPO サルタックでのインタビュー内容とお話から、ネパールにおける女性の格差について得られたことについて以下のようにまとめる。

・設問 A：仕事内容について

地方では、女性は料理をして、農業をして家畜を育てほとんど家にいる生活を送っている。女性の仕事について尋ねると女性の公務員は存在せず、養鶏などの小さなビジネスを営む人のみであった。ある地方での現地調査によると 60～75%の農業の仕事は女性が行なっていて、農業に依存する女性は 79%である。そして電気の恩恵を男性と女性が平等に受け取れていないという調査もある。一方で、AEPC による発電がある村では、各家庭から女性と男性が一人ずつ選ばれて、女性もミーティングに参加する取り組みが行われていた。

都市部では、様々な仕事している女性が見受けられる。具体的には広告に関わる仕事をしてい

る人や観光客向けの商売を営む人などがいる。仕事によっては、男性と女性が同じ時間で同じ仕事をしたら給料に差が出ない職業も存在しているようである。工学系の仕事を持つ女性は少なかった。また、私立学校の AITM の女子学生はホテルのオーナーや旅行会社の経営、IT 関連の仕事、フロントオフィスマネージャーといったキャリア女性としての将来の展望を持ち、それに関わる専門を勉強している。

・設問 B：文化や習慣について

一部の地方では、チャウパディや児童婚の問題が残っている。チャウパディとはヒンドゥー教のネパール西部の習慣であり、生理中の女性を穢れたものと考え、家の外に隔離する習慣である。2005 年に法律によって禁止されたが文化の変化は遅く、その習慣が残っている地域がある。女性の識字率は男性に比べると低く、女性は受益者で女性自身が変化起こせないという考えが存在している。調理用の固定燃料の非効率な利用によって引き起こされる家庭の大気汚染により女性が肺に関わる病気にかかり早死している事実もある。

一方で、都市部のカトマンズでは、そのような女性を差別する文化や習慣はほとんど見られないようである。ただし、共働きの場合でも家庭内では女性が子育てや家事をすることが当たり前と捉えられているようである。

・設問 C：仕事に就くまでのプロセスについて

キャリア女性となるには専門的な知識や技術が必要であり、それを得るためには大部分のキャリア女性は質の良い教育を受けてきたと考えられる。ネパールの女性が仕事に就くまでプロセスがどのようなものかを探るため、仕事に就くまでに受けてきた教育についてまとめる。

ネパールでは公立と私立で教育格差が存在する。私立学校は主に都市部に多くあり、実際にカトマンズでは私立学校のスクールバスが多く見られる。私立学校は教員の指導能力が高く、授業の言語は英語である。設備は整っていて、授業料は高価である。訪問先の AITM は私立学校であり、非常に裕福な家庭の子がこの学校に通っているようである。様々な専門分野について学ぶ環境が整い、男女の比率も同程度であった。一方、公立学校は都市部、一部の農村部にもある。公立学校の教員は不足し、場合によっては免許を持たない教師が存在する。授業の言語はネパール語である。設備は不足し、授業料は無償である。公立学校の中でも農村部と都市部では異なり、教員の数や設備は農村部の方がより劣っているようである。都市部のカトマンズにある公立学校のシュリー・ティカ・ヴィデヤシャルマ・セカンダリー・スクールでは、地方出身の 10 歳程度の多くの子どもがカトマンズ周辺の家に住み込みで家事をお手伝いしながら通っているようである。この学校の子ども達は住み込みで働いたお金を地方の実家に送金して、勉強に励んでいた。住み込み先の家庭で暴力を振られて地方の実家に戻る子どももいたようである。都市部の公立学校に来る子どもは出身地方には自らが求める教育の質の高い学校がなく、そのため都市部にやってきて都市部の公立学校での教育を受けているようである。

4. 考察

以上の調査結果より、ネパールにおける女性の格差が生じる要因が 2 つ考えられる。

一つ目は地方と都市部の格差である。地方と都市部では教育や情報へのアクセスの差があると言える。都市部では学校も多くより良い教育へのアクセスが可能である。都市部では、女性に対

する差別も少ないので幅広い将来の選択の余地がある。一方で、地方では、教育のレベルが低く、女性への差別が多く残る。生活の中心が家庭内のみとなってしまうと外の情報へのアクセスも難しくなってしまう。ただし、地方の生活から抜け出す方法として、都市部の公立学校へ都市部の家庭に住み込みで通う方法も見受けられる。これは、地方と都市部の格差から抜け出す方法なのかもしれない。しかし小さい子どもが親元から離れて働きながら学校に通うという手段は法にも反していて好ましいとはいえないだろう。

二つ目は貧富の差である。私立学校と公立学校の間では教育格差が存在し、より教育レベルの高い私立学校に通うためには高価な学費を払う必要がある。貧しい家庭では私立学校に通うことが難しく高い教育へのアクセスが難しくなり、結果として生かせる専門的な知識や技術を得られない。一方で裕福な家庭では、私立学校に通うことができ、専門的な仕事を得ることを目指すことができる。

女性の格差をなくすためには、この2つを改善する方法を考えていく必要があるだろう。

5. 調査に参加した感想

実際にネパールを訪れると、事前調査から予想していたネパールとは異なることが多く、現地を訪れる意義を実感した。また自分自身の英語コミュニケーション能力の低さを痛感し、語学の重要性を感じた。本調査で最も驚いたことは、都市部の家庭に住み込みで働きながら勉強していた地方出身の小さい子どもの存在である。私たちにとっては、親から離れて働くことは苦しい状況と考えられるが、彼らは将来に対して希望を抱き、勉強に対する意欲は日本に比べても高いと感じた。ただし、やはり将来に対しての職業の選択の幅は、受ける教育や貧富の差が大きく関わる現状はあると感じた。そして今回の調査では女性に注目した時にネパールには多くの格差が存在することがわかり、その格差をなくすには国際協力も必要なのではないかと感じた。

6. 注

1. 世界経済フォーラム (World Economic Forum, 略称 WEF) が発表しているグローバルジェンダーギャップレポートに掲載されている

7. 参考資料

WORLD ECONOMIC FORUM (2018): *The Global Gender Gap Report 2018*

<https://www.weforum.org/reports/the-global-gender-gap-report-2018> (2019/9/10 アクセス)

ネパールの食の安全

生活科学部 食物栄養学科

2年 小林 悠

1. 調査のテーマ

食は生きていく中で欠かせないものであり、健康に生きるためには食の安全を確保しなければならない。しかし、食品媒介疾病は、先進国及び発展途上国ともに、依然として重大な公衆衛生上の問題である。年間 180 万人が下痢性疾患で亡くなっていると推定され、多くは汚染された食品や飲料水が原因であるが、適切に食品の取扱うことによって、そのほとんどを防ぐことができる¹。

食品を調理加工することで食物になる²。食物の安全性の問題は、素材が安全であるかという「食品レベル」、人が手を加える操作が安全であるか「調理・保存レベル」の大きく 2 つに分けられると考えた。今回のステディツアーでは、実際にネパールを訪問し、それぞれのレベルにおいてどのような現状なのか、どのような問題があるのかを調査し、結果を踏まえて現状をより良いものにするために必要なことは何かを考察する。

2. 調査設問

- ・食品レベル：日常生活での食品を入手の現状把握（カトマンズ市内：青年海外協力隊員の大橋さん³の協力、農村地：R 郡、K 郡）

- ・調理レベル：厨房の様子を撮影、現状の良い点・改善の必要な点（ホテル、レストラン、訪問先の学校のカフェテリア）

- ・保存レベル：電気が通るようになったことにより、食の保存性は高まったのか（農村地かつ AEPC 事業地：R 郡、K 郡）

3. 調査結果

3-1-1 食品レベル：カトマンズ市内

上下水道が未完備で、ホテルの蛇口からは赤茶色く濁った水が出る。飲用に向かない。誤って口をゆすぐ際に口に含んだところ、異様な酸味を感じた。路上ではミネラルウォーターのタンクを載せたトラックがたくさん走っていて、レストランやショッピングモールの入り口やフードコートなど、街のいたるところにミネラルウォーターのサーバーが設置されており、現地の人はマイボトルに補充して飲んでいた。

大橋さんへの聞き取りによると、市内にはバザールと呼ばれる市場があり、八百屋・肉屋・牛乳屋・スパイス屋など、販売するものによって細分化された商店が軒を並べている。野菜は冷蔵されておらず、バスケットやビニール袋に入れて地面に直置きされている。肉屋も羽を筆った丸鶏が棚に並べられているが、冷蔵されている様子はない。購入した野菜から虫が出てくることがあるが、「農薬を使用していない証拠」という認識をしている。バザール内はハエが飛び回っているようだ。牛乳は冷蔵庫に保管されている。スーパーマーケットもあるが、多くの商品が割高で、ここでも野菜はコンテナに並べられているだけで、冷蔵されていない。ダルバール広場にある肉

屋は、店頭の机に生肉が並べられ、目の前をさっと通り過ぎただけでもハエが肉にたかっているのがはっきりと分かった。

車で移動していると路肩で自転車にリンゴとバナナを売る商人をたくさん見かけた。ホテルの朝食で、現地の人がバナナの皮を剥いて食べている姿をよく見た。添乗員のラジュさんによるとネパール人の多くがリンゴの皮を剥いて食べるようになってきているそうだ。



写真1 バザールの様子



写真2 路上の果物商

3-1-2 食品レベル：農村地

R 郡は、ソーラー発電により地下の井戸水を汲み上げ飲用している。このシステムが整備されるまでは、村人が川まで水を汲みに行っていたようだ。川は雨季で水量が増し、茶色く濁っていた。

K 郡は、村の中に売店が複数あり、ペットボトル入りのミネラルウォーターが山積みになっていた。水田があり水路が張り巡らされており、村人が洗濯したり、顔や足を洗ったりしていたが、飲用している様子はなかった。



写真3 K 郡の売店

3-2-1 調理・保存レベル：カトマンズ市内

カトマンズ市内で私達が食事を摂ったレストランは全て厨房のスタッフはヘアキャップとエプロンを着用していた。ホテルの朝食のおかずは水を沸騰させ、湯煎で保温していた。訪問先の S 地区の公立学校には食堂があり、エプロンを着た職員が大鍋で大量調理していた。冷蔵庫があったが、調理済みのものは棚の上に並べられていた。訪問先の私立運営の大学 AITM の食堂でも、スタッフはヘアキャップとエプロンを着用していた。厨房内の食品を入れたボウルにはそれぞれにスプーンが入れてあり、他の食品と混ざらないようになっている。ビュッフェ形式のダルバートで、保温はされておらず、ややぬるいと感じる温度であった。冷蔵庫の中には、クリームののったケーキや飲み物が冷やされていた。



写真4 ホテルの厨房



写真5 レストランの厨房



写真6 AITM の厨房

3-2-2 調理・保存レベル：農村地かつ AEPC 事業地

R 郡には、保冷に十分な電力が確保できないため、村に冷蔵庫はない。食事が腐らないようにするために何か工夫していることはあるか尋ねたところ、食べ残しは家畜に与えるとのことだった。キッチン用に独立した小屋があり、使用していない時は戸が閉められ施錠されていた。バイオガスを利用したコンロが1台床に置かれていた。キッチン小屋のすぐ横は家畜小屋であった。村から車で1分の休憩所ではミネラルウォーターや瓶入りの炭酸飲料が冷蔵庫で冷やされて販売されていたが、店内は真っ暗であった。

K 郡は、全 152 軒の家庭のうちおよそ 25 軒が冷蔵庫を所有していて、飲料水・肉・野菜を保冷するために利用している。冷蔵庫を持っている家庭と持っていない家庭との間で冷蔵庫をシェアすることもある。キッチンは母屋の中にあり、母屋の入り口には戸がついていなかった。母屋のすぐ横に家畜小屋がある。バイオガスを利用したコンロが1台床に置かれていた。その他に、ガスボンベを使用する二口コンロ、電気炊飯器があった。



写真7 K 郡のある民家のキッチン

4. 考察

食品レベルの安全に関して、先進国では渡航以前は残留農薬が取り上げられるが、ネパールは無農薬で栽培されているため、その心配はない。品質を保証する制度が確立されていない⁴ため消費者は自力で品質の良い食品を選び抜く必要がある。果物は皮を剥くことで表面に付着した菌や汚染物質が体内に入ることを防止できる。電力が十分に確保されれば、並べられている野菜や肉の上でファンを回し、害虫を追いつぶることができる。R 郡では、電気が通ることによって川の水ではなく井戸水が飲めるようになったが、未処理の水は下痢、チフス、赤痢を 起こしうる寄生虫や病原菌を含むこともある。ミネラルウォーターが安定的に手に入るためには川向いまで車が通れる道路が必要である。インフラが整っていないことが、安全な食品を手に入れることの障壁になっている。

調理・保存レベルに関して、家族経営で屋台のような調理スペースで、同じ調理器具を使いまわしたり、素手で盛り付けたりすることが往々にしてあると予想していたが、訪問したカトマンズ市内の全レストランでスタッフは厨房とホールに分かれ、厨房の人は髪の毛が混入しないようヘアキャップを被ったり、エプロンを着用したり、清潔に保つ⁵工夫が多くなされていた。飲食店が立ち並ぶエリアに多い生ゴミの異臭や野良犬が残飯を漁るといった光景も見られなかった。ただ、まだ街中では AC はあまり普及しておらず、ドアや窓が開け放たれていて厨房にハエや蚊が自由に行き来しているのが問題である。調理後すぐに食べない場合、素早く冷却する⁶必要があるが、冷蔵庫は未加工の食品を保管するためには利用されているものの、調理済みの食物は調理台や棚に並べられているだけで、食物を冷蔵保管するという発想が欠けていると感じた。農村では、調理台が存在せず床で調理が行われており、床のほこりや砂が混入する恐れがあること、家畜がキッチンの近くにいることで家畜の糞尿や屠畜の際の血などからそれら特有の病気に感染する恐れがあることが問題である。机の上で調理し机の上は石鹼で殺菌すること、家畜をキッ

ンから遠ざける必要がある。各家で家畜を飼育しているため、家畜を家の前に置く必要があるが、牧場の共同運営することで、家畜の居住エリアを決めて飼育することが可能になるのではないかと。

5. 調査に参加した感想

発展途上国においては、都市部と農村部での格差が取り上げられることが多い。しかし、実際に現地を訪れてみると、都市部の中、農村部の中にも生活水準に格差が存在することが分かった。

カトマンズ市内では、地方から質の良い教育を求めて子ども単身で上京し、他人の家において住み込みで朝晩家事労働しながら公立の学校に通う者が数多くいる一方で、アメリカやイギリスのカリキュラムに則ってオールイングリッシュの私立学校に通い、スクールバスや親に自家用車で送迎してもらう子どももいる。私立運営の大学、AITM の訪問の際も学生は過半数が私立の学校出身で、アルバイトもしていないとのことだった。経済的な隔たりがあると感じた。また、公立校の英語教師に話を聞いたところ、学生の多くは英語で reading/listening はできるものの、speaking は苦手ということだった。実際、各クラスに質問しに行った際も、私達が英語で質問すると、彼らはネパール語で返答し、それを先生やガイドの方が訳して教えて下さるという形式だった。一方、AITM の学生は、大学進学前から理科や社会などの副教科も英語で習っていたそうで、ネパールの紹介プレゼンの際も手元に原稿を用意せず流暢な英語で発表していて、教育の質に格差があると感じられた。

スタディツアー中2つの農村を訪れた。1つ目の R 郡は、車が入れる場所から村までに大きな川があり、対岸に渡るには人がかろうじてすれ違える幅しかない吊り橋を渡る必要がある。ソーラーパネルによる発電事業によって、井戸水を電力でくみ上げて飲み水に使用し、余りは農地の灌漑に利用しているとのことだったが、とうもろこしの植わった畑はすっかり乾いてひび割れていた。電気も灯りと携帯電話の充電、ラジオ放送分くらいの容量しかない。天気が悪いと不足することもあるようだ。学校も、近隣には Grade5 までの小学校しかなく、最近道路が通って Grade12 まで進学できる学校ができたそう。もう1つの K 郡では、村の入り口まで車が入ることができ、用水路では水が滔々とながれ、水田には青々とした稲が植わっていた。電気は、灯りや充電だけでなく、テレビや冷蔵庫にも利用されている。水力発電で安定的に電力が供給される。教育も、村の中に5つの学校があり、修士号までとれるそう。今回 AEPC の援助によって電気が通るようになった村、として2村を訪れたが、どのような発電方法なのか・近くの水源利用できるかによっても、格差が生まれているように感じられた。

6. 注

¹. 世界保健機関安全部、国立保健医療科学院疫学部 2001、p.4

². 藤原葉子 2017、p.60

³. 私達の1週間の滞在では分からなかったことを JICA 青年海外協力隊 2018 年度 4 次隊交通安全課で活躍され、ネパールで4カ月以上生活されている大橋歩美さんに聞き取り調査させていただいた。

⁴. 在ネパール日本国大使館一等書記官秋山ゆり子さん談

⁵. ¹. に同じ、p.12

^{6. 1.} に同じ、p.18

7. 参考文献

藤原葉子（2017 年）『食物学概論』光生館

世界保健機関安全部、国立保健医療科学院疫学部（2001 年）『食品をより安全にするための 5 つの鍵マニュアル』

<https://www.niph.go.jp/soshiki/ekigaku/Five%20keys%20manual%20Japanese.pdf>

(2019/09/09 アクセス)

ネパールにおける女性の社会進出

生活科学部 人間生活学科生活社会科学講座

3年 佐藤 瑛月

1. 調査のテーマ

都市部と農村部での女性の社会的地位の比較

2. 調査設問

- ・農村部、都市部の女性は仕事をしているのか、どのような仕事をしているか
- ・農村部、都市部での女性の就学状況
- ・農村部、都市部での男女の就学状況の差

3. 調査結果

・農村部

R 郡ではほとんどの女性が家事や育児、穀物や家畜の世話などを行っており、働いている人は少なかった。しかしながら、その村で小学生の先生として働いている人や家畜や養鶏をすることによって賃金を得ている女性もいた。

就学状況においては高校まで進学し、卒業している人は村に 4、5 人しかいないことがわかった。また、世帯の妻だけが家のことをするのではなく子ども達も学校が終わったら家の手伝いをしていることが子ども達へのインタビューで明らかになった。学校に通っている子どもにも男女の差は見受けられなかったが訪問した 4 年生のクラスでは女の子が 3 人で男の子がいなかった。また、その学校全体に男子の学生は女子の学生と比較して少なかったように感じた。

K 郡でも同じような女性の暮らしが見受けられたものの、小さい売店で女性が働いているなど R 郡と比べるとより働いている女性が多いように感じた。しかし、視察の途中に木のカゴに藁や牛の糞を入れて頭で支えて運んでいる女性も見受けられ、まだガスではなく藁で火を起している世帯もあるように感じた。また、収穫した米などを運んでいる人もいた。村には小型水力発電機があり、152 世帯に電気を送っている。さらに発電機の近くには自動の精米機や菜種油を絞る機会などがあるものの使用できるのは男性でほとんど女性は使用できない。

・都市部

＜カトマンズ市内の女性＞

カトマンズ市内の女性は農村部の女性と比較すると就業状況は管理職についている人や職についている人が多く見受けられた。実際に訪問した AITM ではインタビューを行なった人の学生の中で仕事をしている母親がいる学生は 2 人でそれぞれ先生と学校の校長をしているとのことであった。都市部であるため女性でも仕事についている人が多いと仮定していたが、その他の学生は父親の方が働いており、母親は専業主婦として家で家事を行っている人が多かった。しかしなが



ら就学状況では働いている女性も働いていない女性も高校までは進学しており、農村部と比較すると就学率は高いと言えた。また、街中での売店や飲食店を見ても多くの女性が働いていたのでカトマンズでは農村と比較すると就業している女性が多いように感じた。訪問先の JICA が設立した学校も校長は女性の先生であった。

しかし、訪問した JICA の学校では男子学生よりも女子学生の方が学校に行きながら働いている人が多かった。女子学生、男子学生ともにカトマンズ出身ではなく田舎の地域出身であるが学校に通うために遠くからカトマンズの学校にきている人が多かった。それらの学生は家族とは住んでおらず学校にくる前に住み込みで働いている家庭で家事や買い物などを行い、それから学校にくるということをしている。これは女性の学生だけではなく男子学生もそのように働きながら学校に通っている人もいたが、男子学生と女子学生を比較すると女子学生の方が働きながら学校に行っている人が多いように感じた。

4. 考察

農村部では女性は職についている人が少ない。この原因の1つとして働く場がないことが挙げられる。今回訪問した場所では男性はバイクや車などで移動し近くの休憩所やカトマンズまで出稼ぎに行くことができるが、それに比べて女性はその村の教師か家畜の世話で収入を得るしか方法はなく、稼ぐ場がないことによって自然に男性は外で働き、女性は家で育児と家事を行うという関係が生まれるのである。

次に考えられる原因が仕事を得るための能力の欠如である。インディラさんのプレゼンによると農村部では再生可能エネルギーの普及でミシンや自動の機械が導入されるようになったがほとんどの使用者が男性であり、その理由として女性がそのような技術を身に付け、職を奪われることを防ぐためだと言っていた。実際に R 郡と K 郡の農村でもそのような男性の意図はないように感じたが、機械を使っているのは男性であった。農村でも再生可能エネルギーでミシンなどを農村に導入し女性に使い方を教えその作成品をカトマンズに持っていき、売ることによって女性が職を持てるようになるのではないかと考える。実際にカトマンズには農村部の女性がミシンで作った織物が正規の値段で売られている「フェアサークル」という土産店がある。しかしながらカトマンズにはまだそのような店が少ないので店を増やしもっといろんな方面の農村部からの制作品を販売すれば良いのではないかと考えた。

次に考える原因は幼稚園や保育所の不足である。実際に AITM の学生にインタビューしたところカトマンズには多くの幼稚園や保育施設があるものの農村部にはない。そのため女性はたとえ働く能力があったとしても小学校に入学ができるようになる6～7歳までは育児に専念する必要がある。

次に女性の活躍を後押しする政府の制度やサポートが少ないからである。これは AITM の学生も述べており、昔に比べれば女性の社会的地位は男性と同じくらいにはなっていて、現在大統領が女性であるため女性の社会進出は進んだが、依然として社会全体には女性が働く機会が少ないという。

5. 調査に参加した感想

都市部でもかなり男女の間に教育の差があると思っていたが、女子の人数は男子の人数くらいに思っていたよりも男女間に教育格差はないように感じた。しかしながら、女子学生の方が働きながら学校に通っている人数が多く、女子学生だけではなく男子学生も、また小学五年生くらいの学生でも働きながら学校に通っていることを知って驚いた。男子学生であれば力仕事など危険な仕事をしていることも否定できないし、女子学生では住み込みで働くため、その家族が厳しかったりする場合暴力や性的虐待などにつながる恐れもあるのではないかと思った。学校に通えているから必ずしも裕福な家庭ではないということを JICA の訪問を通じて学んだ。

また、都市部ではまだ女性の社会進出が都市部ほど進んでいないが、男尊女卑のような風潮はなく村全体、男女関係なく仲良く暮らしている姿がとても印象的であった。それと同時に当たり前に電気がつかない生活やガスではなく未だに糞と牛糞を混ぜたものを燃やして火を起こしていることに驚いた。しかし、エネルギーの普及により段々と生活が豊かになっているということを聞いて少しのエネルギーでも村を豊かにして行くことができることを知った。またエネルギーの普及に伴って機会も導入されることでさらに村の生活は豊かになると思った。

今回の調査を通じてインターネットで検索するだけでは得ることができない色々なことに関するネパールの情報を知ることができてよかった。またネパールにある日本人のかたが働いている場に多く言ったこともありとてもたくさんの日本人の人がネパールで働いていることに驚いた。また、文化や習慣の違いでは、実際に現地に行ってみないとわからない景色や文化、人柄があることを感じた。今回のネパールのスタディツアーでは、私は女性の社会進出について調査をしたがそのトピック以外にもとても興味深い事実を知ることができてよかった。

6. 参考資料

Presentation from Dr. Indira Shakya

AITM の学生へのインタビュー結果

先進国には見えにくい、ネパールの教育の問題

文教育学部 人間社会科学科グローバル文化学環

4年 藤田 有香

1. 調査のテーマ

調査前は、ネパールにおける教育の問題が一体何なのか、文献やインターネット等で調べても明確にすることができなかった。10年ほど前の研究も多く、教育にアクセスできない子どもがいるというのは、現在においても同じことがいえるのか、疑問であった。初等教育の純就学率は2019年現在約96%となっており、途上国の教育環境は大きく改善されつつあるとも聞いていた。今もなお教育が問題視されているのは一体どんな現状ゆえなのか曖昧であった。そこで仮説として、実際は学校に通うことができない生徒も一定数いて、それはとりわけ女子に多いのではないかという予想をしていた。また、文献では把握できないネパールの教育の質的側面の現状を明らかにするべく、以下の調査設問を立てた。

2. 調査設問

ネパールにおける教育の現状

- 1 初等教育の達成：女子は学校に通うことができていないのか
- 2 教員の現状：働きやすい職場環境か、給料か、
- 3 学校の施設は設備が整っているのか
- 4 子ども達は学校に通うことができる環境なのか

3. 調査結果

今回は、上記の仮説の検証のみならず、文献に記載されている数字だけでは見えてこなかったネパールの教育の現状を明らかにしようと調査に臨んだ。調査を経て、結論から簡潔に言うと、ネパールにおける教育の問題は、教育の「質」の低さにあるということができると考える。私自身に、教育の量的側面について問題視されていた頃のネパールのイメージが強くあったため、ネパールの教育の質的側面を指摘する文献を読んでも、日本の環境からは想像し難く、納得できなかったのである。今回は実際に自分の目で現地の現状を見ることで、ネパールの教育の問題を知ることができたため、以下に述べる。

JICA ネパール事務所において、今のネパールは転換期であると聞いた。それは教育分野についても同じことが言えるのだろうと同感する。というよりは、ネパール自体が転換期であるため、教育分野も伸びきらず、転換期の最中に位置付けられるしかないという方が正確かもしれない。ユネスコによって提唱された「万民のための教育 (Education for All)」達成に向けて、小学校の整備が進み、結果的にネパール国内において急速に初等教育就学率が向上した。ただし、量的側面は小学校数においては改善されたものの、その急速な動きに質的側面が追いついておらず、様々な障壁が未だ存在している現状なのである。

まず女子の教育について述べる。調査前に、インターネット上のニュースや、文献で取り上げられていたチャウパディや児童婚といった問題は、私たちの調査中ほとんど話題にならなかった。

それは、私たちがカトマンズやカトマンズ近くの農村しか調査していないためであると考えられる。ジェンダー専門家のインディラ・シャクヤ博士によれば、問題が起きているのは西部の一部農村地域であるようだ。もっと細かく言えば、民族ごとに女性のオープン性は非常に異なる。例えば、西北部の山岳地帯に住んでいるタカリ族は、女性が外で働くことが許されており、ホテルビジネスを行う女性もいる。チベットやビルマ系の民族も女性に対して寛容である。しかし、ヒンドゥー教に厳格な民族や、カーストの最下層にいるダリットは、チャウパディや児童婚を風習として継続させている。法的に禁止されているが、発生件数は非常にゆっくりと減少しており、根本的解決には至っていない。首都カトマンズから遠く離れた地に民族ごとに生活しているため、閉鎖的になりやすいこともあるが、おそらくカーストも関係して、政府も強く呼びかけていないと考えられる。

カトマンズでは大学に行くことが男女関係なく普通のこととして認識されているようであった。とりわけ首都カトマンズに住んでいる人々は、口を揃えて「ネパールは変化している」「みんな大学に行っている」と言っていた。AITM の学生たちも、村の女性とは違って、「女性は男性よりも力がある」と、女性の機会の平等性を強調していた。ただし、AITM の学生たちは、ほとんどが私立学校出身であり、富裕層または中産階級の家庭の子ども達である。首都カトマンズは多様な民族が共存しており、民族ごとの風習も影を潜め、近代的な暮らしを享受している人が多いが、それはネパールの中でも一部の人々に限られたものであるということを見落としてはならないだろう。設問 1 の調査結果としては、地域、民族によるところが大きいと言える。

次に、教育の質について焦点を当てていく。JICA が支援している S 地区のある公立学校では、就学前教育から中等教育（12 年生）までを取り扱っている。学校見学をしたところ、1 年生から 3 年生までは働けないため所属人数が少なく、4 年生以降のクラスでも、全 20 人から 30 人中、3 分の 1 程度の人数は働きながら学校に通っていることが分かった。彼らは地方出身者が多い。大学に行くため、現地の質の低い学校ではなくカトマンズの学校を志望した。また小学校までしか設備されていない村が多いため、進学を志す学生はカトマンズにやってきて、両親の親類や知り合いの家に住み、台所仕事や掃除といった仕事をしてお金を稼いでいる。この学校ではほとんどの人が大学へ進学しているが、稀に大学に行かずにレストランやバイク会社で働き出す人もいる。

R 郡の公立小学校を見学した際は、4 年生クラスに 3 人しか授業に来ていなかった。残りの 12 人は他の村の生徒たちで、その日は道路の影響で学校に來れなかったようだ。インフラの整備が教育に必要不可欠であるということが実感できる。他にも、この村には太陽光発電で電力を賄っているのだが、そのほとんどの電力は部屋に一つの豆電球を灯したり、飲み水を汲み上げたり、携帯電話を充電したりするのに使われており、十分な電気量ではなかった。冷蔵庫もなく、料理は未だに薪を使っている。電気を使えるようになって、今までより家事の時間が減ったり、暗くなっても勉強できるようになったりしたが、女性は 1 日のほとんどの時間を料理に使っている。大学に行く女性の数も少なく、女性公務員もいない。設問 4 の、子ども達が学校に行ける環境にあるのか否かについては、村ではカトマンズの状況と比べるとより難しいと言える。村に小学校までしかなく、道路が悪ければ学校に行けないというのは大きなマイナスであろう。村を出てわざわざカトマンズの学校に行くのも納得できる。

設問 3 は、公立と私立で大きく異なることがわかった。同じカトマンズ内の学校であっても、

NPO サルタックが活動していた学校では、未だ読み書きを習得できていない生徒がいる。襟が取れポケットの壊れたシャツを着用する生徒もあり、貧しさが表れているように見えた。

最後に設問 2 については、サルタックで質問した際に回答を得られた。教師の給料は、学校によって異なる。学校に経済力があれば教師に払われる給料も高くなるようだ。インディラ・シャクヤ博士によれば、女性教師は就学前教育や初等教育の教師に多く、学年が上がるにつれて男性教師の割合が高くなる。これは、女性の面倒見の良さを生かした点もあると思われるが、主には専門性の高い授業を行える女性教師が少ない事を指す。また学校のトイレの数は少なく、S 地区の学校でも、全校生徒 300 人、教師 30 人に対して女性トイレは二つしか設備されていなかった。R 郡の小学校は、規模は小さいものの、全体で一つしかなく、男女同じトイレを使っているようだった。給料やトイレの数など簡単な情報をわずかにしか集められなかったものの、ネパール全体的に教師を監督したり指導したりする制度が整っておらず教育の質が改善されにくいことや、雇用環境も良くはないことが分かった。

4. 考察

ネパールの教育の質には、ネパールのインフラや法制度、民族の風習が関係していることが分かった。ただ首都カトマンズ内は、それらの障壁から離脱しやすい環境にあり、経済的な条件さえ満たせば、私立学校を経て質の高い教育を確保できる。よって、教育の質的側面をネパール全体で底上げしなければ、今後は私立校と公立校の格差、都会と農村の格差が広がり続けることが予想できる。

インディラ・シャクヤ博士によれば、政府はインフラ整備に積極的であり、道路やエネルギー分野に関しては徐々に進歩している。しかし教育の質を改善するためにはさらなる発展が必要というのは明白である。インフラ整備に加えて、公立校における教育の質を改善することが急務ではないだろうか考える。公立校は無償で教育をうけられるにもかかわらず、質の低さゆえに保護者が公立校には行かせたくないと足が遠のいてしまえば、公立校は貧困層の生徒が固まってしまう。そのような事態はすでに起こっているのではないだろうか。そうであるならば、サルタックが行っていた公立校の読み書き能力向上のためのボランティアプロジェクトは貴重であろう。

具体的な取り組みとして、S 地区の学校のように、学校運営委員会を構成し、住民の教育への関心を高めることが、学校の運営の監視につながり、教育の質を高める一歩になるのではないかと考える。

5. 調査に参加した感想

今回ネパールを調査する中で、ネパールは一昔前の日本と、暮らし方の点で似ているという感覚があった。日本との様々な共通点が自然と思ひ浮かんだ。私は日本の農村に住んでいるが、父親の世代は小学校まで一時間かけて歩いて通い、朝晩は家の仕事（井戸の水汲み、畑仕事）を手伝っていた。工業高校までは行かせてもらえても大学まで行く経済力は家庭になかった。それでも、日本には教育は国がする、という認識が国民の中に浸透しており、全員が読み書き計算ができるような教育をうけられるという点が違った。ネパールの子供たちの学習意欲は高い。働きたいという子も多い。その子供たちの願いを実現する社会となるために、親が教育に関心を持った

り、意見したりする雰囲気が醸成されてほしいと思った。

また日本においても、経済的に豊かな家庭の子どもが私立学校に集中しやすい構図はあるが、公立学校も私立学校に劣らない進学実績を出している。貧しくても十分な教育を受けられるような社会作りの重要性を感じた。

6. 注

1. (菅野 2008、p2-7)
2. (Actionaid 2017,pp3)

7. 参考資料

Actionaid (2017 年)「The right to education under threat by privatisation in Nepal」

https://actionaid.org/sites/default/files/publications/nepal_policy_paper.pdf

(2019/9/2 アクセス)

「13 歳で誘拐され結婚、『ダリット』の少女たち ネパール」AFP 通信、

<https://www.afpbb.com/articles/-/3044603?page=1&pid=15592439> (2019/09/02 アクセス)

外務省「諸外国・地域の学校情報」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10900.html

(2019/09/02 アクセス)

2-1-4 訪問記録

ジェンダー専門家の講義・意見交換

訪問日時：2019年8月25日 15時00分～17時00分

訪問先：カトマンズ市内ホテル

面談者：インディラ・シャクヤ氏（ジェンダー専門家）

概要：インディラ・シャクヤ博士のお話は女性の地位、権利について、また、女性のエンパワメントとエネルギーの使用についてであった。

① ネパールについての紹介

ネパールにはたくさんの民族やカーストの人がいて、その分たくさんの文化や方言がある。またそれらが共存しているためネパールは多様性があることが特徴である。

② ネパールの女性について

ネパールは都会よりも田舎で男女格差があり、また、女性の仕事と認識されている家事は周りから重要視されていない。女性差別の大きな問題として、チャウパディ、児童婚、暴力が取り上げられて、それぞれに説明があった。

③ ネパールのエネルギー使用についてと女性の関係

ネパールではエネルギーは主に薪を燃やすことで作られる。エネルギーは主に家事で用いられるため薪による女性の健康被害は深刻である。また健康だけでなく、それを治療するための費用、地球環境、薪を集めて燃やすまでの手間など多くの問題があり、生産効率が悪い。これらを改善させるには、再生可能エネルギーをうまく活用していくべきであり、そのためには、男女差別や識字率、技術力などの改善に力を入れていくべきである。

質疑応答：

Q：ネパールの教育機関のデータによると識字率は若者の間では男女で差はあまりない。これは最近の女子教育が改善しているということか。

A：女子教育は改善している。今は男女別のトイレができたりと女子にも優しい環境になったから女子の方が男子よりも学校に行っているくらいである。

Q：憲法で制定された第三の性について市民はどう思っているのか。

A：トランスジェンダーについてはまだ市民の間では特に話題にはなっていない。わざわざ口にする人は少ない。

Q：日本ではインフラ整備は政府が進めるが、ネパールはなぜそれができないのか。

A：長い間戦争があって地方で政府の力が弱いから。ただ、道路整備は政府が行ったし、エネルギー分野については政府も民間も支援している。

Q：教員の数は男女でどちらの方が多いのか。

A：幼児教育や初等教育は女性が多いが、高等教育などは男性が多くなる。それは教える分野が専門的になっていくため。また、教員の男女比は分野によっても異なる。

Q：児童婚を親は許すのか。

A：経済的な理由や、子育ての大変さから許す親がいる。また、子どもを、お金を持っている人の元へ行かせた方が幸せになると考える人もいる。

Q：児童婚の割合は都市部と田舎で異なるのか。

A：都市部では児童婚はなくて、田舎の一部である。

Q：女性が学問や仕事を続けることに対して何か障害があるのか。

A：夫が許可しないかもしれないなどの障害がある。

考察：エネルギーの問題と女性との間には家事などの直接的な関係があり、またその関係が生産効率やネパールの発展に影響しているというお話にとっても納得した。女性の地位向上についてとエネルギーについてどちらかでも先に改善できれば、もう片方の問題も改善されていきそうだと思う。

備考/コメント：ネパールに到着してから最初のお話だったので緊張していたが、女性とエネルギー問題というおもしろい切り口で集中して聞くことができた。

担当：田島 実のり

ネパール政府エネルギー・水資源・灌漑省 Alternative Energy Promotion Centre (AEPC) 本部訪問

訪問日時：2019年8月26日 10時30分～12時00分

訪問先：AEPC 本部

面談者：サティシュ・ゴータム氏 (Project Manager, Renewable Energy for Rural Livelihood (RERL))、スンジータ・プラハム氏 (Management Information System Association, Renewable Energy for Rural Livelihood (RERL))

概要：ネパールについての基本情報の学習とエネルギー事情についてのプレゼンテーション (主な内容)

- ・ AEPC の事業内容
- ・ 伝統的エネルギー源 (焚き木、農業廃棄物、動物の糞便) への依存状況

- ・電気の普及状況と発電状況
- ・地域におけるエネルギー管理方法

質疑応答

Q：ネパールの少子化と発電に何か関係はあるか。

A：それに関してはわからないが、教育と少子化には関係があると思う。

Q：持続性を考慮したときに、政府から派遣されるエンジニアが帰った後に村のだれがプロジェクトを続けるのか。

A：プロジェクト前の土地の調査を行うために、その村の各家庭から少なくとも男女 1 人ずつが委員に選ばれる。さらにその委員から村の代表が選ばれ、プロジェクトの運営、維持の責任者となる。グループの運営方法は村によって異なる。

考察：ネパールでは 95% の人が電気使用可能になったが、伝統的なエネルギー源の使用による健康被害や、日常的な停電、水以外の天然資源が少ないなど多くの問題がある。これらの問題に対して AEPC は農村におけるソーラーシステムや水力発電の導入、ダム建設の計画など再生可能エネルギーの普及に取り組んでおり、ネパールの後発開発途上国からの脱却のためにはこのような活動とその活動への住民の参加が必要不可欠だと考えられる。

備考/コメント：ネパールのエネルギーの現状についての学習の中で、持続可能な開発や女性の地位向上のために住民、女性の活動への参加がどのように行われているのかが学べてよかった。

担当：廣田 華子

在ネパール日本国大使館訪問

訪問日時：2019 年 8 月 26 日 15 時 00 分～17 時 00 分

訪問先：在ネパール日本国大使館

面談者：秋山ゆり子一等書記官（広報文化班）、三道義己二等書記官（経済協力班）

概要：

まず三道氏よりネパールの地理・宗教・政治外交についてなど、ネパールという国の概要についての説明を受けた。ネパールの面積は日本の 40% で、インドと中国の間にある内陸国である。国土の 83% は山岳地域である。宗教はヒンドゥー教が 80% で、仏教・イスラム教と続く。政治外交としては、インドと中国の間のバランス外交であり、1990 年に民主化した後 2015 年に新憲法が公布された。ネパールの概要を伺った後、日本のネパールへの支援の説明を受けた。日本のネパールへの支援には ODA などの公的資金・民間資金・非営利団体への贈与の三種類がある。日本の ODA のネパールへの支援の内容として、女性の社会進出・経済協力などがある。また NGO

の支援の内容として、農業研修・災害支援・人材育成などがある。その後、秋山さんから外務省と大使館の仕事の紹介を受けた。外務省と大使館の最も大きな仕事として、世界の国々との相互理解・友好協力関係を築くというものがある。ネパール大使館では、ネパール政府やメディア・ネパールにいる日本人・日本企業・日本に興味を持つネパール人などを相手に仕事をしている。

質疑応答：

Q：ネパールの女性の社会進出にはどのようなものがあるのか

A：伝統工芸など女性が働く機会をつくることで、女性の社会進出を支援している

Q：インフラ整備をするときはネパール人を雇うのか

A：ほとんどはネパール人がやる。日本のゼネコンがネパールの建設業者に下請けを依頼する。ネパールの会社の安全管理に対する意識は低いため、ヘルメットを被るなど日本での習慣を教えている。

Q：日本に出稼ぎにくるネパール人はどのような人々なのか

A：中東などに出稼ぎに行く人は単純労働者が多いが、日本に来るネパール人はインド料理屋で働く料理人が多い。コンビニ店員も最近増加している。

Q：ネパールのメディアとどのような仕事をしているのか

A：ネパールの方々にどうすれば日本を好きになってもらえるのか、日本の映画・アニメ・伝統文化などを伝えている。

考察：

日本大使館はネパールにおいて、日本とネパールの友好関係のために尽力しているということがわかった。また支援には様々な形での支援があり、日本もネパールへ様々な支援をしている。日本大使館に勤務をするということは日本と外国の関係をよりよく保つのと同時に、日本をより知ってもらふ機会を提供するということなのだと考えた。

備考/コメント：

大使館はネパールにありながら日本風の建築で設備も整っており、懐かしさが感じられた。また、秋山さんのように外務省へ中途採用で入るという道があることを知ることが出来た点が良かった。

担当：篠木 佐和子

JICA ネパール事務所訪問

訪問日時：2019年8月27日 9時30分～10時30分

訪問先：JICA ネパール事務所

面談者：朝熊由美子所長、横田健太郎次長、ディミルシナ祐加氏（NGO デスク・オフィサー）

概要：

冒頭、朝熊所長よりご挨拶をいただいた。

続いて、横田次長よりお話を伺った。まずネパールの人口や地形など基礎的な情報を確認した。そして JICA のネパールに対する支援についてのお話を伺った。

JICA は 1969 年からネパールを支援している。支援は農業から始まり、インフラ、民主化、復興支援という流れで進んでいった。

具体的な JICA の協力事例としては、農業では梨、柿、大根、ジュナール（柑橘類）などが挙げられ、インフラではシンズリ道路(160km 以上)、バクタプール近辺の幹線道路、浄水場、飛行機のレーダーなどが挙げられた。

ネパールの開発を妨げる主な要因については、政治の混乱、ネパールが災害大国であること、インフラの未整備、地方の貧困である。ネパールの大きな地震は 2015 年で 2 回あり、世界遺産にも被害をもたらした。

JICA の具体的な復興支援としては石工へのトレーニング、被災農民のための生計向上トレーニングが挙げられた。

その他の JICA の支援としては、ガバナンスの支援で新民法の制定及び普及や、留学の支援、草の根技術協力といったボランティアや NGO、民間との連携がある。

質疑応答：

Q. ガバナンスの支援のお話の中で新民法制定及び普及支援についてのお話があったが、法律を変える時に、昔からの伝統もある中で JICA はどのような姿勢で取り組んだのか？

A. 150 年前からのヒンディー教とも関わりも深い民法・刑法があったが、ネパールの内戦により王政が失われて新民法を制定しようという話になった。その時、例えば日本の民法をネパールに丸ごと持ってきてしまってはネパールに合う法律ができないので、色々なところの民法を参考にして新民法制定に関わった。また、ネパールの人々にそのような新民法を押し付けるのではなく、ネパールの人々がやりたいように出来るように、一緒に取り組めるように注意した。

考察：

JICA は様々な方向から支援を行なっていること、そしてその中でネパールの開発を妨げる問題があることがわかった。

また、支援を行なっていく中で支援する側の価値観を押し付けるのではなく、最終的にはネパールの人々が望む方向と一緒に課題に取り組むことが重要であるとわかった。

備考/コメント：

インフラや世界遺産の支援などの状況は実際にその後のネパール内で活動する中で見て確かめることができ、JICA の活動意義を身をもって感じられた。

担当：柴 真緒

JICA 青年海外協力隊との交流

訪問日時：2019 年 8 月 27 日 10 時 30 分～12 時 00 分

訪問先：JICA ネパール事務所

面談者：大橋歩美（NGO デスク・オフィサー）

概要：

まず、大橋さんの経歴を伺った。警察庁に 9 年間勤務ののち、青年海外協力隊の草の根協力隊となる。青年海外協力隊になったことは国際緊急援助隊の経験によるものが大きく、向いていることはやってみてからでないと気づかないこともあると思います。青年海外協力隊に挑戦した。青年海外協力隊になるにあたり長野と福島で訓練を受けて、この 4 月からネパールでは交通安全に関わる業務を行なっている。

次に、具体的なネパールの交通安全事情について伺った。交通違反はオーバーテイク（追い越し）、飲酒運転が多く、免許証に穴が開く人や回収される人も多く、違反者講習会は一日 6 回にも上る。ネパールでは基本的に車は歩行者のために止まることはなく、交通安全教育、特に小学生に対しての交通安全教育も疎かである。

続いて、ネパールの交通安全に関して大橋さんが取り組んでいることと取り組みたいことを伺った。具体的な取り組みは歩行者保護活動、交通事故件数ボードの設置、交通安全教室などである。

そして、先輩隊員からの経験談も参考に活動している。大橋さんはネパールでの活動に悩みもあるけれど、その土地で生活している人がいる、愛（マヤ）を感じてネパールで過ごしている。

質疑応答：

Q. 青年海外協力隊としてネパールの人に伝える上で葛藤したことはあるか？日本と異なる国民性はあるのか？

A. 日本人はルールや時間を守るが、ネパール人は指導をしても守らない。ネパール人は交通ルールを知っているけれど、ルールを守ることを経験していないのである。そのため、ルールより伝統を重んじることがある。具体的には、ネパール人はお酒を出されると少しでも口をつけるのが礼儀であるため飲酒をして運転しまい、結果として飲酒運転が増えてしまう。また、ネパール人は計画を立てるのが苦手で、締め切りが近くまで慌てない。直前になって始めて出来あがるパワーを持っている。

Q.交通安全について警察ができる限度があるのではないかと？政府などの国との協力は行なっているのか？

A.横断歩道をつくることなどについては警察ではなく、道路局が行なっている。道路局の下請けのエンジニアと個人的に関わりを持ち、信号を何秒で変化させるかといったことに協力している。また、青年海外協力隊に関わらず、ボランティアとしての成功は、ボランティアがいなくなり現地の人のみになった時にも現地の人が自発的に動くことで成功している状態である。そのような状態になるように青年海外協力隊として現地の人と関わりたいという思いがある。実際に、ボランティアとしてネパールの大学生から交通安全に関わりたいという声があった。

Q.現地の人の交通安全の意識はどのようなものか？

A.立って行う手信号を5時間やるのが当たり前であり、手信号は歩行者には合図せず車にしか合図をしない。もっと歩行者を重視して欲しいと思っている。また、上司に言われたことしかしないので、青年海外協力隊の動きを見てほしい。そのようになるために、まずは上司に意見を伝えるようにしている。例えば、歩行者に合図することや、道路の真ん中に人が溜まっていたら危ないということなどであり、身近にいる人からまねしてほしい。

考察：

ネパールの人の交通安全について意識の低さを再認識させられた。そのような文化も価値観も異なる中でボランティアとしての関わり方を考え、実際に一部の現地の人が自発的に交通安全に動けるところまで活動を行なっていることを知ることができた。

備考/コメント：

大橋さんのスライドの中での写真などの紹介からネパールの生活に苦労もある一方で楽しんでいることが伺えて素敵だと思った。

担当：柴 真緒

カトマンズ市内S地区の公立小学校訪問

訪問日時：2019年8月27日 13時20分～15時00分

訪問先：カトマンズ市内S地区の小学校

面談者：ビマラ・ラミチャイニ氏（校長）、バンシダール・プーデル氏（Management Committee Chairman）、ブッダ・ラトナ・ダドゥカール氏（英語教諭）

概要：

訪問校はJICA事業地の一つで幼稚園生から10年生が通う。校長先生、Management Committee Chairman（以下「Chairman」）、英語教諭による学校の概要の説明後、教室を案内していただき生徒への質疑応答も行うことができた。

訪問校は公立学校であり、地域の人が Management Committee として学校の運営に参加している。始めに Chairman より現在の学校の課題を教えていただいた。まず「講堂が欲しい」という要望をおっしゃっていた。講堂があればそれを貸し出すことで収入があり学校への投資になるからだ。お金がないことでサッカー場のような遊び場が少ない、教材やトイレの数が足りないなどの問題が発生しているそうだ。

また、この学校に通う生徒の大半が貧困層で、農村部の親元から離れ、朝晩は裕福な家で働き、昼間は学校に行く生徒だという説明があった。仕事内容は掃除、洗濯、買い物など家事全般を行うようだ。働く家の主人は良い人とは限らず、手伝いをしていたときにコップを割ってしまっただけで実家に返されてしまったという悲しい事例も話してくださった。カトマンズ市ではこのような農村から教育を受けるために出てくるといった問題は多いそうだ。

質疑応答：

(1) 教師に向けての質問

Q. 学費はどれくらいかかるのか。

A. 10 年生までは無料である。

Q. 1 学年のクラス数とクラスあたりの人数はどれくらいか。

A. 1 学年 1 クラスずつ。1 年生は 15 人くらい。3 年生は 20 人くらい。9 年生は 45 人くらい。6 ~9 年生は裕福な家での仕事ができる年齢になるので、人数が増える。

Q. 大学に行く子どもはどれくらいいるのか。学費はどのようにして払うのか。

A. 大学に行く子どもは多い。ほとんどの子どもが行くと思う。学費は自分で仕事をして稼いだお金で払ったり奨学金を得たりする。

Q. 就学前教育では何を教えているのか。

A. 英語の文字、ネパール語の文字、数、簡単な文などを教えている。

(2) 生徒に向けての質問

Q. 好きな教科は何か。

A. 国語 (9 年生)、英語 (5,8 年生)、科学 (8 年生)

Q. 将来何になりたいか。

A. 医者 (5 年生)、看護師、警察官、よく勉強していい人になりたい (以上 8 年生)、パイロット (9 年生)、サッカー選手 (10 年生)

Q. 働いている人は何人いるか。(挙手制)

A. 5 年生は 12/20 人。8 年生は 11/29 人。9 年生は 13/23 人。10 年生は 14/25 人。

Q. 稼いだお金は何に使っているか。

A. 服を買う、サッカーをするのに使う、村に帰るときのバス代（以上8年生）。村に帰るのは年に1回（バス代に使う生徒）。

Q. この学校に来るということは誰が決めたか。

A. 自分で決めた。自分の村には良い学校がなく小学校しかないから、村の子のほとんどがカトマングズに来て勉強する。今は親と暮らしている。（9年生）

考察：

訪問を通して生徒の学習意欲の高さがうかがえて、多くの生徒が教育の重要性を感じているように思われた。また見学先の教室では英語のほか、経済、環境教育の授業が行われていたことから授業の教科数の豊富さが推察された。これらの理由の一つに教師や住民の意識の高さがあるのではないかと考えた。特に英語教諭の「良い教育を提供できれば子どもの人生は変わる」という言葉が印象的で、生徒思いで熱心な先生だと感じた。

備考/コメント：

働きながら学校に通うという驚きの現状下で、生徒は日本の子以上に現実の厳しさを感じて諦観的なのではないかと予想していたが、教室を訪問してみると無邪気な答えが返ってきたり先生の問いかけに楽しそうな表情をしていたりと日本の生徒との類似性を感じた。

担当：今西 凜花

AEPC R郡事業サイト、B村訪問

訪問日時：2019年8月28日 午前

訪問先：R郡B村

面談者：村の人々

概要：

村の人々（ネワール族）が集まってくださり通訳を介して村の方々に質問をするという形だった。その後村の小学校を見学して、ソーラー発電の見学に行った。

質疑応答：

Q：エネルギーは何によって作られたものを使うのか。

A：主に太陽光発電で他に薪とバイオガス。

Q：太陽光発電だけで十分な量のエネルギーが得られるのか。

A：晴れの日には十分だが、曇りや雨の日には不足する。

Q：エネルギーの使い道は何か。

A：太陽光によるエネルギーは灯やラジオ、飲み水の汲み上げ、充電、灌漑用の水のために使われる。灯のおかげで夜まで起きていられるようになった。料理はバイオガスや薪で行う。

Q：灯によって夜起きている間は何をするのか。

A：次の日の仕事や食事の準備。子どもは勉強をする。

Q：村の小学校（グレード1～5まで）を卒業した子どもたちはどうするのか。

A：グレード6以降は、子どもたちは他の街の学校に行く。子どもたちは部屋を借りて働きながら勉強する。

Q：村の学校に通う子どもたちは、放課後は何をしているのか。

A：家畜の餌やりなどの世話をしている。これらの仕事を朝や放課後の学校がない時間にしている。

Q：大学に行っている女性はいるか。

A：村の4・5人はSLC（中等教育終了）までいくが大学に行く女性は少ない。

Q：家に冷蔵庫はあるか。

A：ものを冷やしておくほどの電力はないので持っていない。食べ残しは家畜にあげるなどして冷蔵庫を使わなくてもすむようにしている。

Q：女性は1日をどのように過ごすのか。

A：家畜の世話や料理などの家事をしている。

Q：働いている女性はいるか。

A：いない。しかし中には家畜で収入を得ている人もいる。

Q：太陽光発電により家事はしやすくなったか。

A：楽になった。時間が短縮された分自分の時間が増えた。

考察：

太陽光発電によって人々の仕事や勉強を夜にできるようになり、仕事の効率や子どもの学力に良い影響が出てきていると考えられる。ただ、天気によって生活が左右されるのは不安定なので太陽光とは別に、人体や環境に害が少ない発電の手段が必要である。

備考/コメント：

ソーラーパネルを見学するために通った道がとても陰しかった。今は飲み水の汲み上げはエネ

ルギーによって行われているが前までは自分たちで行なっていた。水汲みには私たちが実際に通った道をもっと長い距離歩かなければならなかったという事なので、この村でソーラーパネルがいかに大切な役割を果たしているかを実感した。

担当：田島 実のり

AEPC K郡事業サイト、P村訪問

訪問日時：2019年8月28日 14時15分～15時45分

訪問先：K郡P村

面談者：ガヤン・バハドゥル・ラマ氏（Chairman of the MHP project）、P村の村人数人

概要：

P村に設置された小型水力発電と、村人の住宅内で、家畜の糞尿を利用したバイオガスをコンロに利用するところを見学させていただいた。個人が小型水力発電を落札し、村人がその人に電気代を渡すことで運営されている。小型水力発電は午前中は製粉、夕方6時から朝5時までは発電に使われる。つくられた電気は152戸の家庭に送られ、照明、テレビ、冷蔵庫、充電、ラジオに使われる。

質疑応答

Q:現在のエネルギーの状況に何か不満はあるか。

A:ない。満足している。

Q:小型水力発電のエネルギーによって浮いた時間は何をしているのか。

A:大人は仕事、子どもは勉強をしている。仕事の効率も学力も上がったと思う。

Q:薪を使用するか。

A:家畜のえさを作るときにだけ使用している。

Q:村の女性は何をしているか。

A:ほとんど料理や掃除などの家事に従事している。

Q:村に学校はあるか。

A:5つの小学校と3つの大学がある。

考察：村人たちの資金、運営による持続的な発電を間近で見られる貴重な機会だった。エネルギーの改善が生活の質の改善につながり、近代的な生活を送れるようになることが分かった。

備考/コメント：この村のような小型水力発電の導入がビジネスとしての人気が高まっていると知り、これから他の村でも村人主体の発展がみられるのではないかと思った。

担当：廣田華子

NPO 法人サルタック訪問記録

訪問日時：2019 年 8 月 29 日 14 時 30 分～16 時 10 分

訪問先：NPO 法人サルタック（SARTHAK SHIKSHA）

面談者：サルタックの代表メンバー

概要：

サルタックは 2013 年に教育者や教育の専門家によって設立された NGO である。設立に至った背景として、ネパールの小学校の教育の質の低さがある。ネパールの小学校の純就学率は、1980 年代は 50～60%だったが、2011 年以降には約 96%にまで引き上がった。しかし 8～9 年生でも読み書きができない生徒がおり、教育の質への軽視が問題視されるようになった。サルタック・シクシャはネパール語で「有意義な教育」を意味する。全ての生徒が性や民族に関係なく質の高い教育を受けられるよう、主に読み書きに重点を置いて活動している。

主な活動として、一つ目に「Reading class」が挙げられる。現在はカトマンズ市内の 6 校で実施している。5 年生以下の小学生が対象で、ボランティアスタッフが毎週放課後に教室で行っている。私たちはこの活動を見学させてもらった。絵本を使った、双方向的な学習であった。絵本を使うことで、文字が読めなくても絵で楽しめるように工夫している。

写真は三年生のクラスで行われた Reading class の様子である。スタッフは子ども達に質問をし、それを挙手制で答えさせるという形で、生徒達は非常に活発に参加していた。所用時間は 20 分ほどであった。

二つ目に「Reading time」がある。毎朝 15 分授業前に読書し、マークシートに読書量をチェックさせるというものだ。小学 1 年生から 3 年生で行われており、生徒達に早くから読書の習慣を身につけさせようと図っている。これは現在 2 校で実施されている。

この他にも、1 日合宿や母親向けのビジネスマネジメント授業の実施など、教育の質の向上のために、様々なプログラムを提供している。

質疑応答：

Q1 サルタックがプログラムを提供している学校はカトマンズ市内のみか？

A1 6 校全てカトマンズ市内の学校。カトマンズだから教育が良いわけではない。移民で言語がわからない生徒や労働している生徒など、読み書きができない子を対象としている。

Q2 就学前教育の就学率の決定要因

A2 就学前教育が始まったのは4、5年前で、まだ農村部には就学前教育が行われていない学校が多い。その子ども達は遠くまで歩いていけない。教師や組織にも知識がなく、就学前教育の重要性が伝わっていないのも問題。

Q3 教師の給料は低いのか

A3 給料は学校による。コミュニティスクールの大小による。就学前教育の教師だと月 6000Rs（日本円で約 5700 円）くらい。

Q4 政府が教育問題に取り組むべきでは。経済的に豊かな人は教育に興味を持っているのか

A4 市民社会が活発になることで、学校を監視したりして問題を防げるのではないかな。難しい問題だ。

考察：

定期的に行っている「Reading class」や「Reading time」は、スタッフ側に専門的な知識や特別な能力、長い準備時間等は必要ないため、負担が少なく、継続しやすい。大学生ボランティアも積極的に参加できるため、スタッフの人材育成は比較的容易に見えた。

また、教育の質の向上を、読書を習慣づけることで達成しようとしており、これは日本でも見られる取り組みである。日本では教師が生徒を読書に向かわせているが、ネパールではそもそも学校に本がない。教育に当てる政府の予算額が少ないためか、学校の設備は非常に簡素だ。サルタックの活動の効果はすぐには現れるものではないが、教育環境が貧しいネパールにおいて、具体的に教育の質を「読み書き」の面から向上させようとしており、確実に教育の質の底上げに貢献しているのを感じた。

備考/コメント：

もともと、この翌日に Reading Class と Reading time を見学する予定だったが、8月30日はネパールでは父の日で、授業見学が難しくなり、29日に Reading class を見学させていただいた。

写真：



担当：藤田 有香

2-1-5 写真



写真 1



写真 2



写真 3

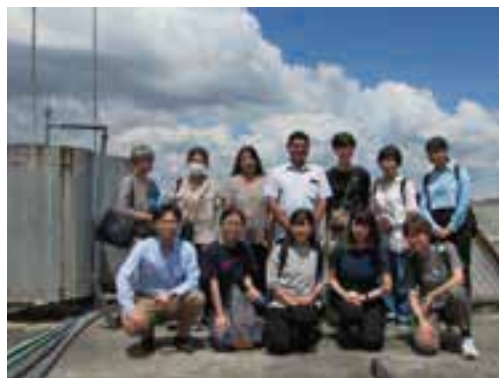


写真 4



写真 5



写真 6



写真 7

写真 1 ジェンダー専門家インディラ氏のお話

写真 2 お茶大大学院博士号（社会科学）取得留学生との交流

写真 3 AEPC 本部訪問

写真 4 AEPC 本部 太陽光パネル前にて

写真 5、7 JICA ネパール訪問

写真 6 青年海外協力隊大橋氏との交流



写真 8



写真 9



写真 10



写真 11



写真 12



写真 13



写真 14

写真 8、9 カトマンズ市内 S 地区 JICA 事業地（震災復興によって建設された）小学校訪問

写真 10 AEPC 事業地訪問

写真 11 AEPC 事業地村自家発電機を視察

写真 12、13 AITM 学生との交流

写真 14 NGO サルタック支援小学校訪問

2. 学生報告書

2－2 カンボジアスタディツアー

カンボジア王国基礎情報

外務省 HP: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html#section1> (2019/10/29 最終閲覧) 他から抜粋、加筆

政体	立憲君主制
面積	18.1 万平方キロメートル (日本の約 2 分の 1 弱)
人口	16.3 百万人 (2018 年 IMF 推定値)
首都	プノンペン
民族	人口の約 90%がクメール人とされている。
言語	クメール語
宗教	仏教 (一部はイスラム教等)
主要産業	農業 (GDP の 25.0%)、工業 (GDP の 32.7%)、サービス業 (GDP の 42.3%) (2017 年、ADB 資料)
名目 GDP	約 241 億米ドル (2018 年、IMF 推定値)
一人あたり GDP	1,485 米ドル (2018 年、IMF 推定値)
物価上昇率	3.3% (2018 年 IMF 予測値)
経済概況	カンボジア経済は 2004 年から 2007 年までの 4 年間、10%を超える高い成長を記録した。2009 年、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響を受け、経済成長率は 0.1%まで落ち込んだものの、翌年の 2010 年には 6.1%にまで回復し、2011 年以降は 7%代の成長を続けている。経常収支及び財政収支は慢性的に赤字であり、2018 年、前者は-10.8% (対 GDP 比)、後者は-3.5% (対 GDP 比) と予測されている (IMF 推定値)。縫製品等の輸出が堅調、また、建設業、サービス業が成長、海外直接投資も増加。

略史

1953 年	カンボジア王国としてフランスから独立。
1970 年	ロン・ノルら反中親米派が、シハヌーク政権打倒。王制を廃しクメール共和制に移行。親中共産勢力クメール・ルージュ (KR) との間で内戦。
1975 年	クメール・ルージュ (KR) が内戦に勝利し、民主カンボジア (ポル・ポト) 政権を樹立。同政権下で大量の自国民虐殺。
1979 年	ベトナム軍進攻で KR 敗走、親ベトナムの「カンプチア人民共和国」(プノンペン (ヘン・サムリン) 政権) 擁立。以降、プノンペン政権とタイ国境地帯拠点の民主カンボジア三派連合 (KR の民主カンボジアに王党 (シアヌーク) 派・共和 (ソン・サン) 派が合流) の内戦。
1991 年	パリ和平協定締結。
1992 年	国連カンボジア暫定機構 (UNTAC) 活動開始 (1992~93 年、日本初の国連 PKO 参加。)
1993 年	UNTAC 監視下で制憲議会選挙、王党派フンシンベック党勝利。新憲法で王制復活。

	ラナリット第一首相（フンシンペック党）、フン・セン第二首相（人民党：旧プノンペン政権）の２人首相制連立政権。
1997 年	首都プノンペンで両首相陣営武力衝突。ラナリット第一首相失脚。
1998 年	第二回国民議会選挙。第一次フン・セン首班連立政権。
2013 年	国民議会選挙で、最大野党・救国党は 44%の得票を獲得。 第四次フン・セン首相首班政権発足。
2017 年	6 月の地方選挙で最大野党・救国党は 43.8%の得票を獲得したが、11 月に、最高裁が同党の解党を命じる。（朝日新聞 2018.3.24）
2018 年	第六回国民議会選挙。第五次フン・セン首相首班政権発足。

2-2-1 現地調査日程

月日（曜日）	行程
9 月 14 日（土）	成田空港発→プノンペン着（NH817）
9 月 15 日（日）	プノンペン→コンボンチャム 市内視察、農村調査に関する打合せ
9 月 16 日（月）	農村における社会経済調査 （コミュニケーションオフィス、ヘルスセンター、学校、農村の世帯等）
9 月 17 日（火）	農村における社会経済調査
9 月 18 日（水）	農村における社会経済調査 コンボンチャム→プノンペン
9 月 19 日（木）	難民を助ける会（AAR）-Wheelchair for Development（WCD） インクルーシブ教育プロジェクト説明、車いす工房説明と見学、 Japan Cambodia Interactive Association 車いす受益者面談
9 月 20 日（金）	カンボジア日本人材開発センター JICA カンボジア事務所事業説明 青年海外協力隊員活動説明
9 月 21 日（土）	ツールスレン虐殺博物館、セントラルマーケット 最近の政治情勢についての講義 プノンペン発→
9 月 22 日（日）	→成田空港着（NH816）

2-2-2 参加者名簿

氏名	学年	学科・専攻
井出 麻季和	1年	文教育学部人文科学科
大谷 理香	1年	文教育学部人文科学科
町田 早弥香	1年	文教育学部人文科学科
櫻井 那由加	1年	文教育学部言語文化学科
横山 円香	1年	文教育学部言語文化学科
伊藤 文海	1年	文教育学部人間社会科学科
大城 麻菜	1年	文教育学部人間社会科学科
佐久間 菜緒	2年	文教育学部言語文化学科英語圏言語文化コース
中島 百花	2年	文教育学部言語文化学科英語圏言語文化コース
内藤 百合子	2年	文教育学部人間社会科学科グローバル文化学環
引率者		
原 智佐	特任准教授	グローバル協力センター
駒田 千晶	アカデミック・アシスタント	グローバル協力センター

2-2-3 調査報告書

カンボジアの医療・健康状態の現状

文教育学部 人文科学科

1年 井出 麻李和

1. 調査のテーマ

カンボジアの医療・健康状態の実態を調べ、その問題点を考える。

2. 調査設問

- ① ① カンボジアの医療・健康状態の状況はどうなっているのか。
- ② 政府はそれに対してどのような政策を行っているのか。

3. 調査結果

第一に、医療についてだが、カンボジアの医療には「お金」が大きく関係している。

カンボジアには貧しい人のために ID poor という制度が存在する。ID poor のカードを持つ人は公的医療機関での診察費、薬代などの医療費が無料になる。このようにして、貧しい人でも医療を諦めることがないようにしている。役人からの質問に答え、基準を満たした者が手に入れることができる。村長の判断で役人を貧しいと思う家につれていくため、貧しくない世帯が ID Poor を持っていたり、その逆があったりする。また、Social Security Fund (BOSOSO) という健康保険があり、公務員、縫製工場労働者が無料となる。村長などの地域の権力者の医療費も無料である。

しかし、ここで問題が出てくる。ID poor を持っている人が公的な機関であるヘルスセンターや病院に行ったとき、儲けが無いことを嫌がる看護師や医師たちが個人で経営している薬局やクリニックを紹介し、薬を買わせることがあるのだ。つまり、カンボジアの医療には二重構造があるのである。公的な医療機関で働いている看護師や医師がプライベートな薬局やクリニックも経営しているのだ。こうして彼らは ID poor を持つ患者からも代金を取り、副収入を得ている。しかし、これが一概に悪いとは言い切れないこともまた事実である。公共の機関で働く看護師や医師は公務員であり、あまり高い給料はもらえない。彼らは自分たちの生活のために、副収入を得ているのだ。とはいえ、この副収入と治療の内容が不十分なことを原因として、コミュニンの住人の中には「ヘルスセンターは頼れない。」と思う人が多くいる。熱にかかってヘルスセンターに行ったとしても看護師たちがプライベートな営業のために出払ってしまい、誰も人がいなかったりするからだ。おまけに、ヘルスセンターには最新の設備や強い薬が置いておらず、また公共の病院は診察が遅いため、お金はかかってもサービスの良い私立の病院に行った方がいい、と言う人もいる。公立と私立の病院を掛け持ちしている医師たちもあり、その場合給料が多い私立に本腰を据えたいくなるというのも納得していただけると思う。このように、公共の医療機関が頼れない現状がある。一方で、貧しい人の中にはヘルスセンターは頼れるという人もいる。もちろん、薬が無料で手に入る場合のことを言っているのだが、私立病院など、ヘルスセンター以上のサー

ビスを知らないからそのようなことを言える、という見方もできる。

さらに、公共の医療機関では ID poor を利用しようとする患者へのサービスが悪くなるという問題点もある。例えば、同じ症状で ID poor を持った人と持たない人が公共の病院を訪れたとする。その場合、より良いサービスを受けられるのは ID poor を持っていない方の人だ。ID poor を持っている人は順番が最後にまわされることもある。これには理由がある。理由の一つ目は、お金を持っている人を優先的に診察することで、副収入である個人経営のクリニックや薬局での収入が増える可能性が高いからだ。二つ目は、病院の経営のためである。ID poor を持っている人を多く診察すると、病院全体としての収入が減ってしまう。政府から十分なお金が入れば問題はないが、もし政府から十分にお金をもらえなかった場合、病院は赤字の経営へと陥ってしまう。また、医者や看護師は公務員扱いといえど、給料は各病院の収入から出る。病院全体の収入が自分の生活にも関わってくるのである。だから ID poor を持たず、医療費を払う人への優遇が起きていると考えられる。

また、ID poor カードが本当に貧困で困っている人の手に渡っているか、ということは重大な問題である。今回調査した家庭の中にも、貧しいのにも関わらず ID poor カードを持っていない家庭があった。逆にその家庭と同等かそれ以上に裕福な暮らしをしていそうな家庭が ID poor カードを持っている場合もあった。先ほども書いたように村長の裁量で貧しい家庭を決めて役人を連れて行くため、その家が貧しいかどうかは村長次第で決められてしまうのだ。これでは本当に貧しい人が ID poor カードを手に入れられない場合がある。村長と仲が悪くて貧しい家庭などは ID poor カードに推薦されないのではないだろうか。村長に対する抑止力みたいなものが必要だと思う。しかし、その仲が悪い内容が政治的なものであったとしたら、その解決は容易なものではないだろう。しかしやはり、本当に貧困で医療を受けるのが困難な人に ID poor カードを渡すべきだ。

医療費は貧しい家庭の大きな負担となる。ある家庭では医療費のために借金をしたそうだが、毎月少しずつお金を返していくのだが、返す合計金額を見ると利子が 50%だということが分かった。しかし、払っている本人は自分が大きく損をしていることに気づいていないし、利子についての知識も持ち合わせていない。カンボジアの貧しい人々の医療を「お金」の面から支えるためには借金と利子などについて教えることが大切なのである。

また、カンボジアの障がい者には年金が支払われないというのも問題である。政府から年金も貰えないようでは障がい者のいる家庭は貧困に陥りやすくなってしまう。また、障がい者に職業訓練を行っているのは、政府ではなく、NGO である。

第二に、健康状態についてである。カンボジアの人々の健康状態は最近の数十年で大幅に改善した。経済成長と 1990 年代からカンボジア政府が保健分野の大きな改革を行ったからである。MDGs のゴールはその多くを達成した。例えば、乳児の死亡率の目標が 1000 人中 50 人のところ、1000 人中 28 人まで抑えられたし、安全な水源を継続して利用できる人口の割合（農村、雨季）も目標は 50%のところ 59%にまで上昇した。（安全な水源とは水道、安全な井戸、雨水等）達成できなかったゴールもかなり達成に近づいた。平均寿命も 2010 年時点では男性 64.3 歳、女性 68.6 歳だったのにも関わらず、2015 年には男性 66.7 歳、女性 70.8 歳にまで伸びた。しかし、いまだに課題も多い。MDGs は達成したとはいえ、母親や子ども、新生児の死亡率は高いままだ

し、子どもや女性の栄養失調も多い。具体的に言うと、5歳未満の子どもの41%は発育阻害に陥っているし、29%は体重が不足している。その上、53%は貧血である。(WHO (2016) p.4) ヘルスセンターで聞いた話によると、両親が一日中働きに出て行ってしまい、昼の間祖父母の家に預けられている子どもは、祖父母が畑仕事などで忙しいと、昼食が抜きになることがあるそうだ。そのため栄養状態が悪いことがある。ヘルスセンターはそのような子どもたちにビタミンAとビタミンDのカプセルを処方しているそうだ。また、15歳から49歳の女性の14%は体重不足であり、それは新生児の低体重にもつながってしまう。その上、45%の女性は貧血である (WHO (2016) p.4)。

他にも、安全な水や衛生状態へのアクセスも限られている。2014年時点において、カンボジアの人々の35%は安全な飲み水へのアクセスが限られているし、52%は改善された衛生設備へアクセスできない (WHO (2016) p.4)。とはいうものの、ヘルスセンターの看護師は「カンボジアの人々の衛生に関する知識量はここ数年で増えている」と言う。水たまりをなくすことで、デング熱を運ぶ蚊の発生を抑えたり、蚊取り線香を炊いたり蚊帳を張ることでデング熱を予防したり、家をきれいに保つことで病気を予防したり、といった知識を、ヘルスセンターが主体になってコミュニティの人々に教えていったことが理由としてあげられる。健康に関する知識が多くなるにつれ、病気の治療や予防注射のためにヘルスセンターに来る人も増えてほしい。これは良い傾向であると思う。しかし、問題点も残っている。カンボジアの人々に「衛生」の大切さを教えるアクターが少ないのだ。今回私が調査した中では、そのアクターは3つしか見つけられなかった。1つ目は先程も出てきたヘルスセンターであり、2つ目はボランティア、3つ目がNGOだ。しかし、ボランティアやNGOも何か別の活動をしたついでに教えるという方式であり、衛生について教えることを主題にしてはいないようだった。

最後に、経済成長に伴う都市化により、健康的でない生活様式が定着したことで、非感染性疾患が急激に増えている。非感染性疾患とは、不健康な食事や運動不足、喫煙、過度の飲酒などが原因で起こる糖尿病、脳卒中、心臓病、高血圧、肥満などのことを指す。中でも、虚血性心疾患と脳血管障害は現在のカンボジアにおける早世の主な原因である。下気道感染や下痢症などの感染症もあるため、カンボジアは非感染性疾患と感染症の二つの負担に直面している。1990年と2013年の早世の原因のランキングを比べてみると、

早世の原因

	1990 年	2013 年
1 位	下気道感染[感]	虚血性心疾患[非] (+37%)
2 位	下痢症[感]	下気道感染[感] (-72%)
3 位	早産	早産 (-60%)
4 位	破傷風[感]	脳血管障害[非] (+16%)
5 位	麻疹[感]	先天性異常 (-35%)

[非]...非感染性疾患, [感]...感染症

Fig. 3 Epidemiologic transition in Cambodia (1990-2013)
(WHO (2016) p.4)から抜粋

となっている。表によると、経済成長が一因となり非感染性疾患が増えている。一方で、下痢症や早産などはMDGsで取り上げられ（水・衛生のゴールや子どもの死亡率や母親の健康のゴールなど）重点的に改善されたこともあり、大きな減少を見せている。とはいえ、下気道感染は2013年の2位、下痢症は9位に入っているため、依然として感染症も早世の大きな原因となっている。つまり、現在では「非感染性疾患」と「感染症」の二つが早世の原因としてあげられる。（WHO (2016) p.4）これらはカンボジアの人々全員に負担となることはもちろんだが、特に貧困層の人々にとってより大きな負担となることが考えられる。何故なら、少しでも裕福な人々は感染症などの予防にお金を使えるが、貧困層の人々は感染症の予防に日常的に取り組めるほど余裕がないからだ。だから、「非感染性疾患」と「感染症」による二倍の負担は貧困層の人々に重くのしかかる問題なのである。お金がないことが病気につながり、治療費という支出を増やしてしまう、また労働力も失うことは負の連鎖だといえるだろう。

4. 考察

最後に問題点をまとめ、私なりに考えた解決策も書いておく。

まずは、看護師や医師の給料が低く、彼らがプライベートな薬局やクリニックで副収入を得ているために、本当に医療が必要な人が医療を受けづらいことだ。赤字経営にならないようにある程度は政府が公共の医療機関にお金を出し、さらに看護師や医師の給料をあげることが必要である。近年、カンボジアでは教師の給料が高くなってきている。看護師や医師にも同じことをしてほしいと思う。その上で、ID poor カードを持つ人にも平等なサービスを行い、かつお金は絶対にとらないということを看護師や医師が徹底するべきである。また、地域の権力者は一定の水準の生活が出来ているはずであるため、彼らからは医療費をとっても良いと思う。そして、本当に医療が必要な貧しい人全員がID poor カードを持てるようにするべきである。

次に、衛生についてである。医療と衛生は深く関わっている。衛生状態が悪いと人は病気にかかりやすくなる。病気にかかるとう医療費がかさみ、暮らしがより厳しくなる。こうして負の連鎖が起こってしまう。これを断ち切るためには、衛生状態を改善しなければならない。だから、カンボジアの人々には、まず衛生についての情報を沢山身に付けてもらうことが重要なのだ。文字が読めない人もいるため、ポスターは使えない。そこで私が考えるのは学校である。小学校なら就学率は高いし、何年後かにはかなり多くの人が健康について知識を身に付けられるはずだ。現在も「ライフスキル」という授業で清潔の大切さを教えているそうだが、それでは十分ではない。もっと詳しく分かりやすく「衛生」について教えることが必要だ。子どもの頃の経験はその人の行動の軸になってくとも思うのである。また、医療費で損しないように借金や利子についても教えておいた方が良いように思う。

また、カンボジアの社会保険制度は部分的には制定されているが、まだまだ十分ではない。怪我や疾病を保証する健康保険制度NSSFもあるにはあるが、未加入も多いのが現状だそう。政府には保険や医療、衛生の政策をもっと行ってほしいし、市民が医療や衛生についての情報を手にいれやすいようにするべきだとも思う。

カンボジアはここ数十年で大きく経済成長をし、人々の健康状態も改善された。しかしそれはまだまだ途上であり、人々の安全な飲み水へのアクセスや衛生へのアクセス、子どもや女性の発

育障害や栄養失調、体重不足など、課題は山積みである。早産や下痢症など予防できるものも多いはずだ。MDGs でそれらが大幅に改善されたように、このままこれらの課題が改善されていけばいいと思う。そのためには、様々な省庁や政府以外のアクター、さらには国内外のアクターの協力が欠かせないと思う。

現在、カンボジア政府は

- ① 優先的な公衆衛生プログラムにリーダーシップを与える
- ② 普遍的な健康保険を推進する
- ③ 医療保障の能力を強化する
- ④ 多分野間の協力に取り組み、パートナーシップを促進する

に優先的に取り組んでいるらしい(WHO (2016) p.viii)。これらの戦略が功を奏し、少しでもカンボジアの人々の暮らしがより良くなることを願っている。

5. 調査に参加した感想

今回の調査では、本では分からないカンボジアの人々の暮らしを実際に見ることができ、大変勉強になった。改めて、自分の目で見て調査することの大切さを感じたし、本だけで考えるよりもずっと深く考えられたと思う。また、一緒に調査をした人たちも皆いい人ばかりで楽しいスタディツアーになった。私がこれほどまでに良い学びができたのは先生をはじめ、このスタディツアーに関わってくださった方々のおかげだと思う。

本当にありがとうございました。

6. 参考文献

アマルティア・セン / ジャン・ドレーズ (2015 年)

『開発なき成長の限界—現代インドの貧困・格差・社会的分断—』 湊一樹 訳

Barbara McPake, CHHIM Chhun, Ge Yu, Timothy Ensor, Tong Kimsun (2015)

『Impact of Health Financing Policies on Household Spending: Evidence from Cambodia Socio-Economic Surveys 2004 and 2009』

<https://cdri.org.kh/wp-content/uploads/wp106e.pdf> (2019/10/6 アクセス)

National Institute of Statistics / Directorate General for Health (2015)

『Cambodia Demographic and Health Survey 2014』

<https://dhsprogram.com/pubs/pdf/FR312/FR312.pdf> (2019/10/6 アクセス)

World Health Organization. Regional Office for the Western Pacific. (2016)

『Cambodia-WHO country cooperation strategy 2016-2020』

https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/246102/WPRO_2016_DPM_004_eng.pdf;sequence=1 (2019/10/6 アクセス)

野菜栽培を中心としたカンボジア農業振興の可能性～健康増進、貧困脱却の手段として

文教育学部 人文科学科
1年 大谷 理香

1. 調査のテーマ

カンボジアの人口は2018年時点、1630万人であるが、国民の48.7%が農林水産業に従事している¹。約半数の国民が生計基盤とする農業分野の開発及び成長が、カンボジア全体としての健康増進と貧困の改善に大きな役割を果たせるのではないかと考えた。そこで、今回のカンボジアでのスタディツアーでは、国民の多くに従事する農業分野に着目し、現状のカンボジアの農業システムの問題点を明らかにするとともに、①健康増進、②貧困脱却の2点に、農業分野がいか

に貢献できるか、その可能性について考察した。

2. 調査設問

カンボジアの食料流通の現状について学ぶために、首都プノンペンのセントラルマーケット、コンポンチャム州のマーケットを見学し、(1) 食料品の種類 (2) 農産物の産地 (3) 農産物の価格、の3点を調べた。家庭訪問では、(1) 普段の食生活 (2) 食事を作る上で、カロリーと栄養バランスのどちらを重視するか、を調査した。それに加え、農業を営む家庭には、育てている作物も尋ねた。また、スタディツアーの現地コーディネーター2人と大学生に、カンボジアの農業生産の実情について伺った。健康面については統計資料を参考にした。

3. 調査結果

(1) マーケットでの食品流通の状況

午前中、マーケットでは野菜や肉、米、魚が大量に販売されており、夕方には通りに面した道沿いには、ありとあらゆる惣菜をそろえた屋台が並び、大変な賑わいを見せていた。首都プノンペンのセントラルマーケットはやや観光地化されているということもあり、コンポンチャム州のマーケットよりも比較的物価が高く、また品揃えも豊富であった。セントラルマーケットで販売されている野菜はベトナム産、タイ産、中国産がほとんどを占めており、一方米はカンボジア産が大半で、一部がタイ産であった。価格においては、米の価格がkgあたり1000リエルから2500リエルと、野菜の値段は例として輸入キャベツが3000リエル/kg、輸入トマトが4300リエル/kgであった(1ドル=4000リエル)。また、見る限りではほぼすべての野菜において、カンボジア産は外国産の商品よりも高価であった。例としてレモンを挙げると、カンボジア産レモンは8000リエル/kg、ベトナム産レモンは5000リエル/kgであった。

(2) 家庭での栄養摂取の状況

調査の中で訪問した8軒の家庭や、話を聞いた大学生4人のどの家庭においても、主食として米はほぼ毎食摂取していた。その中でいくつかの家庭は、週に数回それが麺類に変わる場合もあった。主菜副菜については家庭状況によって大きく異なり、都市部の比較的裕福な家庭では、毎日野菜や肉、魚を摂取するものの、農村部のある貧困家庭では、夫がドライバーで魚を運搬して

いることもあり、魚は毎日食べるが野菜は週に数回の頻度であるとのことだった。また、その家庭では栄養バランスよりもカロリーの高さを重視しており、魚や野菜は揚げていると言っていた。

(3) カンボジアでの農業生産の状況

カンボジアでは水田面積が全農地面積の約 7 割²であることに示されるように、農業は稲作が中心である。そのため米の供給量が需要を上回っているが、近年、EU諸国の保護貿易政策の観点から、カンボジアからEU諸国への米の輸出が制限されるようになった。その影響でますます米が国内で余るようになり、その価格は大変低いものになっているため、米農家が特に困窮している。野菜の栽培については消極的であり、2017 年時点、国内の農家の数の中に野菜を主要作物とする農家が占める割合は、雨期で 2.5%、乾期で 2.7%と、大変低い水準となっている（米は雨期で 79.3%、乾期で 49.0%の農家が主要作物とする）¹。

(4) カンボジアの栄養摂取状況（統計資料）

特に周囲の環境に左右されやすい子どもに着眼すると、カンボジアの子どもの実に 32.4%が発育阻害の状況である。また、必要な最低限の食事をする子ども（6 - 23 ヶ月）の割合も 30%と低い³。

4. 考察

(1) マーケットでの食品の流通状況の考察

マーケット見学によって見えてきた食品流通状況としては、主に以下の 2 点が挙げられた。

I カンボジア産の野菜の流通量が少ない、II カンボジア産野菜は外国産野菜に比べて高価、である。I においては、先述したように、そもそもの野菜の作付面積が米など他の農作物に比べ非常に狭いことが理由となるだろう。II においては、少ないながらもカンボジアでも無論野菜は生産しており、そのほとんどが無農薬であるため非常に人気が高く、高い値段で取引されるようである。通訳の女性曰く、カンボジア産野菜は人気があるため、高価でもレストランや高級志向の消費者には売れるそうだ。しかし、多様な種類の野菜栽培の技術がカンボジア農民に浸透しておらず、生産量が少ないがために、地元の市場に出回る量もかなり限られており、一般の消費者は多くの場合安価な外国産野菜を購入することになる。ただ大半を占めるベトナム産や中国産野菜に農薬が多量に使われているということは人々にも知れ渡っており、安いがあまり良い印象は持たれていないという。

(2) 家庭での栄養摂取の状況

家庭訪問の中で見えてきた栄養摂取の状況としては、主に以下の点が挙げられた。I 特に農村部において、野菜の摂取量が少なく、バリエーションが豊富でない、II 栄養の偏りが大きい、である。I については、カンボジアの都市と農村の野菜の消費量の差を裏付けるデータは見つからなかったが、カンボジアの国全体として、野菜の消費量がかなり少ないことは判明した。FAOによれば、カンボジアの 1 人あたり年間野菜消費量は 37.36kg であり、世界平均 140.48kg、アジア平均 176.83kg を大きく下回る⁴。

都市部、農村部に関わらず、野菜の摂取状態がこのような低い水準にあると、長期的な視点から栄養バランスが徐々に崩れていってしまう。多くの緑黄色野菜にはおもにカロテンとビタミン、

カルシウム、鉄、食物繊維が多く含まれており、体の調子を整えたり、体の組織を形成したりする上で重要な役割を果たしている。それぞれの栄養素は関連し合いながら働くため、一つの栄養素の量が少なすぎると、体内で全体の栄養素がうまく働かず、結果的に健康を害してしまうが、カンボジアの現状として、これらの栄養素をバランス良くとることができていない。(4)でも後述するが、このような状況は子どもの発育阻害に顕著に現れている。

(3) カンボジアでの農業生産の状況

コーディネーターにお話を伺ったり、統計に当たったりする中で見えてきたカンボジア農業生産の状況においては、主に以下の点が挙げられた。Ⅰカンボジア農業は稲作が中心であり、野菜栽培が少ない、Ⅱ農家間の連携が少なく、農民を統括する組織や団体が無い、Ⅲ米の値段が大変低く、米農家が困窮している、である。Ⅰについては、野菜の栽培技術が低いことや、野菜の集荷から、仕分け・結束・梱包などの作業、共同出荷・輸送に至る流通システムが不備であることが挙げられる。またこの野菜の生産量の少なさは、野菜の摂取量の少なさにも直結している。

Ⅱについては、ポル・ポト政権時代の強制的な共同耕作への嫌悪感から、組織化された農民集団は見られないのではないかと考えられる。また、Ⅲにおいては、カンボジア農業の国際競争力の低さがうかがえる。ただでさえ国内で余剰があるというのに、輸出ができないとなれば余剰はさらに膨らみ、米価はますます下落し、米農家の困窮は深まるばかりである。

(4) カンボジアの子どもの健康問題

統計から見えてきた子どもの健康問題においては、主に以下の点が挙げられた。32%の子どもが発育阻害であり、また最低限の食事をとっている子どもはたったの30%である⁵。発育が遅れているからであろうか、実際にカンボジアの農村部の子どもたちは、実年齢よりも幼く見えることが多かった。栄養指導やヘルスサービスへのアクセス強化を計ることで、子どもの健康不良の原因のひとつとなっている、農村地域での食事内容による栄養の偏りを改善できるだろう。

(5) 新たな農業振興の提言

(1) から (4) の考察を踏まえると、野菜の積極的な栽培の振興によって、様々な種類の野菜が安定的に供給され、子どもの栄養改善、さらには、評価の高いカンボジア産有機野菜を販売し、貧困からの脱却に大きく寄与できるのではないかと考える。また、カンボジア産野菜の生産に関しては、自家用消費を高めるのはもちろんのこと、市場指向な方法を同時に考える必要がある。家庭菜園規模での野菜栽培で、その一家の栄養状況の改善は見込めるが、それだけでは農家の所得拡大には結びつかない。所得に直結しない仕事を続けるのは不可能であろう。野菜生産が持続的になるためには、経済的な効果が期待できることも重要である。市場指向の形態としては、具体的にはコミュニンの小規模な市場への出品や、さらに量と種類が安定すれば、他コミュニンの市場への出品などが挙げられる。

そして、農業を新たな分野で振興させるためには、国家から NGO まで様々なレベルのアクターが相互に役割を分担する必要があると私は考える。例えばだが、カンボジア政府は農業保護政策を導入し、ある程度は自国の農産物を守るのと同時に、輸出力を強化する。現時点では特に外国産米の値段が低く、国内米農家の貧困を招いているため、品目を絞って輸入関税をあげるのである。また、現在輸出競争力がないことの原因として、タイ・ベトナムの2大農業大国の存在がある。これに対しカンボジアは「農薬の使用量が少ないカンボジア産」として有機農産物を全面

に押しだして差別化・ブランド化するのも一つの手ではないだろうか。また、コミュニンでは、野菜栽培の重要性の認識と生産技術を住民に普及する。一般企業がベトナム味の素社のように、学校給食の導入を図るのも良いかもしれない。今回のスタディツアーで訪れた学校にはどこにも導入されていなかった給食だが、栄養バランスが整った食事の提供や食育を生徒に提供できるのはもちろんのこと、給食にカンボジア産の農産物を使用すれば、地産地消も図れ、地元の経済活性化にも寄与できるであろう。また、野菜栽培に特化した NPO であれば、農村部での自家消費用の野菜の種類を拡大し、徐々に規模を大きくして市場向けの戦略を立てることができる。そしてより多くの農家が市場向け野菜を栽培することで、様々な種類の野菜を人々は摂取でき、カンボジア全体としての栄養状況、農家の経済水準をボトムアップするのに大きく寄与することとなるだろう。

5. 調査に参加した感想

今回の実習で私は、健康増進と貧困脱却という2つの側面に、農業がどのような役割を果たせるのかというテーマを設定した。しかし私は元来、広義の持続可能な開発に漠然と興味を抱いていたため、一つの分野にとどまらず、広い視野をもってスタディツアーに参加できれば良いと思っていた。実際、今回のスタディツアーで一緒にカンボジアに渡航した学生は、教育や政策、情報収集、保健衛生、子育て等、個々が様々な分野での目的意識を持って実習に参加していたので、短い期間の中でも農業分野・栄養分野だけにとどまらず、様々な観点からカンボジアの実情に迫ることができたと思う。例えば栄養分野でいうと、近年、完全母乳育児率が低下傾向にあるが、その背景には女性の労働環境が未整備であるというジェンダー分野が関わってくるし、米の輸出が制限される背景には政治問題が大きく絡んでいた。そうした意味でも、今回は、社会にある多くの課題は政治や経済、教育、ジェンダー、保健衛生、環境など多くの要素が複雑に絡み合っているものであり、現代社会では個別部門のみで解決することが難しいということを痛切に感じた。私も様々な山積する課題に対し、一つの視点にとどまることなく、総合的、統合的に物事を考えて解決する習慣をつけたいと思う。また、この実習を契機に栄養学にも興味を持ち、大学でも継続的に学んでいきたいと考えるようになった。初めての途上国への渡航だったが、国際協力に以前から興味を持っていた私にとって毎日が学びの連続だった。私たちのカンボジアでの学びが最大限になるように取り計らって下さったすべての方に感謝したい。

6. 注

1. National Institute of Statistics “Cambodia Socio-Economic Survey 2017”

<http://www.nis.gov.kh/index.php/en/national-statistical-systems/official-statistics-of-cambodia/14-cses/12-cambodia-socio-economic-survey-reports> (2019/10/03 アクセス)

2. 第4回日カンボジア二国間フードバリューチェーン対話

http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/attach/pdf/1207haifu_gfvc-38.pdf (2019/10/05 アクセス)

3. UNICEF 世界子供白書 <https://www.unicef.or.jp/sowc/data.html> (2020/1/16 アクセス)

栄養プロフィールカンボジア

https://www.jica.go.jp/activities/issues/nutrition/profile/ku57pq00002f6ruf-att/nutrition_profile_cambodia.pdf (2019/10/07 アクセス)

4. New Food Balances (Preliminary data)

<http://www.fao.org/faostat/en/#data/FBS> (2019/10/03 アクセス)

5. 3. に同じ

カンボジアにおける子供たちの生活と教育や子育て

文教育学部 人文科学科

1年 町田 早弥香

1. 調査のテーマ

カンボジアの子供たちがどんな暮らしをしているのか、家庭や学校での子育て・教育環境はどんなものであるのか、に焦点を当てて調査を行った。

2. 調査設問

様々なデータから見てもわかるように、日本とカンボジアを比較すると子供たちの生活や子育て・教育の仕方には大きな違いがある。文化も違うし発展の段階も違うためこれは当然のことだ。しかしそれらだけではなく、貧困や社会構造の問題も子供たちの生活・教育の違いには大きく関係しているであろう。日本では子供たちは義務教育で中学校まで卒業するのが当然であるし、多くの子が中学校卒業後には進学を視野に高校へと進む。一方でカンボジアではドロップアウトをする生徒がいたり、義務教育の就学年齢を超えて学校へ入学する子がいたりする。また、カンボジアでは子供が物売りをするなどしてお金を稼ぐという話も耳にする。そんなカンボジアで大人たちの子育てや教育に対する意識はどういったもので、子供とはどんな存在なのだろうか。また、データだけ見てもわからない、カンボジアの子供たちの実際の生活はどんなものなのだろうか。それらについてカンボジアの現状を探りながら、日本とカンボジアの比較やカンボジア国内の都市と農村の比較をしていきたい。

3. 調査結果

(1) カンボジアの学校制度や学校教育

まず、カンボジアで行われている学校教育の現状について。今回のスタディツアーでは、コンポンチャムの農村にある公立高校、公立小学校で校長先生にお話を伺ったほか、比較的都市部にある私立小学校を訪問し授業を見学させていただいた。

カンボジアの学校制度は6・3・3・4制で、小学校や中学校の授業は午前と午後の二部制だ。¹ 小学校の純就学率は男94%、女96%で純出席率は男92%、女94%、中学校の純就学率は男44%、女49%で純出席率は男47%、女54%である。また、初等学校に入学した児童が最終学年まで残る割合は男41%、女55%である。² これらのデータを見てもわかる通り、カンボジアの就学率は初等教育では高まってきたものの、中学校まで進学する割合はいまだに低いままであるのだ。この状況の背景にあるのはどんなことであるだろうか。

調査を進めていくと、貧困や社会構造の問題がやはり子どもたちの豊かな生活や教育に影響を与えているということが見えてきた。農村の公立小学校でのお話によると、進級のための試験に落ちてしまったり、ドロップアウトしてしまったりする生徒がいるとのことであったが、生徒がきちんと進学できるかどうかの一つのカギを握るのはやはりお金の事情であるのだ。訪問した小学校では午前が正規の授業であり、午後は補習授業を行っていた。この補習授業を受けることが良い成績をとって進学するためには大切であるそうだ。しかし、補習授業を受けるためには1回

500 リエルのお金がかかる。そのため貧しい家庭の子にとっては受けることが厳しい。実際この小学校で補習授業を受けに来るのは約 40%の生徒だそうで、残りの子は午後の時間を使って家庭のために働いたり、家畜の世話をしたりするそうだ。校長先生によると、学業の傍らで働く生徒は約 30%もいるそうである。このように、「貧しい」ということによって十分な学校教育を受けられなかったりのびのびとした生活を送れなかったりする子供がカンボジアの農村部には数多くいるのだ。また、高校で伺った話では、生徒が学校を休んだことで学校から親に連絡がいくと、親が学校をやめさせてしまうそうである。親としては、勉強も大切だと思うが借金を返すことや生活費を稼ぐことのほうが早急の問題なのである。農村の子供たちは貧困が一つの原因で進学の道を妨げられてしまうのだ。

また、子供たち、特に農村の子供たちは夢の実現が難しい。小学校でも高校でも子供たちが目指す職業を伺ったが、教師や公務員、ビジネスマンなどの職業が人気だそうだ。しかし教師などになるための倍率はとても高く簡単ではない。この背景にはカンボジアの社会構造の問題も潜んでいる。このことにより、きちんと学校を出ても結局縫製工場や農業といった職に就く人が多くいる。そしてそうした人たちは低収入での生活を強いられ、さらなる貧困を呼んでしまう。

CJCC にて日本語を学ぶカンボジアの学生さんたちとお話をした際にも、カンボジアの学校教育の話になった。彼らによると、農村でも学校に行きたい子はたくさんいるが貧困や、学校へ行くことをあまり重視しない大人たちの考え方によって学校へ行かなかったり、ドロップアウトしたりする子どもが多いそうだ。またプノンペン以外の学校では、あまり英語教育を受けることができない、通学路などの環境も良くない、先生が少ないなどの課題があるとのことだった。こうした状況に対して彼らは、NGO やボランティアの協力のもとで農村の大人に教育がどれだけ大切か広めるべきだと言っていた。

(2) カンボジアの子供たちの暮らしや家庭での子育て

今回のスタディツアーでは農村の家庭でのインタビューなどを通してカンボジアの子供たちの日常や子育ての現状を少し探ることができた。まず子供たちの生活について。家庭でのインタビューで、私は子どもたちに幼い頃に何をするのが好きだったかを尋ねた。すると、兄弟で遊ぶこと、サッカーをすること、などその答えは日本の子どもたちと変わらないような素朴なものであった。しかし子供や若者に将来就きたい仕事を聞くと、家が貧しいか貧しくないかで選ぼうとする道が異なっていた。きちんと教育を受ける子たちからは警察や先生、女性省の職員などの答えがあった一方、ドロップアウトした子たちはドロップアウト後すぐに結婚していたり、工場で働いていたりするケースが多かった。貧しく、十分な教育を受けることができない子どもたちは将来の選択の幅がほぼ定められてしまっているような感じがあった。働いている子供はやはり一定数いるようで、幼い子が働いていたり物売りをしたりしている姿を、インタビュー以外のところでもレストランやマーケットなどで見かけた。次に子育てについて。子育てに関する国の支援が何かあるか、と家庭のインタビューで尋ねてみると、特にないとのことだった。このことは農村で生活の苦しい家庭にとっては苦しいことであろうと感じた。どの家庭でももちろん子育てには苦勞があり、仕事が忙しいときには子供のことを畑まで連れて行って世話をしながら仕事をしたという母親もいた。しかし、親が仕事で忙しいためにあまり子供の世話をできず、十分な食事を

できない子もいるそうだ。親たちに子供に期待することは何かと尋ねると、多くの親が良い職に就いて自分や家庭を支えてほしいと言っていた。一方で、子供には特に何も期待することはない、結婚して幸せになってくれればそれでいいという母親もいた。子に期待することが特になという親は、日本のように豊かな国ではあまり見かけることがない。こういった考え方にも貧困や格差といったカンボジアの現状を感じた。

4. 考察

まず、今回の調査を通して1番に感じたのは貧富の差が子どもたちの生活に与える影響の大きさだ。カンボジアではお金があるかどうかによってきちんとした教育を受けられるかどうか、良い職に就けるかどうか左右されてしまう。貧しい家庭の子では小さいうちから働いていることも珍しくなく、想像以上に多くの子どもが働いていることに驚いた。小学生なのに学校の30%もの子どもが学業の傍らで働いているなんて日本では考え難い。貧しいという事情によって十分な勉強時間をとれないなどという状況も子どもたちにとって望ましいことではないだろう。遊ぶことが好きだというカンボジアの子どもたちの姿は日本の子どもたちと同じだと感じたが、生活の背景などはやはり大きく異なっていた。子育てに関して、子どもに期待することが特になと答える母親がいたことには少し驚いた。貧しいことによってそれほど子どもの将来が定まってしまうのかと感じた。また、都市と農村の格差の大きさにも驚いた。都市部の私立学校も見学したが農村の公立学校と比べると授業やカリキュラム、環境がしっかりしている印象があり、差を感じた。

5. 調査に参加した感想

今回の調査に参加して、私は大変良かったと感じている。日本とは全く異なる環境、データだけでは見えてこないカンボジアの現状を様々な面でもとてもよく見ることができたからだ。カンボジアに暮らす人々の姿を見て、彼らの話を聞いて、「豊かさ」とは何であるのかをととてもよく考えさせられた調査だった。今回の調査で見聞きしたことや学んだことを良い刺激とし、これからもっと自分の知見を深めていきたいと思う。

6. 参考資料

¹ 外務省 HP https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10300.html

² 教育指標 日本ユニセフ協会 <https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/05.pdf>

カンボジアにおける教育格差と子どもたちの職業選択

文教育学部 言語文化学科

1 年 櫻井 那由加

1. 調査のテーマ

「経済格差が教育格差を生み、次の世代の新たな経済格差を作り出してしまう」という負の連鎖が一般には存在する。「裕福な家庭でも子どもをドロップアウトさせ、工場で働かせようとする親がいる一方、貧しい家庭でも子どもに勉強を続けさせようと全力を尽くす親もいる。それは子供たちが豊かな家に生まれたか貧しい家に生まれたかの問題ではない。両親の意欲、認識、そして知識がそうさせているのだ。」¹とあるように経済格差だけが教育格差を生む原因ではないようだ。では、教育格差の原因は一体何なのだろう。

一般的に男性の進学率の方が女性よりも高いのにも関わらず、カンボジアでは女性の進学率の方が高いのはなぜか。女性の方が進学率は高いのに、教師以外の公務員にはなれないのはなぜか。

2. 調査設問

(学校)

生徒がドロップアウトする理由、卒業生の進路、学校に通うためにかかる費用について

(家庭)

子どもに将来どのような職業についてほしいか/何になりたいか、子どもがドロップアウトしたときの歳と学年、ドロップアウトの理由、学校を辞めた後子どもは何をしているか、学校に通うためにどのくらいお金がかかるか

(大学生)

何を専攻しているか、どうして大学進学を決めたのか、将来は何になりたいか

3. 調査結果

<学費>

インタビューした小学校や高校、各家庭によると、授業料と教科書はかからないが、制服や文房具、補習授業の授業料はかかる場合が多いとのことだ。コンボンチャムの市内で訪問した私立小学校の学費はスクールバス代も含めて 400~600 \$/年、T コミューンで話を聞いた大学を卒業した女性によると、大学の学費は4年間で 1500 \$ ほど、C コミューンで話を聞いた家庭の小学 5 年生の娘は奨学金を年間 60 \$ もらっているという。

<ドロップアウトの理由>

大きく分けて、原因は 3 つあった。一つ目は教育費に充てるお金がないことだ。これはインタビューした家庭で一番多く聞かれたドロップアウトの理由だった。親も教育の重要性は理解しているものの、親の収入だけでは医療費のために借りた借金の返済が難しく、子どもを働かせることが必要になる場合があるようだ。カンボジアの農村ではマイクロクレジットを通した

お金の貸し借りが一般的なようだった²。また、通常授業は午前中のみしか開講されておらず、授業時間が不十分なため、補習授業が生徒の試験合格への助けになっていることは確かである。しかし、補習授業は有料であるため、貧しい家庭の子どもたちは参加できないため、進級試験に合格できず、学校を辞めてしまう子どもがいて今回の調査に同行したカンボジア人は言う。

二つ目は親が子どもに対して強い力をもっていることだ。親が一言、家計を助けるために働きなさいといえ、子どもたちはそれに反発することができない。教師も生徒を引き留めるが、その理由は本当に子どもたちを思って言っているわけではなく、学校のドロップアウト率を上げないためであるのではないかと今回の調査に同行したカンボジア人は教えてくれた。

三つ目は勉強する意義を子どもたちが見いだせていないことである。貧しい人が勉強を頑張って公務員試験を受けようとしても、コネや賄賂が横行していて裕福な人たちが有利であることを子どもたちが知っていて、努力しても報われないことがわかっているのではないかと今回の調査に同行したカンボジア人は言う。だから、勉強を続けることに意味を見いだせず、ゲームに逃げる、働く道を選択するという生徒がいる。高校卒業試験に対する賄賂はなくなったものの、他の場面ではいまだに賄賂が横行することがあり、結局裕福な人間が有利になり、農村の貧しい人に不利な状況が起こっている。

<生徒の進路>

T コミュニの小学校の先生の話やインタビューした家庭での調査では、農村の小学生の夢はビジネスマン、公務員、医者、警察官などさまざまであるがどれも高収入の職業である。私立小学校の卒業生徒は、順調に進学し、医師、看護師、公務員、エンジニア、建築士になる生徒が多いと校長先生はおっしゃっていた。

C コミュニの高校の校長先生、副校長先生によると、昨年高校卒業試験に合格したのは、74.6%、その内訳はプノンペンの大学への進学が5%、コンポンチャムの大学への進学が40%、教員養成センターの試験を受ける人が30%である。昨年、高校卒業試験に合格し教員養成センターの小学校教員の試験に応募したのは、このコミュニティから300~400人、コミュニティからは30~40人が合格となり、倍率はおおよそ10倍である。小学校のあった地域で合格したのは10人のみだったそうだ。教員養成センターの入試というのは、言うなれば、日本の国公立大学の教育学部の入試のようなものだろう。そう考えてみると、10倍という数字はとても高いものである。日本では大体の大学で2~3倍に収まっているからである。

合格者は小学校の先生を目指す人は2年、中学校や高校の先生を目指す人は4年勉強する。T コミュニの小学校の校長先生によれば、不合格が続くと教職をあきらめて、女性の場合は縫製工場で働き、男性の場合は工場、建設現場、日本や韓国で働くために外国語トレーニングセンターに行く人が多いとのことだ。

<教員養成センターについて> (コン・エンさんの資料より)

教員養成校 (Teacher Training Center) は、①就学前レベル、②初等教育レベル、③前期中等教育レベル、④後期中等教育レベルの4つの段階で教員を養成しており、カンボジアには、26の教員養成校が存在し、2012年では、7,322人の受講生が研修を受けた。研修料は無償で、

さらに毎月受講生が 9,000 リエルの生活費を支給される。

教員養成校に入学する条件は、学校の教育修了段階（その学生が中学校卒業者なのか、高校卒業者なのか）によって異なる。①就学前教員養成校（Preschool Teacher Training Center, PSTTC）と②初等教員養成校（Provincial Teacher Training Center, PTTC）の受験者は後期中等卒業者であることが求められる（12 年+2 年）。しかし、後期中等教育卒業者がいない場合は、前期中等教育卒業者でも入学できる（9 年+2 年）。研修期間は PSTTC と PTTC、どちらも 2 年である。③前期中等教育レベルの地域教員養成校（Regional Teacher Training Center, RTTC）の受験生は後期中等教育卒業者であることが条件だ。研修期間は PSTTC と PTTC と同じように、2 年間だ（12 年+2 年）。④後期中等教育レベルの教員養成校は国立教育施設（National Institute of Education, NIE）の場合、受験生は大学卒業を必要要件とし、さらに 1 年間の研修が行われる（大学+1 年）。

教育の戦略計画 2014-2018 によると、教員の研修要件が 2020 年までに 12 年+2 年から 12 年+4 年に改善することによって教員養成の質を向上し、ASEAN の国々の質と基準に合わせることを目標として掲げている。JICA では、4 年制教員養成大学を現在プノンペンとバタンバンに 2 つ建設中であり、教育省と協力して最低 6 つ開校するのが目標である。

教員養成センターへの申し込み手続きであるが、PSTTC、PTTC、RTTC に入学したい中学校 3 年と高校 3 年生は、毎年 7 月の最終週に申込書を州教育局に申請する。TTC の入学試験は、10 月の中旬に行われる。TTC の入学試験の前に、7 月の中旬に国家試験がある。

<子どものなりたい職業・子どもに就いてほしい職業>

今回調査したコンポンチャム州の C コミューンと T コミューンの農村の高校生以下の学生は、名誉になる、給料がいい、地元で仕事ができる、年金がもらえるという理由で生徒は公務員になりたいと考えている子どもが多かった。公務員の最低賃金は 250 \$/月である。公務員は給料の約 70%分の年金がもらえる。T コミューン、C コミューンの調査した家庭では教師になりたいという子ども/なってほしいという親が多かったが、その理由は他に、教師は仕事が午前中しかないから楽、補習授業をすれば追加で給料が手に入るからだという。これらは今後解決していかなければならないカンボジアの教育の問題点であるにも関わらず、それを教師という職業の利点だと捉えている子どもがいることは問題だと思った。

ドロップアウトしたその後の進路はさまざまであった。C コミューン 2 軒目の家庭では、長女は縫製工場勤務、次女は農業、三女はコーヒーショップの店員をしていた。T コミューンの 2 軒目の家庭では、長男、次男は家具職人、三男が教員養成センターの試験に合格できなかったため小学校の非常勤講師をしていた。T コミューンの 3 軒目の家庭では、長男、三男、四男がプノンペンのアイスクリームショップで働いており、次男は家具職人をしていた。

大学生の将来の展望はさまざまだった。C コミューンのファッションデザインを専攻している学生は、卒業後は奨学金でオーストラリアへファッションの勉強をしに行き、その後はオーストラリアに住みながら職を探し、起業したいという。カンボジアで仕事を見つけるのは大変で、オーストラリアは自由な国だからオーストラリアに行きたいと言う。T コミューンの会計を専攻していた学生は卒業後、コンポンチャムの女性局のパートタイムスタッフを 3 年続

けている。中央の女性局で働けるように試験を受けているが、コンポンチャムからの枠は1枠で合格が難しいという。彼女が女性局で働きたいと思うようになった理由は、DVやジェンダーギャップをなくし、人々をサポートしたいからだという。CJCCで日本語を学んでいる学生たちは、日本語教師、空港職員、会社員、大使館、JICA職員になりたいという。

<教員について>

2013/14時点で2,073,811人が公立小学校に通っているのに対し、教員は44,895人で教員数は少なく、教員数を増やす必要がある。教員数が増えると教員に支払う給料が増加するが、国庫が少なく、税収を増やして教員の給料に充てるしかないと言っているJICA職員は語る。今は教師が昔ほど尊敬されず、男性が教師という仕事を選ばなくなったから、教員という職業を選ぶ女性が多くなっているのではないかとおっしゃっていた。高校卒業試験の評価は、AからEまでに分かれる。Aが一番高い評価、そしてEが一番低い評価である。ところが、TTCに入学する多くの生徒が、C~Dの評価の生徒である。JICAの職員は、成績が悪く大学に通うことのできない生徒が、残った機会として教員養成センターの試験を受けるのではないかと教えてくれた。また、TTCへの入学は、それほど難しくないとする生徒が少なくない。教員になったとしても都市部で働きたがり、農村の教員が足りないとガイドの方は言っていた。

<補習授業>

私立高校に通っている学生は教師が生徒からお金を取るから公立学校は信じられないという。公立学校では補習授業に参加しないと試験の情報すらもらえず生徒は嫌気がさし、親も公立学校を信用できなくなっているとガイドの方がおっしゃっていた。補習授業の代金と私立学校の授業料があまり変わらないこともあり、私立学校に入学させようという親が増えていてもおっしゃっていた。

4. 考察

今回の調査に同行したカンボジア人やお話を伺ったカンボジア男性によれば、貧しい人が貧困を克服するための方法は二つしかないと言っていた。

一つ目は子どもに教育を受けさせていい職業に就いてもらうことだ。授業料がかからないとはいえ、補習授業や制服、文房具などが有料であるため貧しい家庭の子どもたちはなかなか学校に通い続けることができないでいる。教育が貧困を克服するために必要であるならば、誰でも学校に通える環境の整備が大切であり、教師が鍵になると思う。教師の数や給料を増やすことはもちろんのこと、教師が生徒を大切にしない教師にならなくてはいけないと思う。生徒たちが家族の生活費を稼ぐために学校を辞めて働くことを選択してしまう。一方で、教師は自分や家族の生活のためとはいえ、生徒からお金を徴収している事実がある。生活するためにはお金が必要である、その条件は誰でも（大人でも子どもでも、教師でも生徒でも）変わらないはずなのに、子どもばかりが自分以外の誰かのために自分を削っているように思う。みんながみんなお金を得ようとしなくては生きていけないことは今回の調査でよくわかったが、教師が生徒からお金を徴収することが続くのでは生徒の未来を奪うだけではなく、現状も何も良くならな

い。補習授業が無償化される必要があると思った。生徒からお金をもらうことが生徒たちの進級進学を阻害しているのだからなくならなければいけないことなのだが、それを教師という職業の良いところと捉えている人がいる点から考えて改善は難しいものであると考えられる。

二つ目は子どもを海外に出稼ぎに行かせることだ。貧困層を含む人々が収入を得る重要な手段として、国内・国外（ベトナム、タイ、マレーシア等）の出稼ぎがある。これは、大きな収入獲得手段である一方で、人身取引の被害に会うケースも少なくない。被害に遭うリスクもあるため、これを貧困を克服する方法と言っているのかわからないが、得た賃金を仕送りとして国に送り、そのお金を弟妹の教育費に充てることで弟妹がよい職業に就職するチャンスを作ることができるのが大きなメリットなのではないか。

二つの方法から共通して言えることは教育が貧困を克服するためには重要だということであった。そこで、教育格差改善に向けて何ができるのかを考えてみた。

一つ目は教員数、教員の給料を増やすことである。二つ目は質の良い教員を養成するために4年制の教員養成大学を設立し、それに伴ってカリキュラムの見直しを図ることである。三つめは教員の意識改革である。生徒を一番に考えてあげることのできる教師になるという心構え、未来ある子どもたちからお金を徴収するようなことは断じてしてはいけないことであるという心構えを教員が持つべきであるとする。子どもたちからお金を取るということが子どもたちの未来、将来を奪う行為につながるという意識を持つべきであると思う。四つ目は親と教員との情報共有の場を設けることである。これは、子どもの教育に関して強い決定権を持っているため、親の教育への関心を高めることで、ドロップアウトを少しでも減らすことができると思うからである。

カンボジアは2011年以降GDP成長率が7%台で成長を続けている国である。そのような状況の中、若者はお金ですべてが決まる世の中に辟易として、勉強意欲を失い、教育から逃げていると今回の調査に同行したカンボジア人は教えてくれた。これからも成長を続けていこうカンボジアの未来を担

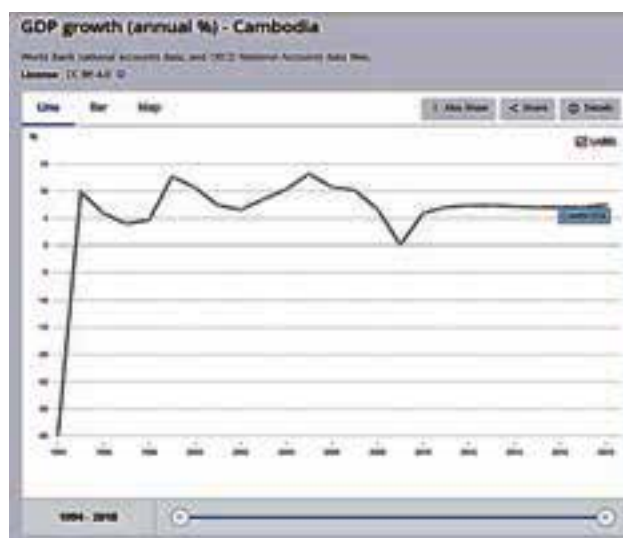


図1 カンボジアのGDP成長率（世界銀行より）

う若者がやる気を失ってしまっているのはもったいないことだと思う。

ジェンダーギャップについて、伝統的な男尊女卑的な価値観が強く残っている。JICAでは家事は女性がするものという価値観が残っているという話を、C コミューンの高校の校長先生や副校長先生からは女性はなるべく家から近いところで就職先や進学先を選ぶべきといった考え方があるという話を聞いた。ジェンダー平等は推進されてきているものの、目立つ仕事（村、コミュニティなどの長、医者、公務員など）は男性が行うべきものだと考えられているとJICAの職員の方はおっしゃっていた。そのことから考えて、男女で機会やパワーは平等などではな

いと考える。

農村で将来について尋ねると、教師や警察官などの公務員になりたいという子どもが多く、それ以外を口にする子どもはいなかった。都市部や裕福な家では、自分のやりたいことをしたいと言っていた。やはり、裕福な子どもと貧しい子どもの間に機会の平等性（選択肢の幅）、はないようである。末の弟妹は、父親、母親、兄姉の働いたお金で学校に通えるが、年上の兄弟は家計を支えるために働かざるを得ないという兄弟間の不平等も問題だと思った。

5. 調査に参加した感想

私は、もとより国際協力や途上国の教育について関心があったため、自分の目や耳で途上国の現状を知りたいという思いでこのスタディツアーに参加した。たくさんの方からお話をいただき、途上国の様子を知ることができた。しかし、現状を知るとともに、教育の問題が貧困、健康、政治などさまざまな問題と密接に関連しており、教育格差の是正が一筋縄ではいかないこと、ジレンマが多く解決に近づけないでいることがわかり、改めて自分がどのような形で途上国の教育問題に関わっていくことができるのかを考える良いきっかけを与えてくれたと思う。

6. 注

¹Khieng Sothy, Srinivasa Madhur Chhem Rethy (2015), Cambodia Education 2015 Employment and Empowerment, Cambodia Development Resource Institute, p.144

²カンボジアのマикроファイナンスは、田守正彦「カンボジアで銀行より高金利のマикроファイナンスとは？」(The Motley Fool)によれば、「日本でいうところの消費者金融や商工ローンに近いシンプルな小口の有担保融資がほとんどである。カンボジアの商業銀行は厳しいリスク管理下に置かれているため、あまり無理な融資はできない。そのため、貸付リスクの高い地方の低所得者層は銀行からの融資を受けづらい。カンボジアのマикроファイナンスは、銀行が融資できない案件にも融資ができる反面、銀行よりも貸し倒れのリスクが高いため高金利のところが多い。カンボジアのマикроファイナンスは銀行よりも高い金利で貸し出すため、投資家から資金を集めるときも銀行より高い金利で集める。カンボジアのマикроファイナンスの金利は一概には言えないが、1年で7%前後と銀行の定期預金よりも高くなっている。バングラディッシュのグラミン銀行のようなソーシャルな仕組みや貧困層の自立を促す仕組みとは限らない。」

7. 参考文献（資料）

・ Khieng Sothy, Srinivasa Madhur, Chhem Rethy (2015), Cambodia Education 2015 Employment and Empowerment, Cambodia Development Resource Institute, p.136

・ コン エン(2016)「カンボジアの学校教員養成の制度的考察 教員養成センター政策を中心として」『教職教育センタージャナル』第2号
https://www.kobegakuin.ac.jp/files/facility/tec/journal/journal_201603_02.pdf(2019/10/06 ア

クセス)

・ Prateek Tandon and Tsuyoshi Fukao (2015), Educating the Next Generation Improving Teacher Quality in Cambodia, Directions in Development Human Development, p.23,25,43
<http://hdl.handle.net/10986/21002> (2019/10/06 アクセス)

・ The Motley Fool 「カンボジアで銀行より高金利のマイクロファイナンスとは？」 田守正彦
<https://www.motleyfool.co.jp/archives/1627> (2019/10/27 アクセス)

・ THE WORLD BANK 「GDP growth (annual %) -Cambodia」
<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=KH&view=chart>
(2019/10/06 アクセス)

カンボジア農村における情報収集/意見発信のしくみ

文教育学部 言語文化学科

1年 横山 円香

1. 調査のテーマ

カンボジア農村における情報収集/意見発信のしくみ

2. 調査設問

調査設問1 カンボジア農村における情報収集/意見発信のしくみはどのようなものであるか

調査設問2 カンボジア農村における情報収集/意見発信の背景・課題は何か

調査設問の背景：1975年から79年にかけて、ポルポト政権はラジオ・新聞による情報収集に加え個人レベルの情報交換までも厳しく統制し、国民から知り・考え・選ぶ自由を奪った。現在カンボジアではどのような情報収集/意見発信が行われているのか。都市との格差が問題視されている農村において情報収集/意見発信のしくみをインタビューし、まとめる。その上で、肌で感じた街の様子や国家の近年の動向を踏まえ、情報収集/意見発信のしくみの背景・課題を考察する。

3. 調査結果

(1) 農村でのインタビューからわかったカンボジア農村における情報収集／意見発信のしくみ

1) 農村の主要機関へのインタビューからわかったカンボジア農村における情報収集／意見発信のしくみ

農村の主要機関から人々への情報発信/意見収集のしくみについて、コミュニケーション¹とヘルスセンター長に対するインタビューに基づき述べる。コミュニケーション²の情報は毎月2～3回午前中に開かれる公的なミーティングを通じて人々に伝えられる。情報の中身は安全、政策、農業、漁業、医療に関することなど様々である。農村住民の意見はこのミーティングで聞くということだった。ヘルスセンターについて、各コミュニオンを代表する2人のボランティアが毎月センターを訪れ、得た情報を個別訪問または拡声器を使って人々に伝えるそうだ。ヘルスセンター内でのポスター掲示や教育プログラムも情報発信に役立っているという。発信される情報の中身は、病気を予防する方法や、育児の方法などである。農村住民の意見はボランティアを通して集めるということだった。

2) 農村に暮らす人々へのインタビューからわかったカンボジア農村における情報収集／意見発信のしくみ

農村部の民家へのインタビューでは、手段ごとに（集会・個別訪問、電子媒体、紙媒体）使用状況を伺った。

まず、集会・個別訪問について。スマートフォンを持たない貧困層の男性³は年に2～3回、

先に言及したミーティングに参加し、安全や農業に関する政策についての話を聞いたり、JICA による農業や養鶏の指導を受けたりするそうだ。発言したことは1度もないという。コーヒーショップで政治に関わる話をすることもあると言っていた。

次に、紙媒体について。インタビュー対象である農村の学生たちはみな、教科書や参考書を除く紙媒体を読むことはないという。ある大学生は、本から得る情報は古く役に立たない、大学の先生もインターネットの使用を勧めると言っていた。この村で図書館、本屋を見かけることはなかった。新聞配達は行われておらず、読む場合はマーケットで購入する必要があるそうだ。

最後に、電子媒体について。大半の家庭では日常的にスマートフォンを使っているようだった。インタビュー対象者の SNS 平均使用時間は 1~2 時間/日。使用するアプリは Facebook、YouTube など。主な用途は、友達との会話や趣味に関わる動画鑑賞だという。読み書きができないという女性 (41) は Facebook で有名人(映画スター)の画像をみると言っていた

(2) 文献調査及び現地視察からわかったカンボジアの情報収集／意見発信の現状・課題

カンボジア農村における情報収集/意見発信のしくみの背景を理解するために、ここでは文献調査及び都市部を含めた現地視察からわかったカンボジアの情報収集/意見発信の現状を記述する。

1) 集会・個別訪問による情報収集／意見発信の現状

集会・個別訪問による情報収集／意見発信では全ての人に情報が行き渡らない。情報を受け取れない可能性が高いのは、貧困層や野党支持者である。貧困層が情報を受け取れない理由としては、ID Poor³世帯の調査が村単位で実施されているため路上生活者など定住していない人口はカバーされないことや、貧困率が高いことを恥だとする村が貧困認定世帯の数を減らす傾向があるということが挙げられる。⁴ 野党支持者が情報を受け取れない理由としては、与党支持者であるコミュニケーション・ビルレッジチーフが意図的に野党支持者への情報伝達を避ける場合があるからだそうだ。

2) 紙媒体による情報収集／意見発信の現状

a. プノンペン王立大学図書館

図書館内は広く、多くの本が分野ごとに整理されて並んでいた。英語で書かれた本が多く、クメール語で書かれた本は少ないように感じた。館内の至る所に机や椅子が設置されており、学生たちが自習スペースとして利用していた。インターネットサービスもあり、料金は 3000 リエル/時 (約 83 円/時) だという。この図書館では利用カードをスキャンすることで本の貸し出しを行っている。プノンペン王立大学の学生は無料で、外部からの利用者は 20 ドルを払い、利用カードを手に入れることができる。

b. 本屋(イオンモール内の三店舗)

クメール語の文献のジャンルは対英・仏・中・日辞書や仏教神話などの短編物語、児童書、娯楽に関する本が主であった。実用書については英語の文献が大半を占め、クメール語のもの

は本棚ひとつ分のスペースに収まる程度だった。

c. 高校図書室

蔵書数は約 4000～5000 冊。言語は英語、クメール語、フランス語である。教科書や参考書等、授業に直接関わる書物が大半を占めていた。書物は教科ごとに整理されており、生徒の自習用に机や椅子が設置されていた。この図書室は、昨年卒業生たちが建てたものであり、補習や家の仕事がない生徒が休み時間に利用しているようだ。

d. 新聞・報道に関する政府の動向

24 年間発行されていた日刊英字新聞 *The Cambodia Daily* が根拠もなく 7 億円弱を課税され、払うことができず、2017 年 9 月 4 日に閉鎖された。*The Cambodia Daily* のライバルである *The Phnom Penh Post* は政府と繋がりがある投資家に売却された。CCIM の調査によれば、カンボジア人ジャーナリストの 83% が 2017 年にメディアの自由は悪化したと話したという。⁵

e. 電子媒体による情報収集/意見発信の現状

○ SNS の普及状況

2016 年 12 月には、カンボジア人の 96% が携帯電話を所有しているとの報告があった。2017 年には、カンボジア人の人口の 50% が携帯電話を使用してオンラインに接続しているとの報告があり、そのうち 78% が Facebook を利用しているという。⁶

近年、首都プノンペンのいくつかの場所に高速パブリック Wi-Fi が設置されるなど、インターネットサービスへのアクセスが手頃になってきている。2017 年の後半には、トゥクトゥクの呼びかけアプリが盛んになり、教育関連のアプリも発売されるなど、スマートフォンアプリケーションは起業家がカンボジアの顧客を獲得するための一般的な手段になっているといえる。

○ SNS に関する政府の動向

2018 年 5 月、カンボジア政府は「プラカス」(省令)を発行し、ウェブサイト及びソーシャルメディアページを監視、国家に対する脅威とみなされるコンテンツを含むものをブロックまたは閉鎖するようになった。2018 年 7 月の選挙に先立ってオンライン活動に対する刑事告発が増加。主に野党を支持する活動を標的にしているという。⁶

4. 考察

(1) カンボジアの情報収集/意見発信の課題(情報収集/意見発信×政治)

カンボジアにおける情報収集/意見発信の課題はいずれも、現在のカンボジアの政治上の課題と密接に結びついていた。それぞれの手段の課題が、どのように政治から影響を受け、政治に影響を与えているのかに注目しつつ、手段ごとに課題を考察する。

1) 集会・個別訪問による情報収集/意見発信

ここでの課題は、与党を支持する有力者が、弱い立場の人々に対し、事実上の政治的煽動を

行なっていることである。集会で与党による食料配給などの慈善事業が行われたり、個別訪問で意図的に野党支持者への情報伝達が避けられたりするそう。各村で ID poor 候補家庭の調査が行われる際にも、支持政党を尋ねられる。農村住民は、自分の意思に関わらず与党支持を表明しておく必要があるのだ。

2) 紙媒体による情報収集／意見発信

ここでの課題は、クメール語で書かれた実用書や専門書がほとんどないことである。都市部の大型書店にさえ、クメール語で書かれた実用書や専門書はほとんど置かれていなかった。カンボジアでは、本を通じて、社会問題を理解するために不可欠な政治や経済の知識を得る機会が稀であり、そのことが、人々の間で政治的議論が深まらない要因の一つになっていると考えた。

3) 電子媒体による情報収集/意見発信

ここでの課題は、政府の検閲により、受信/発信できる情報が限られていることである。現在、カンボジアでは多くの人が SNS を利用しているが、SNS を政治的な議論の場として使うのは危険である。政治の汚職や犯罪を批判することで、投獄され亡くなったカンボジア人もいる。カンボジアに暮らす人々の多くは、自分の身の安全を守るために、SNS を使って政治批判をしないのだ。

以上、情報収集/意見発信の課題と政治上の課題が密接に結びついていることを示した。このまま民主化に逆行する流れが止まらない限り、カンボジアに暮らす人々の自由な情報収集/意見発信が保障されることはないだろう。自由な情報収集/意見発信が保障されなければ、人々が社会問題を考える手段や機会が減り、それが教育や保険など様々な分野での社会指標の改善の遅れにもつながると考える。

(2) 提言（情報収集×教育）

今回のスタディツアーでは教育をテーマにしている参加者が多かった。そこで、情報収集機関の一つとして調査した図書室に着目し、教育格差をなくすためのアプローチを提言する。それは、今ある学校図書室の質を高め使いやすくし利用者を増やすこと、である。カンボジアの図書室は無料で開放されており、日本でいう地域の図書館のような存在である。それにもかかわらず、学校図書室を利用する農村住民はとても少ない。そこで、学校図書室が専門のスタッフを備え、教師の図書室を活かす教育活動への取り組みに協力することが有効だと考えた。そのような活動がうまくいけば図書室は子供主体の学びの場であると同時に農村住民の生涯学習を支える場になるのではないかと考える。

5. 調査に参加した感想

現地では、優しい人々、美しい風景、美味しいクメール料理など、たくさんの素敵な出会いに恵まれた。カンボジアに行ってよかった、また行きたいと心から思っている。他方、カンボ

ジアでは、都市と農村の格差に加え同じ農村の中での格差も顕著であるなど、観光客には見えにくい課題が多くあると感じた。そこで、お世話になったカンボジアの人々の為に自分が今後行いたい活動を2点述べる。1点目は図書室建設・運営事業への協力。先に図書室の可能性について述べたが、実際図書室建設を行う団体は多い。今後、継続的かつ効果的な図書室運営を計画する団体に何らかの形で協力したいと考える。2点目は身近な人にカンボジアの良さを伝え、実際にカンボジアに行ってもらふこと。カンボジアのファンが増えることは、観光業の発展、起業の増加による雇用創出など、様々なよい影響を生むと考えた。

このスタディツアーは、国内だけでなく国外の社会問題について考え、悩む、貴重な経験となった。今後、自分はどのような社会を目指し、実現に向けてどのように活躍するのか、考え続けていきたい。

最後に、このスタディツアーに関わった全ての方々、この調査報告を読んでくださった全ての方々に大変感謝しています。ありがとうございました。

6. 注

1 コミュニティー

2 コミュニティオフィス コミュニティとは複数の村をまとめる一つの行政村をさし、コミュニティオフィスはその中央機関、コミュニティチーフはその長である。

3 農村の貧困層の男性 彼が ID poor カードを持っていたことから貧困層と位置付けた。ID poor は医療扶助のみならず、奨学金、食糧援助等のサービスを受ける際の資格にもなっている。ID poor 候補家庭の調査は各村で行われ、Commune Council で認定される。

4 独立行政法人国際協力機構 JICA 「カンボジア国 医療保険制度に係る 情報収集・確認調査報告書」 http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12260949.pdf

5 VOA 「VOA Cambodia」 <https://www.voacambodia.com/z/2752>

6 Freedom House 「Cambodia Country Report | Freedom on the Net 2018」
<https://freedomhouse.org/report/freedom-net/2018/cambodia>

7. 参考文献（資料）

Center for Khmer Studies 「Cambodian Libraries & Documentation Centers」

<https://khmerstudies.org/library/cambodian-libraries/> (2019/10/01 アクセス)

独立行政法人国際協力機構 JICA 「カンボジア国 医療保険制度に係る 情報収集・確認調査報告書」 http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12260949.pdf (2019/9/28 アクセス)

Freedom House 「Cambodia Country Report | Freedom on the Net 2018」

<https://freedomhouse.org/report/freedom-net/2018/cambodia> (2019/9/29 アクセス)

VOA 「VOA Cambodia」 <https://www.voacambodia.com/z/2752> (2019/10/05 アクセス)

貧困と教育の関係

文教育学部 人間社会科学科

1年 伊藤 文海

1. 調査のテーマ

教育と貧困には密接な関係がある。貧困によって学校に通えない⇔安定した収入が得られないというように、一方向に影響を与える関係ではない。状況を改善するためには、まず教育をすべての子どもが十分に受けられる体制（学校の整備や親の理解など）をつくる必要があると考え、そのような体制をつくるために、今回調査するカンボジアにおいては、人々の教育に対する意識や、貧困状態と教育の関係についての考えをインタビューによって探り、どのようなアプローチができるのか調べた。

2. 調査設問

- ・カンボジアにおける貧困状態の実態はどのようなものであるか。
- ・教育現場の実態はどのようなものであるか。
- ・ドロップアウトするのはなぜか。親はどう考えているのか。
- ・子どもの将来の夢はなにか。その実現を妨げているものはなにか。

3. 調査方法

訪れる農村において、貧困世帯、比較的裕福な世帯の親・子ども、学校の先生やできれば市の役職についているような方に教育に対する意識をインタビュー調査する。

4. 調査結果

《農村における貧困の実態》

今回2つの村を訪れて分かった問題点は2つある。

1つ目は、金銭に関わる計画性がないことである。村の人々にインタビューしていく中で、村の人々はお金が足りなくなった際、利息などの仕組みを理解しないまま借金をしてしまっ、不当な金額の返済だと気づかずにお金を払いすぎてしまい、損をしてしまうという実態があることが分かった。子どもをもつある家庭では、子どもがけがをしてしまい、その治療のために借金をしたのはいいが、利息5割の値段を返済したようだった。私たちからすると利息5割はかなり不当であるが、その家庭は不当な値段を疑うこともなく返済してしまったようだった。この事例に限らず、村の人の話では借金をすることが多々あり、利息などの仕組みをよく理解していないこともあり、借金の返済はかなり家計を圧迫していそうだった。

2つ目は、職業選択の幅が狭いことである。インタビューの中で挙げられた職業の名前としては、政府職員（警察や教員）・縫製工場・農家・傘づくり・コーヒーショップ等の店員しかなかった。まずインタビューしていて驚いたのは、子どもや先生方に子どもの将来の夢はなにかと聞くと口をそろえて“ガバメントオフィサー（特に学校の先生）”と答えたことだ。その理由としては「お金が稼げるから」「午前だけの仕事で楽そうだから」ということが挙げられた。

村では「将来何になりたいか」などと夢を語るほど職業の幅がなく、みんな一番稼げると言われている“ガバメントオフィサー”になりたがるのだ。しかし教員になれたとしても、実際の収入はあまり多くない。例えば、今回のインタビューで父が小学校の教員、母が幼稚園教諭であり、子どもが一度プノンペン大学に進学した家庭にインタビューをしたが、教員は稼げると言われているはずなのに、その家庭は子どもがプノンペン大学に通うほどの金額を負担できず、子どもの健康上の理由も重なり、大学をやめてしまっていた。つまり一番稼げる政府職員になっても、十分な収入を得られるとは言い切れない。カンボジアの農村において教員は貧困層に入らないが、その職業に就いても経済的に安定することが難しいのだ。村にいる限りは貧困状態を脱する職業につけないのではないか、という現状があった。

《教育現場の実態》

カンボジアの学校は農村では基本7:00~11:00の午前授業のみであり、午後や土曜日には有料の補習授業が行われていた。都市や一部の私立学校では午前中だけでなく午後も授業があるそうだ。教科はクメール語や数学、理科などがあり、体育や音楽のような実技科目はなかった。また、教員は高等教育を受けていなくても2年間のトレーニングスクールに通うと教員試験を受けることができ、門は狭いものの教員試験に受ければ教員になれてしまう。また、政府職員の収入が高めと言っても工場で働く人よりすごく稼げる、というわけではなく、補習授業代で稼いでいるそうだ。そのため通常の授業は手を抜きがちで、質があまりよくないという。親世代はポル・ポト政権の影響もあってか教育を受けていない・早い段階でドロップアウトした人も多く、文字の読み書きができない人も多い。インタビューでは子どもに教育を受けさせたいという親しいなかったが、このような教育現場の状況では教育を受けさせる意味を感じなくなり、子どもをドロップアウトさせてもいいかなと思う親がいることも納得してしまう気がした。

5. 考察と感想

《貧困を打破する教育とはなにか》

私は子どもたちがドロップアウトしてしまうことは家庭が貧しく、学費を払えなくなってしまふことが主な原因だと考えていた。しかし、実際公立の学校は授業料が無償であるし、教科書も貸し出しているため、教育の出費はあまり大きくならないはずなのである。そのため、鉛筆が買えなくて不便などのことは起こったとしても、貧困であるからドロップアウトするというまでの状況はあまり起きえないはずである。しかし、実際には多くの子どもたちがドロップアウトしており、特にあと1年で卒業というような小学校5年生や高校2年生でドロップアウトしてしまう子も多くいるのだ。このような状況が起きてしまっている原因として、新たにこのスタディツアーの中で感じたのは、農村において、学校教育を受けることがあまり重要でない状況があること・教育の質の悪さである。この点について、さらに考察してみる。

子どもたちは良い収入を得るために政府職員になることを目標に勉強している子が多い。政府職員の中でも人気の教員は、調査結果でも述べたように、高校を卒業し、大学へ進学してから教員試験を受け、教員になるという方法もあるが、2年間のトレーニングセンターに通い、

教員試験を受けるという方法もある。トレーニングセンターに2年通うだけで教員になれてしまうという仕組みは一見簡単であるが、カンボジアでは教員試験に合格することがとても難しい。毎年2/100人ほどしか教員試験に受からないのだ。教員試験に受からなくては教員になることができないため、トレーニングセンターに行こうが、大学に行こうが、教員になれるのはごく一部なのである。さらに、そのごくわずかな合格者は賄賂などの不正をしているケースもあり、教員試験への努力が実りにくい実態がある。教員試験に受からず諦めた子はだいたい縫製工場などで働くことになるので、小学校でドロップアウトしても、高校を卒業しても、就ける職業は大体一緒なのだ。このような状況ではどんなに頑張っても報われないし、教育を受けるメリットもないし、ドロップアウトしてしまおうという決断にデメリットが少ないように感じた。さらに、学校には毎年進級試験・卒業試験があり、それに合格するには有料である補習授業を受けなくてはテストの大事なポイントや演習問題を解かせてもらえず、無料の通常授業だけでは進級や卒業ができないのである。貧困であっても学校には通えるし、教育は受けられるのに、有料の補習を受けられないと何年も卒業ができず、学校に通うことを放棄してしまうのである。

私は実際にカンボジアを訪れるまで、貧困によって学校に行けない状況をなくせば、貧困の連鎖を断ち切る1つの道が開けると思っていた。しかし問題はもっと複雑であった。ここではカンボジア農村の家庭は大きく3つに分ける。①裕福な家庭（子どもを高校、大学に通わせることができる程度）②中流層の家庭（教員の給与水準。頑張って子どもを大学に通わせている家庭もある程度）③比較的貧しい層・貧困層（子どもを大学に通わせることが困難。場合によっては小学校などでもドロップアウトする程度）である。訪れた農村では、教員の質などといった学校現場の問題などによって、まず学校に通えたとしても十分な教育を受けられることはないが、結局お金のいる家の子だけが、十分とは言えずともある程度の教育を受けて学校を卒業していくのである。しかし、②、③の層で大学に子どもを通わせられない家庭では、教育を受けても受けなくても就ける職業にあまり差はない。貧困の状況を変えようという目的において、少なくとも私の訪れたカンボジアの農村では、学校教育の必要性があまりないのである。

しかし、村を訪れたことで、貧困を打破するために教育を受けることは絶対に必要であると私は今まで以上に考えた。なぜなら、実際に訪れてみて、より貧困であった家庭の親は文字の読み書きができない親がいたり、計算があまりできないのだろうかという親もいたり、農村全体が貧困である中でも、教養や知識がより少ない家庭が貧困であったからである。せめて読み書きができれば、借金の返済に必要な程度の計算ができれば、貧困から抜け出すまでいかにくとも、生活が少し楽になるはずだ。そのようになるためには、このカンボジアにおいては貧困家庭の子を学校に通わせるという段階は達成しているため、補習授業を受けなくてもいいように教育の質を上げること、生活に役立つような知識から教えることが必要なのではないかと考える。しかし、問題は教育の質を上げるとするのが簡単なことではないということだ。補習授業が受けられないと卒業できないような仕組みができあがってしまっているのは、教員の収入が少なく、補習授業代で賃金を賄わないと教員の家庭が生活していけないからである。つまり、教員が通常授業の質を上げることは自分の家庭を犠牲にしてまで他の家庭を助けることになる。そのようなことになっては本末転倒になってしまうのだ。貧困を打破するには教育が必要

であることはたしかだけれど、必要とされる教育は学校で受けられない。本当に必要な教育を受けるためには学校教育の質が上がらなくてはならないが、そのことは教員を貧困にする可能性がある。

現地で一番衝撃だったのは、農村では最も貧困な層の人々が経済的に困っているだけでなく、教員などの比較的給与の高い人々も金銭的にギリギリに近く、厳しい状況があるから、誰かを貧困から救おうとすると誰かが犠牲になってしまう実態があるという、問題の複雑さであった。もし仮に、裕福とまでは言えなくても金銭的に厳しくならずに住む程度に収入がある職業があればこのような状況は改善の余地があるが、今回の調査ではそのような職業を知ることができなかった。

今回のスタディツアーで少しではあるが発展途上国における貧困と教育の問題についての実情を見て、捉え直すことができた。今後この問題に自分は何ができるのか、考えていきたい。

6. 参考文献

「最初に父が殺された」 ルオン・ウン (2000) 無名舎

「Cambodia Education 2015 」 Khieng Sothy, Srinivasa Madhur, Chhem Rethy (2015)

カンボジアにおける子育てについて

文教育学部 人間社会科学科

1年 大城 麻菜

1. 調査のテーマ

事前学習のときに、カンボジアの社会には寡婦が極端な貧困に陥ることなく生活できるような仕組みがあるということを学んだ。その仕組みの一つとして、親のみで子育てをするのが当たり前とはなっておらず、親族や地域の人々が協力して子供を育てていくというような、子育てにおける柔軟な考え方があることを知った。そのような背景から子育ての分野に興味を持ち、カンボジアにおける子育ての良い面と課題を探っていきたいと考えた。また、カンボジアは、世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2018」において、平均から見て男女格差が小さく、経済活動への参加と機会においては特にそのことがいえるとされていた。¹そのようなことを踏まえ、ジェンダーにも視点を当てて子育てを見ていきたいと考えた。

2. 調査設問

- (1) 家事・育児における男女の分担
- (2) 妊婦や子育ての支援
- (3) 子育てをする中で大変なこと
- (4) 子供に期待すること

3. 調査結果

(1) 家事・育児における男女の役割分担

今回調査したカンボジアの農村では、すべての家庭が夫婦共働きであった。その中で、夫婦ともに自宅や自宅近くで働いている家庭では、家事や育児は夫婦で協力して行っていた。一方、夫の勤務先が家から遠く、妻が自宅で働いている家庭では、妻のみで家事や育児をしていた。

また、都市部で生まれ育った大学生とこのような家事や育児における男女間の違いをテーマに話したところ、まず、5つの家庭のうち3軒は、母親が専業主婦であるということが分かった。しかし、その中の2人の女子大生は、自分は将来働きたいと答え、1人の男子大学生は妻が専業主婦になるか働き続けるかはパートナーに任せると話していたことから、事前学習の段階で、2000年代初頭においては家事や育児は女性が中心であると学んだものの、現代の若者の間ではそのような考え方は薄れてきているように思えた。

(2) 妊婦や子育てへの支援

まず、妊婦への支援として、妊娠時のヘルスセンターでの定期健診、乳児への定期健診、母子手帳の配布、子供への予防注射などがある。また、新生児の健康診断で体重や身長が平均以下だった場合、母親に栄養のある食べ物を与えたり、ID poorを持つ妊婦は子供が2歳になるまでに合計200ドルもらえたり、ID poorをもらえる調査を実施しているときに不在だった女性が妊娠時のみ、ヘルスセンターに来た時にID poorを発行してもらえたりする制度もある。

子育てに関して、ある小学校では、貧しい家庭を優先に全451人の生徒の中から8人に3か

月につき 20 ドルの奨学金を与える制度があった。また、女性公務員には子供が生まれてから 3 か月になるまでの間で育児休暇を取ることができるそうだ。ちなみに、国や地域が行っている母子家庭への特別な子育て支援は特になかった。

(3) 子育てをする中で大変なこと

子育てをする中で大変なこととして、「若い時に経済的に苦しかったが、子供の面倒を見る人がいなくて働きに行くことができなかった」、「健康面のことが大変で病院に連れていくのが大変だった」「子供が小さいときに、家に子供の面倒を見る人がいない時があったこと、病院に行くこと、お金がなかったことが大変だった」ということを聞いた。まとめてみると、主に健康面と金銭面において負担を感じるということが大きいことが分かった。また、子供の面倒を見る人について答えた家庭は、両親または片方の親が自宅から離れたところで働いているため、そのような苦労があったとも考えられる。

(4) 子供に期待すること

子供に期待することについて、「子供がちゃんとした仕事を得ること、子供が大きくなったら自分のことを助けてくれる存在になること」という答えが多かった。また、「特に何も望んでいることはなく、結婚して幸せになってくれればよい」と答えていた母親もいた。

4. 考察

まず、カンボジアにおける子育ての良い点として、夫婦間の協力がみられたことが挙げられる。カンボジアの村では、共働きで農業を営む家庭が多く、そのほかの職業でも自営業であったり家の近くで働いていたりする家庭が多かった。雇用形態が夫婦で同じであり、両親とも家から比較的近いところで働いていることにより、夫婦で協力して家事や育児に取り組む傾向があるとも考えられる。また、子育てにおいて、近隣間の協力がみられたこともカンボジアの子育ての良さであると考えた。農村を訪れたときに、家と家の垣根が日本ほど厳密ではなく、大人も子供も近所の人の家に気軽に遊びに行っているような様子が見られた。このようななじみのある人が子供の近くに常にいるという環境は子育てをするのによいと考えられる。このように見ていくと、カンボジアにおける子育ての良さは暮らし方や文化が要因となって生み出されているように思えた。

一方、課題としては、子育てにおける経済的負担に対する緩和策があまりないことがあげられる。また、貧しい家庭に対しての支援はあるものの、ID poor を持たないような家庭にはほとんど支援がないように思えた。しかし、ID poor の郵務に関わらず、訪れたどの家庭でも、子育ての機材的負担が大きいと述べていた。そのようなことから、あらゆる家庭がアクセスできるような子育てにおける経済的支援が必要であると考えた。また、事前学習では寡婦が貧困に陥ることのない社会というのを学んだが、実際に母子家庭を訪れてみると、農村の家庭の中でも比較的貧しい暮らしをしていた。一方、カンボジアにはひとり親世帯のための支援というのはほとんどなかった。そのため、ひとり親世帯に対する支援を充実させていくことも課題であると考えた。農村には幼い子どもを預ける施設が普及していない分、ひとり親世帯では日中に子供の面倒を見る人がいなくなってしまうという問題も生じる。そのようなことから、経済面からの支援だけではなく、制度面からの支援も必要であると考えた。最後に、仕事と育児の

両立を可能にする制度を整えていくことが課題であると考えた。その理由として、農村の女性は縫製工場で働く人も多いが、縫製工場で働く人々は子供の面倒を十分に見ることができず、子供が昼食をとらずに栄養不足になってしまうという例が多くあることがあげられる。確かに子育てにおける近隣間の協力はあるものの、絶対的なものではないからこそ親が子供の面倒をきちんと見られるように、職場側が配慮していく必要があると考えた。

5. 調査に参加した感想

カンボジアの子育てにおいて、経済的支援の充実や制度の整備などの課題は多くみられたが、実際に課題を解決していくのは簡単なことではないという風に感じている。まず、国の財源が不足しているため子育て支援にお金を行き届かせることが難しいということ、制度の整備となると、政府以外の外部団体からの働きかけが難しくなることなど、国の政治面と絡む難しさがあげられる。また、政府が決めたことは村長やコミュニティーの判断で行われるが、密接なコミュニティであるがゆえに、その判断に感情的なものも加わることがあるため、適切に制度が機能しない恐れもある。ほかにも、農村では識字率があまり高くはなく、特に支援が必要になる貧困層において当てはまるため、情報を伝える手段が限られてしまい、正確な情報が伝わらなかったり、伝わる範囲が限られてしまったりするという恐れもある。

このように課題とそれに対する困難は多くあるものの、カンボジアの農村の子育ての良さというものも十分に感じられた。その良さを引き出し、子育て支援に生かしていくためには、一般的に考えられるような経済面や制度面を充実させていくということのほか、上からではなく、コミュニティのつながりを生かして協力していくような仕組みを整えることも一つの手段であると考えている。

子育てにおける課題とそれに対する課題を考えてみて、子育ての問題一つをとってみても様々な問題と絡み合っており、本当に有効な解決策を見つけることの難しさを実感した。また、カンボジアの人々の話を聞いたり、カンボジアについての情報を集めていたりする中でも、まだまだ日本の現状についても知らないことがたくさんあるという気づきがあった。実際にカンボジアを訪れて調査をしたことにより、男女格差に関して、男女についての考え方を人々の話から聞いたり、農村と都市の違いを町の様子を見て感じたりして、調査テーマに関わらず、データからは知ることのできない情報をたくさん得ることができたのは非常に貴重な体験であったと感じている。今回のカンボジア訪問で学んだことや経験を今後の学びに大いに役立てていきたい。

6. 注

¹世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2018」

www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2018.pdf (2019年10月4日閲覧)

7. 参考文献

佐藤菜穂 (2017年2月) 『カンボジア農村に暮らすメマリー(寡婦たち): 貧困に陥らない社会の仕組み』京都大学学術出版会

カンボジアにおける教育格差

文教育学部 言語文化学科英語圏言語文化コース

2年 佐久間 菜緒

1. 調査のテーマ

貧困問題を抱える発展途上国において教育が貧困から抜け出すもっとも有効な手段になると考えていた。教育を受けることで自身の能力や社会を見る目を養い、良い職業につくことで、貧困から抜け出せると思ったからだ。また、カンボジアはポル・ポト時代に教育そのものが否定され、教育に関わる多くのものが破壊された。そのような国において現在教育がどのように機能しているのかについて調べてみたいと思った。

特に、教育における格差について調査し、改善策を考えた。

2. 調査設問

インタビュー対象者は、義務教育を途中でやめた人、高校生、大学生など様々であった。それぞれの状況において、学校卒業後の進路についての考えを子供達自身、親、先生に伺った。学生や先生には学校生活についても伺い、カンボジアの教育の現状を分析した。

3. 調査結果

(1) 教育機会の格差

農村におけるインタビューでわかったこととして、公立学校と私立学校の格差がある。日本では公立学校に通っても必要な教育を受けることができるが、カンボジアでは必ずしもそうとは限らない。農村の公立学校はドロップアウトの人数が村やコミュニンなど上の組織に伝わるため、なるべくその数を減らしたいという考えからのドロップアウト対策に精一杯であるように感じた。私たちが訪れた農村の小学校では、ドロップアウトの数こそ2人と少ないが、進級できず、もう一度同じ学年をやり直す生徒は多くいるなどなかなか教育の成果が出せていないようだった。一方、私立学校は、私たちが授業を見学した私立学校では大学進学を目標とした教育を小学生の段階から行っているなど、子供達の将来のための教育を行っている。見学した私立学校の教室の壁には、“You know from learning, you get rich from working.”と書かれていた。この言葉から勉強を通じて知識を得て、将来働いてお金持ちになろうという目標を持ってこの学校は教育をしていることがうかがえる。このように、農村において、形式的に学校を運営することに精一杯な公立学校と生徒の知識、能力獲得や将来のために教育を提供している私立学校には大きな格差がある。お金がある家庭には多くの選択肢がある。子供を私立学校に行かせなくても、公立学校に行かせながら、私立学校でのアディショナルクラスを受けたり、塾に通わせたりすることもできる。

カンボジアの公立学校は小学校、中学校、高校は授業料がかからない。しかし、お金がないという理由で学校をやめてしまう子供がいる。その理由の1つとしてアディショナルクラスがあり、これが格差を生み出す原因の1つでもある。アディショナルクラスは学校の教員が有料で行う授業のようなものであるが、学校によってはこの授業が通常の授業と同じくらいまたは

それ以上に重要になっている。アディショナルクラスで試験にでる問題を教えてもらえるといった事例もあり、試験に受かるために有料であるアディショナルクラスが必要なのだ。アディショナルクラスは生徒だけでなく、先生にとっても必要である場合がある。先生の生計のためにアディショナルクラスの収入が必要だからだ。私たちがインタビューしたある家庭の小学生の女の子はアディショナルクラスの収入も得られるため先生になりたいと言っていた。アディショナルクラスという制度が原因でお金が払えない生徒は試験に受からず、学校にいけなくなることもあり、格差を生み出す原因になっている。

同じ公立学校でも場所や学校によって格差がある。CJCC の学生の話によると、彼の通っていた公立学校では中学、高校は午前も午後も通常の授業があり、進級試験に落ちるといったこともなく、アディショナルクラスもなかったそうだ。農村の公立学校の進級試験になかなか受からない現状やアディショナルクラスの問題について聞くと、それらは昔の話だと言っていて、農村の現状は知らないようだった。都市と農村でも大きな格差がある。

(2) 先生の質

教育において、先生は必要不可欠な存在で重要な役割を担っている。JICA ではドロップアウトを防ぐには生徒にとって楽しい授業を行うことが大切で、先生の質の向上が課題だと伺った。農村では高校卒業後の進路として先生をのぞむ人に出会うことが何度かあった。高校は卒業する予定だが、大学には行けないと思っている多くの人が先生になりたいというようだ。結果として、教員養成学校に通うための試験の倍率がとても高くなる。私たちが調査した村では倍率が 100 倍になっているというお話を小学校の校長先生から伺った。しかし、先生の質が低いという問題は依然として残っている。地域や学校によって、先生の質に差があると、格差を生み出す原因にもなる。

4. 考察

調査の結果、次のような教育格差が存在すると考える。まずは、家庭の経済状況による教育格差である。経済的に豊かな家庭の子供は公立学校、私立学校、インターナショナルスクール、塾など様々な選択肢の中から親や子供が最も良いと考えた教育機関を選ぶことができ、質の高い教育を受けることができる。一方、経済的に貧しい家庭の子供は地元の公立学校に行くしか選択肢がない。この場合、子供の教育状況は地元の公立学校の質と子供の勉強に対するモチベーションを保てる環境かに左右されると考えた。これらは、両者とも保たれる、地元の公立学校の質は良いがモチベーションを保てる環境ではない、両者とも保たれない、の 3 つのパターンに分けられると考える。両者とも保たれるとは、学校が形式的に教育カリキュラムを終え、生徒を進級、卒業させることを目標としているのではなく、勉強の必要性や楽しさを教えていて、子供も勉強が自分の将来のために必要だと感じている状況である。地元の公立学校の質は良いがモチベーションを保てる環境ではないとは、学校の質は良くても家庭環境などにより子供の勉強に対するモチベーションを保つことが不可能な状況である。学校の授業がある程度のレベルまで達すると家で授業の復習が必要になってくる。しかし、家では家族の手伝いをしなければならなかったり、親が子供の勉強の面倒を見られなかったりした場合、家で勉強でき

ず、授業についていけなくなり、学校に行きたくなかったり、行っても授業の内容がわからず、学びを得られなかったりする。また、周りに成功例が少ない場合もモチベーションの低下につながると考える。自分と同じような経済状況の家庭の人が高校を卒業していても家庭の経済状況を改善できていなかったら、また、学校を途中でやめる友達が周りにいて、学校を途中でやめることが特別なことではないような環境だったら、子供が学校で勉強する意味を見出せなくなる可能性がある。最後に、両者とも保たれないというのは、学校の質が低いと勉強が楽しくもなく、学びもあまり得られないため、必ず勉強のモチベーションも下がるという状況である。学校の質が低い原因としては教育カリキュラムの問題や先生の質が低いことがあげられる。

このような教育格差が存在する結果として、豊かな家庭の子供は良い教育を受ける機会がたくさんあり、どんどん豊かになっていく一方、貧しい家庭の子供は良い教育を受けられるかが環境によって左右されてしまい、教育が貧困から抜け出す手段としてうまく機能していないという問題があると考え。調査テーマのところで、「貧困問題を抱える発展途上国において教育が貧困から抜け出すもっとも有効な手段になると考えていた。教育を受けることで自身の能力や社会を見る目を養い、良い職業につくことで、貧困から抜け出せると思ったからだ。」と述べたが、これはむしろ裕福な人に当てはまることだと思った。彼らは良い教育を受けて良い職業につき、よりお金持ちになれるからだ。しかし、貧しい人々が受けている教育は貧困から抜け出す手段となるほど質の良いものとは限らず、教育の力を引き出せるほど環境が整っているとも限らない。教育に関わる様々なものが整った上で教育を受ければ教育は貧困から抜け出す手段となりうるかもしれないが、それを整えるには教育以外の力も必要で、現状、教育が直接貧困から抜け出す手段になるとは言い難いのではないだろうか。教育が貧困から抜け出すことに貢献するために、私が調査の中で特に改善すべきだと感じた公立学校の質の向上と子供が勉強したいと思える環境作りに向けた改善案を以下に述べる。

まず、小中学校の教育カリキュラムの見直しが必要だと考えた。カンボジアでは教室や教師の数が不足しているため、2部制が取られ、授業時間が1日4時間となっているが、授業時間が短いことがアディショナルクラスや塾による補習の必要性を高めてしまう。学年が上がって授業内容が難しくなっていくに連れて授業時間を長くできるようカリキュラムを見直す必要がある。

先生の質の向上に向けた対策も必要だろう。カンボジアでは小中学校教員の養成施設として教員養成センターがある。教員養成センターはカンボジア全国に26個あり、研修費は無償、1ヶ月に9000リエルの生活費が支給される。このセンターに入学する人の多くが高校卒業試験の成績がC,D評価である。A,B評価の学生は大学に進学するものと考えられる。学校の先生になる人材があまり優秀でないのは課題である。将来的には小中学校の先生であっても大学を卒業している人材をあてられると良いと思うが、当面は教員養成センターの質をあげて先生の質もあげるのが適当だと思う。具体的には、センターで学習する期間を現在の2年から4年に延ばすなどがあげられる。また、教員養成センターに入学するための試験の倍率が高いにもかかわらず、先生の質が低いことは矛盾しているようにも感じるが、カンボジアでは子供達の役に立ちたいという思いから先生になりたいというよりは、収入が安定しているから先生になりた

いという人が多いため、先生自身も自分の生活のことで精一杯であるから先生の質が上がらないのではないかと考えた。教員養成センターで教員が生徒に貢献でき、それが社会への貢献にもつながることを教えて、先生としての意欲をかきたてる必要がある。先生が自分の生活に余裕を持って他のことにも気を配れるようにするために、また、アディショナルクラスの必要性を低めるために、教員の給与をあげることも必要だ。

また、もう少し職業選択に幅があれば、子供達の教育を受けるモチベーションに繋がるのではないかと思う。調査の中で子供が学校に行かない理由として、お金がないだけではなく、子供のモチベーションの問題もあることがわかった。高校を卒業していてもそれを生かせる職業が先生をはじめとする公務員しかなく、公務員になれるのは高校を卒業した者の中でもほんの一握りである。高校を卒業しても行き着く先が縫製工場で働くことや農作業をすることである可能性が大きかったら、学校に行く意味がないと感じてしまうのも無理はないだろう。職業選択の幅という観点では、都市と農村で大きな差がある。都市では子供が様々な職業の大人に触れる機会があるが、農村ではその機会が少ない。教育を通して、世の中にはどんな職業があるかやそれらの職業に就くにはどうしたらいいかを教えることは子供達の職業選択の幅を広げるのに有効だろう。また、社会の仕組みを整えて特にサービス業を活性化させることは有効であると思うが、これを行うには教育以外の力も必要になってくる。

5. 調査に参加した感想

私が調査中、最も驚いたのはバスの中からイオンモールの周りの光景を眺めたときだった。そこには先進国の都市と変わらない高層ビルが立ち並ぶ光景が広がっていた。前日まで農村で調査をしていたため、その格差にとっても衝撃を受けた。ポル・ポト時代や内戦により多くのものが破壊されてからまだ 50 年も経っていないのに覆すことが困難なくらいの格差ができていることに驚き、教育だけの力でこの格差をなくすことは不可能だと感じた。日本にも生まれた場所、家庭の経済状況による子供の教育格差は存在するため、カンボジアにおける教育格差と似た部分もある一方、小・中学校の質といった面では、日本では考えられないような格差がカンボジアには存在すると感じた。

6. 参考文献

- ・外務省 諸外国・地域の学校情報

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10300.html

(2019/10/05 アクセス)

- ・カンボジアの学校教員養成の制度的考察 ―教員養成センター政策を中心として―

コン・エン https://www.kobegakuin.ac.jp/files/facility/tec/journal/journal_201603_02.pdf

(2019/10/05 アクセス)

カンボジアにおける高等教育について

文教育学部 言語文化学科英語圏言語文化コース

2年 中島 百花

1. 調査のテーマ

現在日本では高等教育を受ける子供が多く、高校卒業後はたくさんの子供が大学に進学し、大学進学を進む子供のほとんどが自分の将来を見据えている。小学校、中学、高校を卒業し、大学に入学というこの一連の流れは日本の学生にとっては一般的かつ当たり前の流れであり、学生皆同じような道を通り、夢を持って社会人へとようになっていく。これは日本だけが持つ考え方なのか、またはカンボジアでも共通意識で日本と似た考えを持っているのか、カンボジアの教育特に高等教育についてさまざまな学年の子供のバックグラウンドを考慮しながら調査したいと思った。

2. 調査設問

訪問先の学校や家庭の基本情報から始まり、子供が何を学んでいるか、将来どのような職業に就きたいか、将来の夢を持っているか、また親や教師は子供たちに何を期待しどのように成長してもらいたいのか、教育を受けるにあたって政府から何か支援を受けているか、学費や奨学金など金銭面など学校・家庭について、子供の考え、両親や教師の考えの3つの分野に焦点を置き質問した。

3. 調査結果

〈高等教育を受けている女性がいる家庭でのインタビューより〉

彼女はコンポンチャム出身で現在プノンペンの大学でファッションについて学んでいる。彼女の通う大学は全校生徒 2000 人で、大学では男女差はあまり感じることはなく、課題は 1 科目につき 4 つの課題が与えられる。彼女は高校生だったころ 1 日に 3〜4 時間家庭学習をしていて、インターネット利用が盛んだったため学校の授業内だけでは補いきれないことはネットを利用しながら勉強していた。また将来はファッションデザイナーになりたいという明確な夢を持っていて、オーストラリアに留学をしてファッションについて学びたいという目標も持っていた。なぜファッションデザイナーになりたいかと尋ねるともちろん興味があつてのことだがお金になるからだとも語った。それから就職は地元であるコンポンチャムでしたいかという質問に対しては自由になれない、仕事が見つからないという理由から戻って来たくない、オーストラリアで働きたいと語った。これまでの質問に対しては少々考え込むこともあったが、将来についての質問になると何の迷いもなく答えが返ってきたので意志は固く強く持っているように感じられた。

〈高等教育を受けていない家庭でのインタビューより〉

この家庭は父、母、6 人の息子、1 人の娘の 9 人家族である。15 歳の娘は学校に通っているが、6 人の息子はそれぞれ異なる年齢で学校をドロップアウトしている。6 人中 5 人は中学

校までは通っていたが、3番目の息子は勉強が得意ではなかったのと学校に行きたくなくなったという理由で小学校中学年で学校をドロップアウトしてしまった。6人の息子全員に共通して言えることはドロップアウトした理由に金銭面に関連しているということだ。担任の教師も自分がサポートすると言ってくれたこともあったが、お金を支払うことが困難になってしまったため退学すると伝え、彼らは家族のために働く道を選んだ。両親は息子のことがあって一番下の娘にはドロップアウトせず、進級して行ってほしいと語った。

〈王立プノンペン大学の学生のインタビューより〉

王立プノンペン大学では4人の学生にインタビューした。この大学の男女比は半数以上が女子生徒で、女子生徒には語学や会計が、男子生徒にはITの学科が人気だと教えてくれた。彼らは中学・高校の時は公立の学校に通っていて、午後や週末の補習 **additional class** には皆参加したことがなかった。これまでインタビューしてきてこの補習に参加しないと高校卒業試験に合格するのは難しいと聞いていたので、ここの学生がそもそも **additional class** について知らなかったときは驚いた。それから日本に留学したい、できれば日本で就職したいなど明確な目標を持って学んでいることが分かった。同時に日本と同じく留学にはある程度の奨学金が支給されることも分かった。

4. 考察

私がこのスタディツアーを通じて強く感じたことは、日本とカンボジアでの教育に対する意識の違いである。日本では自分が将来したいことを実現するために知識を蓄えるために上へ上へと進学していく。カンボジアでも大学で学ぶ学生には共感される考えかもしれないが、それは日本と比べたらわずかな人数にしか満たないのだ。インタビュー中、学生の将来の夢について尋ねると学校の先生は私達の質問に対して少し笑ったように感じた。その話から多くの村の子供は夢という概念はなく、自分に与えられた道として進学ではなく働く道を選択するのだろうと考えた。その中で人気の職業が教師や医師などの **government officer** である。インタビューの際、教師を目指す学生に出会ったがその学生は大学に進学するのではなく、教師になるための学校に通うと語った。カンボジアでは教師不足に悩まされている中、志願者が多く試験を合格するのが難しい、合格して教師になれたとしても皆が水準の高い教育を受けているわけではないため教師のレベルが低いなど人手を必要としているながらも簡単にはなれないという問題がある。また農村部の一部の話になるが子供が学校をドロップアウトして働く道を選ぶのには学業を極めてもその後の将来が見えていない、保証されていない現状があり、将来に期待する人が少ないため、お金になるならと学校をやめて働きに出ってしまう子供が普通にいるのだ。一部では高等教育を受けるということよりも就職してお金を稼ぐことのほうが重要視されているという事実も存在している。また教育に対する意識も日本とは異なる。日本では学校を退学することはあまりよく思われていなく、両親はたくさん勉強して立派な人間になることを望んでいる。一方カンボジアの農村部では、親の教育に対する意識が低く、子供が幸せなら何も望まないという考えが多く聞かれた。この背景には親世代があまり良い教育を受けていなかったことや金銭面が関係しているだろう。皆が同じ機会を与えられているわけではないが、未来

の社会を担っていくのは子供たちであるので彼らが持つ夢を失わせたり将来に期待できず夢を抱けなかったりするのとは今後の社会にとってとても大きな喪失である。そこには学校や政府の力が不可欠で、誰もが学校に通うことができるためにカリキュラムを見直したり、中学校まで義務教育であること強調して伝えたり、奨学金制度を設けたりと充実した支援が求められるだろう。質のいい教育や制度を提供するためや自分自身のステップアップには一人一人が高い所を目指したくさん学ぶことが必要不可欠であると思うので、学ぶことを断念しないでほしいと思う。人それぞれ選択する道は異なるが、誰もが「夢」を実現できる社会になることで村や国が発展していくだろう。

5. 調査に参加した感想

このスタディツアーに参加して普段考えないことに目を向け、五感を使って調査し、たくさんを経験することができた。初めは日本とここが違う、あれがないなど相違点ばかりに目がいってしまい本当の問題を見抜くことができなかった。しかし日本が当たり前であると考えのではなく、カンボジアで暮らす人々のバックグラウンドを知ることによって実際何に悩んでいるのか彼らの立場から考えられるようになった。教育に関しては教師の質がよくなかったり、学校をドロップアウトしてしまったり、大学進学率が低かったり様々な面で問題を抱えていたが、どれも独立しているのではなく貧困問題や健康面などが絡み合っているという現状を目撃した。これらの問題解決には政府が不可欠だろう。まずは上記で述べたように政府が制度を完全なものにし、皆が同じ価値観を持って取り組んでいく必要がある。私はこの経験から自分の暮らしているところが基本であり当たり前であるという考え方から脱却し、自分の意志を押し付けるのではなくその人たちをよく知り、その人の立場に立って考えることが大切であると学んだ。このような貴重な経験ができたことを嬉しく思う。スタディツアーに携わって下さった方に感謝するとともに、ここで得たことを今後の学びに活かしていきたい。

カンボジアにおける社会保障・政治と人々との関係

文教育学部 人間社会科学科グローバル文化学環

2年 内藤 百合子

1. 調査のテーマ

私は政治と人々の生活との関係に興味を持っている。すなわち、市民の生活を決定づけるのは、法律や制度を制定する政治、それに則って法律を施行する行政であるが、そこに不備や問題があった場合に市民側から政治、行政を変えることは難しいだろう。また外交上の問題から紛争が起こった場合にも、直接被害を受けるのはその地に暮らす市民である。この一方的な関係を変えて、市民側から「政治」にアプローチできる方法や市民と「政治」が対話できるようにするにはどうしたら良いのかということを考えていきたいと思っている。

この問題は、2017年の選挙を受けて野党が解体されるなど、「政治」における公平性や民主主義的側面が失われつつあるカンボジアにおいてはさらに深刻だろう。しかしカンボジアの人々の直接このような問題についての話や「政治」についての話を聞くのは難しいと考えられる。そこで今回のスタディツアーでは「政治」と人々の生活の関係の中でも、特に家計と密接に関係する社会保障に注目し、人々が政府からどのようなサポートを得ているのか、その制度はどのようなものかを調査することにした。

2. 調査の枠組み

今回のインタビュー調査では、①貧困層を中心とした医療費支援の制度がどうなっているか、②これについて、計画省・コミュニケーション・村が連携して行っている、貧困家庭を特定し、医療費免除等の支援を行う仕組みである ID Poor の制度と実際について、コミュニケーションチーフ、ヘルスセンター(以上行政側)と村の人(受益者側)に、制度の概要、利用状況、課題等を聞いた。

3. 調査結果

3.1. ID Poor の認定方法

ID Poor の交付は、まず政府の役所で面接を受けたあと、実際に村に村長と政府の役人がやってきて視察、インタビューをすることで決定される。今回のインタビューでは、村長が村人の生活を見て貧しいと思う人を計画省の役人に伝えることで面接が行われることになると、行政側・受益者側の両方から聞いた。この点については、計画省の役人を連れていく「貧しい家庭」が村長の判断によって選定されるため、それほど貧困でない家庭が選定される、逆に貧困なのに選定されない家庭もある、という指摘が複数の人から聞かれた。さらに、「村長の判断」は、与党支持者であるか否かによる場合も少なくないとのことであった。つまり、村長の判断の基準が明確に存在していないということだ。なお、計画省の役人はフォーマットを持って調査に来るそうだ。

3.2. ID Poor で適切な医療が受けられているのか

調査の結果から、ID Poor と医療について以下のように整理することができた。

- ① 公的機関であるヘルスセンターの看護師は、ヘルスセンターで勤務するのと同時に自

分のプライベートのクリニックを持っていて、そちらは有料である

② 教員、また農家でもある程度お金がある人は、健康保険証は使わず、有料の医療（訪問医療等）を受けることもある

③ 健康保険証を出すと、看護師は、治療を嫌がる場合もある

①について、ヘルスセンターのナースは副業をしているので、ヘルスセンターにいないことがあるということをインタビューの中で言った人がいた。またヘルスセンターは頼りにならないとインタビューの中で言った人が複数人いた。

看護師は自分がより多くお金を稼ぐために、副業として訪問医療やクリニックでの診察など、ヘルスセンターで提供されるサービスより良いサービスを有料で行っていることが分かった。このことから、②のようにある程度の余裕がある人はヘルスセンターではなく、有料のより良いサービスを求めるようになり、看護師がヘルスセンターにいないということが発生するようになる。これによってヘルスセンターは頼りにならないと言う人が増えるということだ。

また③については、6.3.2.で教員へのインタビューからも明らかになるように、健康保険証を出すと、病院に対してお金を払わないため治療してもらえなくなる可能性が上がる。そのため治療してもらいたければ結局自分でお金を払うというケースが多くなるようだ。これは②の状況とも重なる。

4. 考察

社会保障についていくつかの事例を聞くことができた中で、私が最も問題意識を持った ID Poor について考える。

まず ID Poor の認定方法について考える。調査結果で述べたことに加えて、6.3.1 で述べるように、政府の役人や政治家がお土産を持って村を訪れることは選挙前が多いそうだが、これによって政治家が貧しい人々に恩を売り、貧しい人々はその党に投票せざるを得ない状況にされているのではないかと感じた。これは、村で与党への集票活動が行われているということであり、そうだとすると ID Poor 認定が集票活動に関係していることも不思議ではないと言える。このようにカンボジアにおける社会保障は、先進国で行われているような全ての国民に対するセーフティネットではなく、より多くの村人から選挙で投票してもらうために行っているものであると言える。6.2.2.で述べるように、政府の役人が来た際に家にいなければ交付してもらえないことも制度の不十分さを感じるし、全ての国民に行き渡らせるという意識がないことが表れていると言える。

また ID Poor を交付されたことで得られるサポートは医療分野のみであり、その他には特にサポートがない。これでは貧困による機会不平等を改善するものとは言い難い。さらに、提供される医療分野のサービスも 3.2.で述べたような状況である。なおこの状況は、医療従事者であっても生活のために十分なお金を稼ぐことができていないことも要因のひとつと考えられる。このような仕組みだから、社会保障制度が格差是正の機能を果たしていないのだと思った。一方で計画省のホームページの ID Poor に関する説明では、それを得ることで医療分野のみでなく、教育や保健衛生などのサービスにもアクセスできるようにしているとしている。ここから、制度の理想と実際の乖離を見ることができると思った。

6.3.1.で述べるように、インタビューの中で ID Poor を持っている家族は、政府のサポートは十分だと答えた。しかしこれまでの調査の結果から、もし不十分だと思っていたとしても、それを口に出すことはできない状況に置かれているのではないかと考えられる。もし自分のそのような考えが村長に伝わったら、今後の ID Poor の選定や政治家のお土産の分配で配慮されなくなったり、与党を支持していないと見なされて村での生活がしにくくなったり生活できなくなったりする可能性があると考えられるからだ。今回の私たちのインタビュー先の選定にも村長に協力をしていただいているため、インタビューでそのようなことを言うことはできないだろう。

この現状に対して市民が抵抗する手段は、政治におけるチェックアンドバランスが失われた現在、無いと言える。これまでであれば、例えばコミューンの長が与党の場合、副長が野党であるといったように、与党の独裁ができないようになっていて、ID Poor やその他の村人の生活上の問題や不満を野党側に訴えることができた。しかし現在は与党の独裁状態であり、言論統制が行われているという。報道の自由も奪われている上、村人の間で政治について自由な話をすることもできない状況だ。政治のこの状況が変わらない限り、全ての国民の生活を向上させることを目指す社会保障制度の運用はされないと考えられる。政治と市民の生活は自分の想像した通り深く結びついており、市民が政治を変えられない状況が今のカンボジアにもあることを肌で感じた。

5. 調査に参加した感想

都市と農村の格差に非常に驚いたのは言うまでもないが、その片側にいる貧困層が感じる不満をどうしたら政治に反映できるだろうかと考えたときに、何も方法が思いつかないこと、おそらく存在しないことに絶望した。日本であれば選挙で自分の意思を示したりデモや集会に参加したり労働組合に入ったりするなど、いくつかの方法を考えることができる。しかし現在のカンボジアでは与党のみによる政治が行われており、反対意見を述べるのがそのまま身の危険につながるという。このような状況になってしまうと市民には自分の生活を自分の手で決めることが不可能であると実感し、それを解決する方法を探したい、考えたいと思っていた私は、いかに自分の認識が甘かったのかを痛感した。厳しい現実をどうしたら変えられるのか、一国内ではどうしようもない問題にどのようにして国際社会や国際協力のアクターが関わっているのかについて、今後さらに勉強を重ねて考えていきたいと思う。

6. 【参考】インタビュー結果

6.1. コミュニティへのインタビュー

6.1.1. C コミュニティにて

ID Poor は先にも述べたように、貧困家庭を特定し、医療費免除等の支援を行う仕組みである。これを持っている家には直接コミューンの職員がチェックに行く。水、食べ物やお金、子どもの通学のサポートをし、子どもが学校を休んだらフォローアップをしている。学校とヘルスセンターとコミューンのメッセンジャーグループがあり、毎日チャットをしているとのことだ。現在の発行状況は、コミューン全体 4651 家庭のうち、医療費が無料になるレベルが 71

軒、医療費が半額になるレベルが 237 軒。3 年前は医療費が無料になるレベルの家庭が 101 軒あったが 71 軒まで減少した。また家のない 3 つの家庭があり、1 軒は裕福な人から、あとの 2 軒は NGO からの支援を受けているという。

6.1.2. T コミューンにて

ID Poor を持っている家庭はコミュニティ全体 1863 家庭のうち 220 軒あり、その決定はインタビューによって牛や他の動物、土地の保有状況、家の状況などから計算して行われるという。子どもと女性に関する予算からサポートが行われている。

6.2. ヘルスセンターでのインタビュー

6.2.1. C コミューンにて

ID Poor を持っていたら診察などにかかる費用は払わなくて良い。これとは別に、コミュニティで貧しい人や問題を抱える人をサポートするためにお金を集めているという。また 60 歳以上の人には、ヘルスセンターに来るまでの交通費が支給される(500 リエル/km)。

6.2.2. T コミューンにて

治療費は人々の住む地域によって違い、それは患者の収入や経済状況に合わせているからだ。コミュニティチーフと住民でミーティングをして決定される。

どれだけの人が ID Poor や公務員・縫製工場労働者に対する健康保険を利用しているか、また具体的にどのようなサービスを受けているのか尋ねた。ID Poor を持っている人は医療費が無料であり、全体の 20%を占めており、公務員や縫製工場労働者も医療費が無料で、同じく全体の 20%を占めている。その他に特例として、地域の権力者(村長や村、コミュニティ議会の人)も無料である。その他の村人は定められた料金を支払っており、全体の 50%がそのような人たちだ。残りの 10%は、向かいにある学校から来る人たちで、この人たちも無料でサービスを受けている。これは、学校でインタビューをした際に保健室はないと言っていたため、日本の保健室のような役割をしていると考えられる。

また、ID Poor を持っている妊婦に対しては子どもが 2 歳になるまで合計 200US ドルを支給している。また、貧しいが ID Poor を持っていない女性に対して、(持っていない理由は、政府の役人が来たときに家におらず審査を受けられなかったから)(貧しい女性とは、職がない人、土地がない人を指す)ヘルスセンターに来た際にインタビューを行い、妊婦に限りセンターで ID Poor を発行することができる。

6.3. 村でのインタビュー

6.3.1. ID Poor を持っている家庭

この家庭は、現在は父母と 15 歳の娘の 3 人で暮らしているが、他に 6 人の子どもがおり、彼らは皆家を出てプノンペンやコンポンチャムで働いている。農業で生計を立てており、家には牛が 4 頭いた。ID Poor は 2013 年から持っている。それがあつて医療を無料で受けることができているが、その他、日本での生活保護制度のように生活費の援助を受けられる制度

はないという。ただ、政府の役人や政治家が村長や村にお土産を持ってやってきた際には、村長が先に貧しい人が受け取れるように配慮をしてくれる。なお、今の ID Poor カードをもらう前に 1 度作ったものの無くしてしまったためにもう 1 度作った。

政府のサポートが十分かどうか尋ねたところ、十分だと答え、その理由は医療費が無料で良い治療を受けられること、(ID Poor の交付やその後の調査の際の)インタビューの後にお土産やお金をくれたからだそう。

6.3.2. 教員の家庭

この家庭は父母と 21 歳、16 歳の息子 4 人で暮らしており、あと 2 人結婚して家を出た子どもがいる。父親が小学校の先生で、母親は村のプレスクールの先生だ。

父親が持っているカードは、公務員の健康保険証であり、ヘルスセンターに行った際にサービスを無料で受けられるようになるものだ。しかし彼はヘルスセンターで診療を受けたことがないため、使ったことがないという。ヘルスセンターで薬を買ったことがあるが、1000 リエル(約 0.25US ドル)と安価なので使う必要は無かった。普段は看護師に家に来てもらっているが、これはヘルスセンターの公的なサービスではなく、看護師のプライベートのサービスのため、保険証は使えず、全額を自己負担している。ただ、政府と協力している病院では使えることもある。しかしカードを出したことで治療してもらえなくなる可能性が上がる。なぜなら病院に対してお金を払わないからだ。そのため治療してもらいたければ結局自分でお金を払う。

6.3.3. そのどちらにも当てはまらない家庭

インタビューをした中で上記に当てはまったのはそれぞれ 1 家庭ずつで、それ以外の家庭では ID Poor、公務員・縫製工場労働者向け健康保険証がないため、政府からのサポートは受けていない。

7. 参考文献 (資料)

ジェトロ(2018)「ASEAN におけるヘルスケア制度・政策調査」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/industry/life_science/healthcare_asean/kh.pdf

(最終閲覧日：2019 年 10 月 8 日)

独立行政法人労働政策研究・研修機構「基礎情報：カンボジア」より、2.雇用・失業対策、5 社会保障制度、6.労使関係

https://www.jil.go.jp/foreign/basic_information/cambodia/2017/index.html

(最終閲覧日：2019 年 10 月 8 日)

カンボジア計画省ホームページ「ID Poor」<https://mop.idpoor.gov.kh/>

(最終閲覧日：2020 年 1 月 7 日)

米倉雪子(2018)「カンボジアの民主主義は死んだのか？」

2-2-4 訪問記録

C コミュニオンオフィス

訪問日時：2019年9月16日 8時00分～9時00分

訪問先：コンポンチャム州 C コミュニオンオフィス

面談者：コミュニケーションチーフ

概要：コンポンチャム州 C コミュニオンのコミュニケーションチーフに、コミュニケーションオフィスそのものについてとこのコミュニケーションについての具体的な情報の質問をした。

質疑応答：

このコミュニケーションオフィスでは 11 人のコミュニケーション評議員が働いており、うち 4 人が女性。バイチーフ（副代表）が 2 人いる。ここには 2 つのポジション（レジストレーションとエグゼクティブ）と 4 つの委員会（女性と子ども、コンフリクトコーディネーティング、ファイナンシャル、インベストプランニング）がある。なおここでいうコンフリクトとは、DV などのジェネラルなものだそう。コミュニケーションチーフの仕事は 4 つの委員会の代表。警察と学校と保健の代表でもある。

このコミュニケーションの人口は、17,421 人、うち女性は約 9000 人。4651 家庭ある。18 歳以上の人口は約 13,202 人、うち女性は 6942 人。コミュニケーションの広さは 2374 ヘクタールで、農地は 1071 ヘクタール、その他が 1303 ヘクタール。コンポンチャム州に 15 のコミュニケーションがある中でこのコミュニケーションが 1 番大きい。80 の村、1 つのヘルスセンター、1 つの高校、5 つのプライマリースクール、2 つの何か（メモできず）がある。

人口は増加しており、その理由はセキュリティが良いこと、ヘルスが良くなった、知識（？）だからだ。3 つの村の人々は商売（ものを売ること）、他の 15 の村の人々は農業で生計を立てている。経済状況は改善しており、その理由は貧困層の人口が減ったから（これまではデータがなかったようだ）だ。インフラの整備もとても進んでおり、昔はコンクリートの道がなかったが今は全域でコンクリートになっている。

予算について、2020 年の行政予算は 372,000,000 リエル（372 ミリオンリエル、約 93,000US ドル）、開発に関しての予算は 216,000,000 リエル（216 ミリオンリエル、約 54,000US ドル）、開発予算にはソーシャルアフェアを含む。

農業の進歩について詳しく聞いたところ、15 の村のうち 13 の村の稲作において、以前は 1 年に 1 回の収穫だったのが 1 年に 3 回やるようになったことと、機械を導入したことが挙げられた。あとの 2 つの村のうちの 1 つはバナナチップスの加工をしており、もう 1 つの村はピクルス、キュウリの生産をしている。（コミュニケーションオフィスの）目の前の村はドーナツやケーキも作るようになったという。経済成長の理由は、大きな、傘を作る工場ができそこで村人が働くようになったからだ。靴（縫製）工場やマンゴー加工工場もあるとのことだ。労働のために移動したのは 2024 人で、行き先は、他のプロヴィンス（州）、プノンペン（カンボジア）の工場、タイ、韓国など。外国に行った人が何をしているかは詳しく分からないそうだ。

人口について聞いた際に、ヘルスが良くなったと言っていたため具体的にどうやったのかという質問をしたところ、特に何もやっていないとのことだ。ノーティフィケーション（公示）や、ヘルスセンターの人、警察、校長が参加する月に1回のミーティングがあるという。

ヘルスセンターでしているサービスは、薬の提供、出産、妊婦健診。月に1回モニタリングミーティングをヘルスセンター主催で行なっている。

女性・子ども委員会は、どのように勉強しているかという生徒の調査、ドロップアウト(退学)者の状況の調査、公衆衛生、DV についての仕事をしている。ドロップアウトする生徒がいるかどうか聞いたところ、このコミューンにはいないと言っていた。3 日くらい学校を欠席したらコミューンに手紙が来るため、コミューンの職員が村へ生徒の状況を見に行く。2018 年度の欠席者は 93 人で、その理由に経済的な関係はなかった。生徒がゲームをしたり観光をしたりするのが理由だったそうだ。

高校卒業試験について、140 人の生徒が合格し、うち 92 人が女子生徒。大学に無料で行けるグレード A は 1 人（女子）、グレード B は 8 人（女子 4 人）、グレード C は 13 人（女子 8 人）、グレード D は 25 人（女子 16 人）、グレード E は 93 人（女子 63 人）。

ID Poor について、これを持っている家はコミューンの管理下に置かれ、直接コミューンの職員がチェックに行く。水、食べ物やお金、子どもの通学のサポートをし、子どもが学校を休んだらフォローアップをしている。学校とヘルスセンターとコミューンのメッセンジャーグループがあり、毎日チャットをしているとのこと。現在の発行状況は、医療費が無料になるレベルが 71 軒、医療費が半額になるレベルが 237 軒。3 年前は医療費が無料になるレベルの家庭が 101 軒あったが 71 軒まで減少した。また家屋のない 3 つの家庭があり、1 軒は裕福な人から、あとの 2 軒は NGO からの支援を受けているという。

考察：

学校を欠席する理由について経済的なことは関連していない、ドロップアウトする生徒はいないなどといった回答は、私たちの持つイメージや村でのインタビュー結果との矛盾があると感じる。このことから、コミューンオフィスの役人は村長と連携を取ったり実際に村に行ったりして情報を集めているというが、その正確性は高くなさそうだとと言える。人口増加の理由についての不鮮明とも言える回答も同様だ。コミューンの調査によって予算配分や政策が決定されると考えられるため、より正確な統計が取られることが望ましいと感じた。

担当：内藤 百合子

農村におけるインタビュー（C コミューンのヘルスセンター）

訪問日時：2019年9月16日 9時05分～10時05分

訪問先：コンポンチャム州C コミューンのヘルスセンター

面談者：看護師4人

概要：

ヘルスセンターとはコミュニティに密着した小さな病院のようなものである。しかし、医者はおらず、看護師が運営しており、熱や風邪など治せる病気は限られている。避妊や妊婦の定期健診や出産、出産後の子供の定期診断なども行っており、その際、絵がたくさん入って分かりやすい母子手帳を配っている。結核などの予防注射も行っている。デング熱やがんなどの深刻な病気は、医者がある地域の大きな病院に任せている。また、コミュニティの住民への情報提供も行っており、病気を防ぐための衛生の保ち方、部屋の掃除の仕方、蚊のよけ方などの指導もしている。ID poor カードを持つ者は医療費の支払い能力が無いとみなされるため、無料で診断を受け、薬をもらうことができる。他にも、公務員や衣類工場で働いていたりしてボーソーソーと呼ばれる健康保険に加入している人、地域の権力者は医療費が免除になる。その割合は医療費を払う人が50%、ID poor カードを持つ人が20%、ボーソーソー加入者が20%、地域の権力者が10%ほどだという。

我々が訪れたこのヘルスセンターは比較的都会に近いところにある。看護師が6人、助産師が2人いた。コミュニティ内に18個ある各村にはボランティアが2人ずついて、月に1回、彼らが村人の健康状態のデータを集め、ヘルスセンターに報告する。また、その際に村人にヘルスセンターの存在を知らせる役割も果たしている。彼らの情報をもとにヘルスセンターではミーティングを行い、村人への新たなサポート体制を築いていく。

ヘルスセンターはきちんとした家のようなつくりで、頑丈なように思えた。部屋の中は整頓されている印象であった。壁には患者を区分分けして細かく人数を数えたホワイトボードや治療の料金表、手の洗い方などが沢山、しかし見やすく貼られていた。机の上には新生児の月ごとの平均体重、平均身長が載ったグラフがあった。分娩室もあった。新生児の体重を量るはかりはちょっと大きめなキッチンにあるはかりのようであった。また、野菜を量り売りするような大きなかごに乗せて量るタイプのはかりもあった。

質疑応答：

Q どのようにして熱や風邪を治すのか。

A 薬を処方して治療する。

Q どうして熱にかかる患者が多いのか。

A 季節の変わり目（雨季と乾季）による気温の変化による。

Q 設備、薬、スタッフは足りているか。

A 設備は小さな手術ができるくらいには足りている。薬は3か月に1回補充されており、足りている。スタッフはボランティアを含め足りている。

Q 村の人たちは十分清潔な環境で暮らせているか。

A 暮らせていると思う。衛生についてはNGOが協力してくれている。

Q 村の人たちは十分な栄養を取れているか。

A とれていないと思う。皆忙しいからである。両親が衣類工場で一日中働いているから、子どもたちは祖父母に世話をされなければならない。しかし、祖父母も畑の作業で忙しい場合、子どもたちに昼ご飯を作ってやることができない。だから、子どもたちは朝ご飯と夜ご飯しか食べることができないことがあり、それでは健康状態的には良くないと言えるだろう。

Q 村の人たちが健康な生活を送るためにあなたたちは何をしているか。

A 薬をあげ、衛生について教えている。家中をどうやってきれいにするか、子どもたちをどのようにして病気から守るか、どのようにして蚊を殺すかなどを教えている。蚊対策については、水たまりをきれいに保つ、蚊帳を張る、食べ物にネットを張るなどがある。

Q 新生児の健康診断でもし体重、身長が平均以下だったらどうするか。

A 母親に栄養のある食べ物をあげる。酷かったら地域の大きな病院に頼む。

Q コミュニンの健康・衛生状態は良くなっていると思うか。

A 住民の健康・衛生に対する知識が多くなったため、良くなっていると思う。昔は子どもが嫌がったら注射をさせない親が多かったが、今は無理やりにでも受けさせる親が多い。

その他：

ボーソーソーを使う人は月に 140 人（違うコミューンから来た人を含む）

妊娠、出産関係で来る人は月に 300 人（違うコミューンから来た人を含む）

考察：

上の話を聞く限り、ヘルスセンターはコミューンに大きく貢献をしているように思える。実際、それが本当のところも多いのだろう。民家を訪れたときも、デング熱対策で蚊取り線香を焚いている家や食べ物にネットをかぶせている家があった。これはコミューンの住民がデング熱についてある程度は正しい知識を持っているという事を表している。ヘルスセンターなどの医療機関を中心とした健康・衛生についての教育の成果のように思える。しかし、住民の人の声を聞いてみると「ヘルスセンターは頼れない。」という声も見られるのだ。ID poor で薬をもらおうにも看護師が個人的にやっているクリニックから有料で買わされたりなどするらしい。これには理由がある。看護師は公務員として扱われており、カンボジアの公務員の給料は決して高いとは言えないのだ。だから副収入が必要となってくる。そこで個人のクリニックや薬局を開くのだ。しかし、この ID poor がうまく効果を発揮しない状態では本当に医療を必要としている人たちが医療を受けられない。カンボジアの医療現場の矛盾は、看護師の給料問題などを孕み、政治的な部分と関係も持っているのだ。

担当：井出 麻李和

農村におけるインタビュー（高校）

訪問日時：2019年9月16日 11時15分～12時00分

訪問先：コンボンチャム州T コミューンT 村高校

面談者：校長、副校長

概要：T 村の公立高校の校長・副校長に高等学校での生活・生徒の様子について聞いた。

質疑応答：

《学校の基本情報》

学校のモットー：時間を守る →守れないと罰がある

教師の人数：79 人（女性 38 人 男性 41 人）

生徒の人数：1483 人（女子 861 人） クラスの数：39 クラス

学校の時間：7：00～11：00、2:00～4:00

授業料等諸経費について：授業料はない（政府からお金が出ているから：9000 リエル／人・年）

教科書は貸し出しをしている。ノートやペンは自費で買う。

遠くに住む子どもへの通学等のサポートは特にない。

教えている教科：

10 教科（クメール語・生物・歴史・英語・数学・地学・道徳・地理・ヒューマニティなど）

→ヒューマニティ：動物のことや環境のことなどについて扱う授業

どのような生徒が来るのか：

- ・誰でも来ることができるが、入試に合格する必要がある
- ・T コミューン以外にも 3 コミューンから通っている
- ・一番遠い生徒で 10km の距離、だいたい通学時間は 30 分の場所から通学している。

《卒業に関わって》

- ・卒業試験に合格する割合：74. 6%（*25. 4%は不合格になる）

→卒業試験に合格しなかったら教師のトレーニングセンターに通うか、就職する

- ・卒業後は大半の子どもが大学に行く

→お金があればプノンペンに大学に（約 5%）、お金がないとコンボンチャム内の大学に（39%）行き、あとは教師のトレーニングスクールに行く（約 30%）

*なぜ 25. 4%もの子どもが卒業試験に合格できないのか

→家庭が貧困であるため、アルバイトや家事の手伝いをしなくてはならず、家で勉強する時間がない。そのため課題をこなせなかったり、テストの勉強ができなかったりするから。

《学校生活について》

【通学】

- ・生徒たちの主な通学手段はモーターバイクタクシー、または自分でモーターバイクを運転し

てくる。他には徒歩、自転車通学などがある。

【設備】

- ・図書館はよく使われる。図書館に置いてある本は授業科目に関わる教科書や参考書のみで、小説などは置いていない。
- ・保健室はない。また給食はなく、生徒は昼食を食べに帰る。

【学習/生活面】

- ・課題はたくさん出る（具体的な内容は聞かなかった）。
- ・土曜の午後に補習があり、9年生と12年生はテスト前にだいたい全員参加する。
- ・ギャングスター（いじめっこ）はいない。だからいじめはない。

【将来について】

- ・子どもたちの将来の夢ははっきり分らないが、だいたい政府職員（教師を含む）になりたいと言う。

→良い給料・報酬がもらえるから。

また、プノンペンに行くお金がないため、コンポンチャムで就職したが子どもが多い。

- ・実際の就職先としては縫製工場が多い。

【経済事情】

- ・家計が厳しい家庭の子の中にはアルバイトをする子どももいる。

内容としては傘づくりなどを2時間する。（22%が女性）

→そのうちアルバイトをさせていた親が学校はやめさせるという場合もある。

工場が忙しく、労働力が必要になったり、お金が必要になったりするという理由が多い。

《その他：親について》

- ・お金の使い方が良くなく、銀行のローンを借りるなど、借金が当たり前になっている。
- ・農家の家庭では、雨が降ってたくさん野菜がとれると子どもも仕事をしなくてはならず、親に学校に行かずに手伝いをするように言われる。学校に行きたいと言っても親が手伝わないと学費を払わないなどと言うため、子どもは学校に行くか、手伝いをするかを選ぶことはできない。
- ・親には子どもの成績を送る。家庭訪問のようなものはない。

考察：

面談中、ドロップアウトしてしまう生徒についてなどの繊細な話も聞いたが、インタビューした先生方は淡々と答えてくれた。その対応はドロップアウトしてしまうことをあまり問題であると感じているように見えなかった。その背景には、農村における職業選択の幅が狭かったり、高等教育を受けても就きたい職に就くことが難しかったりすることにより、高等教育を受けても受けていなくても就く職業にあまり違いがないため、ドロップアウト自体がこの村において重大な問題ではないのではないかと考えた。

担当：伊藤 文海

農村におけるインタビュー（農村出身でプノンペンにある大学に通う大学生）

訪問日時：2019年9月16日 12時00分～14時00分

訪問先：コンポンチャム州TコミュニンT村の世帯

面談者：農村出身でプノンペンにある大学に通う大学生とその家族

概要：T村内の高等学校を卒業し、現在プノンペンにある大学に通う大学生・その家族に話を聞いた。

質疑応答：

《現在に関わる内容》

- ・通っている大学：プノンペンにある大学
- ・勉強している内容：ファッションデザインについて
- ・今どこに住んでいるか：プノンペンで一人暮らし。今回は帰省していた
- ・大学卒業後は家族と住むか：家に帰るつもりはない
- ・将来はどうしたいか：オーストラリアに行って仕事をしたい
→なぜか：カンボジアでは仕事を見つけるのが大変だし、自由がないからいたくないから
- ・大学で男女差を感じるか：感じない
- ・新聞はとっているか：とっていない
- ・情報はどのように得るか：インターネットから得る
- ・1日どれくらいインターネットを使うか：1時間
→何に使うか：災害情報を見る、YouTubeでファッションの動画を見る
- ・大学のレポートの情報集めにインターネットと本はどちらを使うか：インターネット。情報が新しいから。大学もそれを勧めている。
- ・両親の仕事：米や飼料などの買い付け、販売
- ・米はどこから仕入れるのか：農家から仕入れる。ほぼ国産。

《健康に関わること》

- ・病院にかかるお金は高いか：私立病院は高いが、重い病気にかかったら私立病院に行きたい。公立病院は待ち時間が長いから。
- ・病院は頼りになるか：わからない。薬は嫌いだから熱がでたら寝る。
- ・肉と野菜、果物、魚は毎日食べる

《コンポンチャムでの幼少期・学生時代の内容》

- ・テスト前どれくらい勉強したか：家で3時間くらい
- ・小さい頃好きだった遊び：フットボール。子どもたちに人気だった
- ・両親の仕事は学生時代に手伝っていたか：手伝ったことはない
- ・子育ては誰がしたか：母、祖母、父
→大人がいないときはなかった

- ・（親に質問）子育てで気をつけたことはなにか：何でも食べさせた
- ・子どもの教育にどのくらいかかったか：1080 ドル

備考／コメント：

今回話を聞いた学生の家はコンクリート造りで広く、庭もあって家の外観からも裕福であることが分かった。また、学生自身は、戸籍上は女性だが、男性として生きているトランスジェンダーの方だった。そのことを踏まえると学生が言っていた「自由がない」という言葉には仕事の選択肢が少ないことだけではなく、トランスジェンダーへの理解が広まっていない現状もあるのではないかということが考えられた。しかし、彼にはガールフレンドがいて、幸せそうに彼女の写真を見せてくれていたことは、とても印象に残っている。他の村民より裕福ではあるが、彼ならではの悩みや苦しみがこれから少なくなっていく世の中になってほしいと感じた。

担当：伊藤 文海

農村における社会経済調査（中等教育を受けている子どものいる家庭）

訪問日時：2019年9月16日 14時30分～16時

訪問先：コンポンチャム州T コミューンT村

面談者：中等教育を受けている息子とその母親

概要：中等教育を受けている子どものいる家庭でインタビューを行った。

質疑応答：

<家族構成と基本情報>

母、長男11年生、次男8年生、長女5年生の四人家族。夫はいない。彼らが住んでいる家は韓国の工場に働きに出ている母親の妹（姉）の家で、家と妹（姉）の子どもを預かって暮らしている。母親はヌードルを売る仕事をしている。一日12kg（1kg=5杯）売っている。母親は夜10時まで働いているようだ。

<教育事情と進路に対する考え>

長男は朝母親の手伝いをしたあと、モーターバイクで10分かけて通学し、1教科30分の授業を受けているそうだ。将来は地元のコンポンチャムで警察官になりたいという。地元に残りたい理由は家族と一緒にいたいからだと答えてくれた。しかしプノンペンで働く方が稼げるのなら、プノンペンで働くことも考えているそうだ。

母親は長女にも高等教育を受けてほしいと思っている。娘は現在奨学金をもらい学校に通っており、その額は1学期に20\$、それを3学期分もらっている。母親は娘が教師になることを望んでいる。教師になってほしい理由は、公務員であるため高収入な上に、Additional class

で 1300 リエル/月×20、30 人分、追加でお給料をもらえるからだそうだ。

<紙媒体/電子媒体による情報収集事情>

長男は、一日に 1～2 時間程度、YouTube、Facebook、インターネットなどの SNS を利用するとのことだ。Facebook で政治的な話をすることはない。休暇中の今は本を読むことはなく、学校がある期間は 1 日に 1 時間本を読む。

<家事事情と栄養面での心がけ>

野菜は毎日食べているとのことだ。魚は 1 ヶ月に 20 回、肉は 1 ヶ月に 10 回食べている。昨日の食事内容を聞いたところ、朝食はヌードル、昼食は米と魚、夕食は米とフライドベジタブルを食べたそうだ。

<罹患した病気の種類と対処方法>

頭痛を起こすことがよくあるとのことだが、その際はマーケットの薬局で薬を買って家で治すという。ヘルスセンターは技術が十分でなく、薬もいいものがないという理由であまり利用しないらしい。重い病気の際はバイクで病院まで連れて行くようだ。ID poor カードを持っていないため、健康分野のサポートは受けたことがないという。病気にかかりマイクロクレジットで 2400 \$ 借りたが、1 ヶ月に 100 \$ ずつ 3 年かけて返済したため、利子 50% つきで 3600 \$ 返済したというエピソードがあった。

考察：

ID poor カードを持っていなかったとしても、小学 5 年生の長女が奨学金をもらっていること、父親がいらないため母親のみの収入で家計を支えていることから考えて、この家庭も貧しい家庭であるだろう。そのためか子どもも親も警察官や教師などの公務員になることを望んでいて、少しでも安定した生活を送りたいという気持ちがよくわかった。やはり教育を受けて安定した職業に就くことが貧困から脱出するすべだということなのだろうか。マイクロクレジットの話聞く限り、自分の生活がかかったお金の話なのに、利子が 50% であることに違和感を感じず、1200 \$ も余分に返済してしまったようだった。私の推測に過ぎないが、母親はマイクロクレジットのしくみについての理解が足りず、人に言われるがままお金を借りたり、返済したりしたのだと思う。社会的に弱い貧困を抱え十分な教育を受けられなかった人たちが社会に利用され、さらに貧困に追い込まれているような印象を受けた。

備考／コメント：

次に訪れた家の母親が読み書きができないという話があり、この家の母親も読み書きができないかどうかはさておき、教育を十分に受けられなかった可能性があると考えたため、上記のように考察した。

担当：櫻井 那由加

農村における社会経済調査（1日目・高等教育を受けた子供がいない家庭）

訪問日時：2019年9月16日 17時～18時

訪問先：T コミュニティ内 T 村

面談者：母親

概要：4人の娘のうち3人が中学生の年齢の時に中途退学し、1人が現在も小学校に通っている家庭の母親にインタビューした。

質疑応答に基づく情報：

<家族構成と基本情報>

母親（41）：インタビュー対象者。家で傘を作っている、収入は50ドル/月（約5500円/月）、読み書きができない。

夫（42）：ドライバー（魚を運送している）、収入は225ドル/月（約24,750円/月）

長女（20）：他の州で暮らしており縫製工場で働いている、19歳で結婚、子供がいる

次女（18）：他の村で暮らしており農業をしている、17歳で結婚、子供がいる

三女（16）：近くのコーヒーショップで働いている、収入は100ドル/月（約11,000円/月）

四女（9）：小学2年生

<4人の娘の教育事情と進路に対する考え>

母親は、長女・次女・三女の学校教育について、学費・交通費はかからなかったが制服等の諸費用が払えなかったため中途退学したと話す。四女について、今はお金ができたので中途退学させたくないが具体的なアイディアはないと語った。母親は子供の将来について、自分が期待することは特になく、家庭を持って幸せになってくれれば良いと言っていた。

<紙媒体/電子媒体による情報収集事情>

母親は、読み書きができず、娘たちも教科書以外の本や新聞を読んでいる様子を見せたことはないと言った。この家庭にはスマートフォンが1台あり、母親がFacebookで有名人（映画スター）の画像を観るのに使っている。時々、政治に関する画像を観ることもあるが、何が起きているかは理解していないと言っていた。

<家事事情と栄養面での心がけ>

母親が家を離れることはなく、家事は一人で行うという。夫は仕事で忙しく、家事を手伝うことはない。昨日の食事を聞いたところ、朝はご飯と揚げた魚、昼はご飯と魚のスープ、夜はご飯と揚げた魚だという。子供の食生活において気にしていることはカロリーを高くすることであり、野菜や魚を揚げるなど工夫しているようだ。また、子供達が熱を出した時には、豚肉やフルーツを食べさせると言っていた。

<病気の種類と対処方法>

家族がかかった病気の種類は熱とデング熱。熱のときは、薬局で薬を買い、家で治す。ヘルスセンターを頼ることもあるという。デング熱のときは、バイクで州病院に行き、そこで治してもらおうという。この家庭でデング熱にかかったのは3人。ID プアカードを持っていないため、医療費の総額は250ドル/3人（約27,500円/3人）だったという。夫の給料で工面したそう。訪問時この家庭では、蚊取り線香を焚く、食べ物にネットをするなど、工夫してデング熱を予防していた。病気に対処するためには、医療費、看病、食料、病院へのアクセス等、様々な困難が伴う。医療費を払い病院にかかることができた場合でも、看護師が奉仕してくれないことがあると言っていた。

考察／コメント：

この家の壁にはトタンが貼られていた。地方の村の家の壁には、コンクリート・トタン・木材・藁が見られ、この順で経済状況が良いと言われている。つまり、この家庭は村の中では裕福な方だと言えそう。しかし、家族の収入や中途退学の原因を考えると、この家庭が貧困であることは明らかだ。都市と農村の格差に加え、同じ農村の中でも格差が存在している。貧困のなかの貧困に苦しむ人たちの存在は見えにくいと感じた。

備考：

- ・ 1ドル＝110円として換算。
- ・ (収入を考える際の参考として) カンボジアで公務員の最低賃金は250ドル/月（約27500円/月）。これに、子育ての補助金や年金等が加算される。

担当：横山 円香

農村におけるインタビュー（T コミュニティのヘルスセンター）

訪問日時：2019年9月17日 9時00分～10時00分

訪問先：T コミュニティのヘルスセンター

面談者：看護師2人

概要：

T コミュニティは前日に行ったC コミュニティよりも都会から離れたところにあるコミュニティである。ヘルスセンターにはちゃんと部屋になっている部分(健康診断をする部屋や分娩室など)と外との間に壁も扉も無い部分とがあった。ハエが飛んでいたのが気になった。しかし、部屋の中はきちんとしたつくりになっていて、患者の人数を区分分けして数えるホワイトボードがあったり、身長計、体重計があったり、新生児を量るはかりがあった。ここの壁にも治療の料金表や薬のポスターなど沢山のポスターが貼られていた。物は基本的に整頓されているように見えたし、ある程度掃除されていると思った。ごみの分別に関してはしっかりとされていて、危

陰なごみはどくろマークがついたゴミ箱に捨てていた。しかし、医療器具の扱いが気になった。使った医療器具をヘルスセンターの前にあるつぼの水を使って水洗いして戻していた。日本とは清潔・衛生の基準が違うのかもしれないと思った瞬間であった。

このヘルスセンターには 11 人のスタッフがいて、4 人の看護師(学校で 3 年勉強した)、4 人の中級看護師、3 人の初級看護師(学校で 1 年勉強した)が運営しているとのことだった。その内、男性が 5 人、女性が 6 人であった。また、コミュニン内の 18 個ある各村にはボランティアが 2 人ずついる。治す病気はここでも熱や風邪が多く、それ以外の重大な病気は医者がいる地域の大きな病院へ頼むそうであった。

質疑応答：

Q どのようにして熱や風邪を治すのか。

A 薬を処方して治療する。衛生や環境についてのアドバイスをする。

Q 設備、薬、スタッフは足りているか。

A 設備、薬は足りていない。スタッフは足りている。

Q 村の人たちは十分清潔な環境で暮らせているか。

A 暮らせていない。家々が近くに隣接しているため雨が降った時に感染症にかかりやすい。

Q 村の人たちが健康な生活を送るためにあなたたちは何をしているか。

A 月に 1 回村を回って、薬を処方したり、予防注射をしたり、病気を防ぐための教育をしている。具体的に言うと、デング熱から身を守るために水たまりをきれいにすること、食べ物にネットをかけること、木を切ることがあげられる。また、デング熱を持つ蚊は暗いところを好むので、家の窓を開けて外の温度と家の中の温度を合わせることもあげられる。他にも、下痢や熱、風邪、結核などについて教えている。

Q コミュニンの健康・衛生状態は良くなっていると思うか。

A 村人の健康・衛生に関する知識が増えたため、良くなっている。ヘルスセンターに来る人も増えた。妊娠チェックに来る人も増えた。昔は家で産婆さんと出産する伝統にしたがう人が多かったが、今はヘルスセンターに来る人が多い。助産師のスキルも上がった。

Q あなたは看護師という仕事をどう思っているか。

A 難しいが、私がやらなければいけない。このエリアの栄養状態を改善したい。また、看護師や医者になりたい人は多いが、お金がかかる。

Q 子どもの健康についての心配は何か。

A 母は衣類工場で忙しいため、子どもの世話が十分ではない。母乳も栄養が足りない。

Q 一日何人ヘルスセンターに来るか。

A 妊婦が 10 人、病気で来る人が 20 人来る。

Q 村の人たちが健康な生活を送るためにあなたたちは何をしているか。

A 1 個の村に 2 人いるボランティアが、個別訪問をして薬をあげたり、健康について教えたりしている。また、村人からヘルスセンターの評価をもらう。

Q 村人からの評価はどんなものがあるのか。

A 最新の設備をつけて欲しい、もっと強い薬が欲しい、薬局で売っているのと同じ種類の薬を

売って欲しい、薬の有効期限が3日だと短いからもっと長くして欲しい、などがある。

しかし、「もっと強い薬が欲しい」については限度があり難しい。

Q 子どもの健康についてはどうか。

A 腹の中の虫を殺す薬や、年に2回ビタミンA,Eの錠剤をあげたりして、良くなっている。

その他：

ID poor を持つ妊婦は子どもが2歳になるまでに10ドルずつ、合計200ドルもらえる。職がない、土地がない、しかしID poor をもらえるアンケート調査のときに仕事などで不在だった女性は、妊婦の場合のみ、ヘルスセンターに来た時にID poor が発行される。

考察：

このヘルスセンターは村人からの評価を受け取ることで自分たちの活動をより良いものにしていこうとしている。これはとてもいいことだと考えられる。ヘルスセンターのサービス向上や看護師の意識の向上、また村人たちのヘルスセンターへの認知が高まるからだ。しかし村人から「ヘルスセンターに人がいないことがある」という声も聞いた。看護師が個人的にやっているクリニックに行っていたり、患者の家を個人として有料で訪問、診察しているのである。これにはやはり、看護師の給料問題が絡んでくる。村人たちが十分な医療を受けるためには、看護師の給料を上げることが大切だと考えられる。

担当：井出 麻李和

農村におけるインタビュー（T村公立小学校訪問）

訪問日時：2019年9月17日 午前

訪問先：T村公立小学校

面談者：校長先生

内容：

在籍する生徒数は451人（うち224人が女子）。1年生から5年生までは2クラスずつあり、6年生は1クラスである。6年生のクラス数が少ない理由は、教師の数が足りないことと進級時の試験に落ちてしまう生徒がいることだそうだ。教師の数は15人（うち6人が女性、1人がパートタイム）である。教えている教科は数学、社会、クメール語、科学の4教科で、クメール語と数学が重視されている。クメール語が重視されるのは、クメール語の読み書きができることが様々なことの基本になるからだ。授業は7:00～11:00の午前クラスのみであり、午後の13:00～17:00は補習授業を行っている。補習授業は1回500リエルで受けられるそうだ。普通の授業だけではよい成績をとるのに不十分であり、約40%の子が補習授業を受ける。補習授業を受けに来ない子は午後の時間で家のために働いたり、家畜の世話をしたりする。家のた

めに働いている子は全体の 30%ほどいると考えられるそうだ。

生徒たちの卒業後の進路としては、多くの子が進学をする。しかしなかにはドロップアウトしてしまう子もあり、ドロップアウトする子はその後家庭のために働いたり、結婚したりする。進学する子たちは高校を卒業すると、女子は縫製工場、男子は工場や建設業で働き、プノンペンへ働きに出る子供はあまりいないとのことだ。ビジネスマンや公務員、教師になることを目指す生徒も多いが、教師などになるための倍率は非常に高く、簡単になることはできない。

この小学校では奨学金もある。奨学金は1年で8人の生徒にのみ与えられ、その対象となる生徒は貧しい家庭の子から選ばれるそうだ。貧しい家庭の基準は、家の大きさが小さいことや現代的な家具や機械が家にそろっていないこと、勉強道具がそろっていないこと、十分な食べ物がないこと、などである。生徒の家庭が IDpoor を所持しているかどうかは学校が把握している。奨学金の金額は3か月で 20 ドルとのことであった。

学校生活に関しては、教科書は学校で借りることができ、文具をそろえることなど以外学校教育にお金はかからない。学校行事もあり、インターナショナルスクールデイという行事ではダンスや歌、スポーツなどで大半の生徒が楽しむそうだ。そのほか、最近では英語を学びたがる生徒が増えており、木曜日には英語の勉強をする日を設けている。また、掃除の時間は毎日あり、生徒たちが 5、6 人のグループになり当番制で学校の掃除を行うとのことであった。

生徒の健康管理に関しては、小学校の目の前にヘルスセンターがあり、体調が悪くなった子はヘルスセンターへ行かせるようにしている。また、授業の中で手の洗いや歯の磨き方を教えている。校長先生が生徒に関して最も心配していることは生徒の栄養状態や蚊の対策であるとのことであった。

考察：

進学をする生徒が多い点などは良い点であると思うが、お金を払って補習授業を受けないとよい成績をとれないという点など、まだまだ課題はあるように感じた。きちんと進学して学校を卒業しても教師などになるのは難しく、結局工場働きになってしまうという点も課題であると思う。また、約 30%もの生徒が、まだ小学生であるのに学校へ通いながら働いているということには驚いた。日本であれば小学生が家庭のために働くことなどほとんどない。貧困や格差といった事情によって、子供たちが平等に十分な教育を受けて勉強したり、学んだことを自分の将来や社会に生かす機会が少なくなっているのかなと感じた。

担当：町田 早弥香

農村における社会経済調査（高等教育を受けた子どものいる家庭）

訪問日時：2019年9月17日 14時～15時30分

訪問先：T コミュニティ村

面談者：父親、母親、娘

内容：

＜家族構成＞

父親：コメ農家

母親：コメ農家、魚を売ることもある

娘： 24歳、大学卒業後はコンポンチャム州の女性局でのアルバイトをしている。既婚で現在妊娠している。

娘の夫：30歳、工場に勤務している。

＜子育てについて＞

この家は共働きで、両親は6時から11時まで働き、昼食をとった後17～19時くらいまで働く。以下、母親に質問したところ、父親も家事をし、育児もしていたと話していた。子育てで大変だったことは、主に健康に関することであり、娘が小さいときは病院に連れていくのが大変だったようだ。また、病気にかからないように食事にも気を遣っていた。子育てにおいて、娘が成長したときに、自分の面倒を見てくれる存在になることを期待していた。

＜娘について＞

5km先にある高校に自転車で通っていた。高校では補習と朝食のための費用として1日当たり3000リエルが必要だった。その後、プノンペンにある大学に通い、会計を学んだ。現在は実家暮らしだが、大学在学時は一人暮らしをしていた。このとき大学の授業料は、年間1600ドルで家賃は年間700ドルであった。また、大学生になってからアルバイトを始めた。現在は中央の女性省のスタッフになることを望んでおり、試験も3回受けたが、結果は不合格だった。しかし、現在アルバイトとして働いていることは試験にプラスに働くと話していた。女性省のスタッフになったら、特に女性の地位向上に努めるという面で国の役に立ちたいと話していた。また、女性の地位向上という部分について深く聞いてみると、女性のDVによる被害を特に問題視していたことが分かった。

＜医療について＞

この家庭は、政府の健康に関する援助は不十分で、ヘルスセンターはあまり頼れないと話していた。その理由としては、ナースが自分の副業で忙しく、ヘルスセンターにいないことがあることや支給する薬があまり良いものではないことを挙げていた。一方、総合病院については、お金はかかるが質の良い治療を受けることができると答えていた。通常、公立の病院に行き、治療が不十分であった場合、民間の病院に行くことが多い。

<農業について>

伝統的な農法から最新の農業技術や機器を使うようになり、その結果、以前より作業が楽になったと話していた。また、農薬も使っている。政府の役人が提供してくれたトレーニングを受けた。収入については、稼ぎがすべて教育費で消えてしまうため分らないと話していた。

考察：

外装が施されており、床も白いタイルで覆われていたように、家のつくりからして農村の中では比較的裕福であると考えられた。それでも教育費の支出が大きいと、お金に余裕はないと答えていた。農村の中で比較的裕福な家庭がそのように答えているのを聞いて、農村における一般的な家庭で教育を受けさせることがいかに経済的負担の大きいことかというのを考えさせられた。また、このほかにもう 1 件同じ村の農家を訪ねたが、その農家は ID poor を持ち、裕福とは言えない生活を送っていた。同じ村の農家でも格差が生じているように感じた。

担当：大城 麻菜

農村における社会経済調査（以前は大学に通っていたが、今は通っていない息子がいる家庭）

訪問日時：2019 年 9 月 17 日 15 時 20 分～16 時 45 分

訪問先：T 村

面談者：以前は大学に通っていたが、今は通っていない息子がいる家庭

概要：：両親・2 人の息子に教育・健康・情報収集などについてインタビューした。

〈家族構成〉

- ・父→小学校の教師
- ・母→家の目の前にあるプリスクールの教師
- ・子(21)→以前奨学金をもらい(\$350/年)プノンペンの大学に通っていたが、病気をしたこと、また、授業料と生活費にお金がかかるため、今は通っていない。教師を目指している。
- ・子(16)→現在 11 年生。兄と同じく教師を目指している。
- ・子→あと 2 人息子がいるが、結婚して今は離れて暮らしている。

質疑応答：

Q1,学校に通うにあたって政府から何か支援はあるか。

→全くない。教材は支給されるが、それ以外は自己負担。

Q2,(16 歳の息子に対して)将来の夢は何か。

→教師になりたい。理由は両親が教師である、また午前中に仕事が終わるから。

Q3,日本では外国語を学ぶことが重要だと考えられているが、カンボジアではどうか。

→母語であるクメール語を学ぶことも大切かつ外国語を学ぶことも大切である。16歳の息子は高校で英語を学んでいる。

Q4,アルバイトはしているか。

→21歳の息子は教師になるために小学校でアルバイトをしている。16歳の息子はしていない。

Q5,子育てで最も大変だったことは何か。

→お金がかかる。教育費は\$80/月。

Q6,両親が子供たちに望むことは何か。

→子供は学校に行くことが大切であり、知識を身につけて高い教育を受けることを望む。

Q7,どんな病気にかかったことがあるか。

→高血圧、熱。

Q8,医療費は高いか。

→(病気によるが)良心的な金額である。

Q9,医療に関して政府からの支援はあるか。

→ヘルスセンターからの薬の配給。ID poor の発行。

Q10,1日平均何時間本を読むか。

→2時間。教員採用試験のため1日約2時間教科書を使って勉強する。

Q11,1日平均何時間新聞を読むか。

→新聞はほとんど読まない。

Q12,図書館を利用したことがあるか。

→ない。

Q13,1日平均何時間 SNS を利用するか。

→主に facebook を利用していて、1回30分の利用を1日に3~4回する。

Q14,SNS の利用目的は何か。

→テレビや映画を見る。

考察：

将来やりたい職業に対して16歳の息子は午前中に仕事が終わるからという理由で教師になりたいと話した。私は彼の選択理由を聞いたとき驚いた。教師は人の上に立って物事を教える立場にあり尊敬されるのが本来あるべき姿であるにもかかわらず、そういった理由で教師を目指すとするのは日本とは全く異なる考え方だなと思った。しかしそこにはほかの職業に比べて government officer は給料が高いという金銭面の問題も関係していた。教師の質に悩まされるカンボジアでは教師になりたい学生に高い教育を受けさせ、教師が生徒から尊敬されるような人となることがこの問題の解決に大きく前進できるのではないかな。

担当：中島 百花

農村における社会経済調査 (T コミューンオフィス)

訪問日時：2019 年 9 月 17 日 17 時 00 分～18 時 00 分

訪問先：T コミューンオフィス

面談者：コミュニケーションチーフ

概要：T コミューンのコミュニケーションチーフに、コミュニケーションオフィスそのものについてとこのコミュニケーションについての基本的な情報の質問をした。

質疑応答：

このコミュニケーションオフィスでは 5 人のコミュニケーション評議員が働いており、うち 1 人が女性。オフィスは昨年度来たときから変わり、新しい建物になっていた。以前の建物よりも大きくなっており、まだドアや窓が完成していないため完成式はまだ行なっていないそうだ。委員会は、女性と子ども、インフラ建設、災害の 3 つで、ヘルスセンターからの情報を村に提供したり、フィードバックをしたり、学校との連携もしている。コミュニケーションチーフの仕事は何か尋ねたところ、みんなを励ますことだとの回答を得た。

このコミュニケーションの人口を尋ねたところ、2019 年 6 月の人口統計の紙をいただくことができた。それによると、合計 7084 人でうち女性は 3604 人、18 歳以上の人口が 5120 人でうち女性が 2854 人。家族数は 1863。出稼ぎに行っている人の数は 1287 人でうち女性が 660 人。なおここはコンポンチャム州の中で最も小さいコミュニケーションだそうだ。人口の推移としては増加しているものの、実際には都市や国内外に出稼ぎに行く人が増えているため、住んでいる人の数は減少傾向だそうだ。

人々の職業について尋ねたところ、以前は米農家をしていたが、現在は縫製工場で働いているという。その理由は、1987 年以降に生まれた人にはもう与える土地がないためだという。例えば 5 人の家庭で 2 人が土地を持っていたとしてもあとの 3 人は土地がないという状況が発生する。明言してはいなかったが、この状況だと 5 人の家族が生きていくことが難しいため、縫製工場で働くようになったと考えられる。

経済状況としては、縫製工場で働くようになったため改善しているという。縫製工場では月に 183US ドルをもらうことができ、残業を含めると 250～350US ドルをもらえる。1 回の米の収穫をするよりも 1 ヶ月縫製工場で働くほうが断然高いお金を稼ぐことができるという。農業もマイクロクレジットからお金を借りて小さい土地でやっているという。

このコミュニケーションには 3 つの小学校、2 つのセカンダリースクールがあり、このうち 1 つの小学校はセカンダリースクールと同じ場所にある。高校はこのコミュニケーションにはなく、付近に 5 つある。ヘルスセンターは 1 つで、そこは隣のコミュニケーションとこのコミュニケーションの 2 つに対応している。

ID Poor を持っている家庭は 220 軒あり、その決定はインタビューによって牛や動物、家の状況などから計算して行われるという。子どもと女性に関する予算からサポートが行われている。

農家に対するサポートについて尋ねたところ、トレーニングや肥料のサポート、またコミュ

ニケーションを取ること、協力することをしている。トレーニングに関してはドナー、NGO、JICA とも連絡を取り合っている。養鶏に関してのトレーニングもあり、これらは主に女性を対象に行われている。コミュニケーションは、何軒かの農家で1つの組を作り交渉をさせて商売をすることで、生産力と値段の向上を図りたいと考えているそうだ。昔の日本がやったようにしていきたいとのことだ。

情報共有について質問したところ、月に1回（2、3回開かれることもある）村で開かれるミーティングを通して村人に提供されとのことだ。上記のような農業に関することや、法律、警報、薬物、漁業に関することなどを伝えている。このミーティングは午前7時から11時、時には12時くらいまで行われるという。問題が解決しなければその議題を継続して考えていくそうだ。またコミュニン議会にも人々は参加でき、質問をすることができる。

考察：

農業に関して様々なサポートが行われていることが分かったが、農業では生活をしていくことが難しいという現状も語られた。一方で工場労働者には社会保障制度があるのに農家には ID Poor を持つ以外には社会保障制度がない。米や他の農作物の値段はコミュニンだけで解決できる問題ではないため、政府が、貧困から抜け出す策としての社会保障の農民への適用を考え、実行する必要があると思った。また ID Poor の選定基準に関して、インタビュー以外に明確な指標を聞き出すことができなかったことから、全ての貧困層に行き届いているとは言い難いと考えた。それぞれの制度の概念は整っていても実行する基盤が整っていないと市民に対して真に有効な制度にはならないと感じた。

担当：内藤 百合子

農村における社会経済調査（3日目・私立小学校の授業見学）

訪問日時：2019年9月18日 10時00分～11時00分

訪問先：コンポンチャム市内にある私立小学校

概要：

この私立小学校はカンボジア内に12校ある。コンポンチャム、コンポントム、シェムリアップに1つずつあり、残りの9つはプノンペン内にある。この私立小学校自体は1996年に設立したものであるが、今回訪ねた学校は2002年に設立されたものだった。幼稚園生から6年生までを預かる学校で、午前午後ともに授業がある。午前中の授業はこの学校に通う生徒が受けるものだが、午後の授業は Additional class でこの学校の生徒でなくても試験に合格した生徒は午後の授業に参加することができる。大学入試や大学の授業に必須であるため英語教育に力を入れていて、英語力に応じてクラスが分けられている。学費は400～600 \$/year でスクールのバス費用も含まれている。この学校を卒業した生徒は、順調に進学し、医師、看護師、公

務員、エンジニア、建築士になる生徒が多いと校長先生はおっしゃっていた。学校の中にはカフェテリアや遊具があり授業のない子どもたちは楽しそうに遊んでいた。教室の壁には英語のポスターが貼られていて副教材が **public school** と比べて充実している様子だった。通っている子どもたちは中国系の子どもたちが多かった。

英語の授業では、ディクテーションや単語の音読、歌が授業のメインになっていた。CD の音声が、日本での使われる音声はネイティブの音声であるが発音が日本で聞くものと異なっているように感じたので、カンボジア人の英語をまねて歌っているようだった。また、宿題も出されているようだった。音読の際は、大きな声で読み上げる児童もいれば全く口を開かない児童もいた。少人数のクラスは落ち着きがあり、先生の日も行き届いている様子だったが、大人数のクラスはまとまりが悪く先生の話を受けない児童、勝手に出歩いてしまう児童がいて先生も大変そうな様子だった。

考察：

private schoolに通う子どもたちは裕福な家庭出身の子どもが多く、中学校、高校、大学に進学することを見据えているため、**primary school**の段階から英語学習を行っているのだと推察する。

備考／コメント：

今回見学したクラスは小学生とは思えないくらい小さな子どももいたので、落ち着きがなかったのかもしれない。学年が上がれば、先生の話を受けない児童や勝手に出歩く児童はいないのかもしれない。

担当：櫻井 那由加

農村における社会経済調査（子供が中等教育を中退している家庭）

訪問日時：2019年9月18日 12:00～13:00

訪問先：T コミュニティ村

面談者：6人の息子（全員中退）と1人の娘（在学中）がいる家庭

概要：7人の子どもたちを持つ両親に、教育や社会保障、情報収集等の分野からインタビューをした。

質疑応答：

Q1.家族構成は？

A1.6人の息子（30歳、27歳、25歳、22歳、19歳、17歳、）と、1人の娘（15歳）がおり、今は娘と3人で住んでいる。

Q2.この中で誰が退学したのか？

A2.6人の息子全員

Q3.なぜ退学したのか？

A3.学校に通わせるお金がなかった。次男は学校に通いたがっていたが、経済的理由から自分の意思でやめた。

Q4.退学した息子たちは今何をしているか

A4.次男は結婚してコンボンチャムで家具作りに携わっている。長男、四男、六男はプノンペン
のアイスクリームショップで働いている。高校を卒業できていたらもっと良い職に就けたと思う。
三男は勉強が得意でなく、学校に通いたがらなくなり、僧侶になるためにパゴダ（寺）で働いて
いるが、現時点では手伝いのみ。

Q5.村の集会に参加することはあるか

A5.年2回ほど集会に参加する。コミュニン内の治安や政策などについての話がある。

Q6.新聞を購読しているか

A6.昔はマーケットで購入して読んでいた。現在はコーヒーショップで新聞を読み、政治に関す
る議論に参加している

Q7.テレビやスマートフォンをもっているか

A7.テレビは持っている。1日のうち、18時から20時の間くらいで映画を観る。スマホは持つ
ておらず、電話のみ

Q8.今までどのような疾病に罹ったか

A8. Dengue 熱やインフルエンザ、普通の熱に罹ったことがある。重い病気なら病院へ、軽ければ
薬に頼る。時々ヘルスセンターに行くが、十分な治療が受けられないこともあるので、民間の薬
局に行くこともある。 Dengue 熱に罹ったときは、 poor ID があるために
食費だけ払えば治療を受けることができた。

Q9. poor ID をどのように活用しているか

A9. poor ID があれば病院での治療費も無料になり、たまにお金やお土産もくれるため、政府の
サービスには満足している。選挙前には毎週政党の党員がお土産を持ってやってくる。これは、
村長が貧困家庭を把握しており、事前に受け取れるように手配してくれているため。

Q10.年何回米を収穫しているか

A10.普段は年2回だが、今年は雨が少なかったため、1回だった。

Q11.農作業の技術には満足しているか

A11.満足している。 Government officer から1年に1回トレーニングを受けることができる。ト
レーニングでは、講習を受けた後実際に水田で実習ができる。これまでに4.5
回の講習を受けた。

Q12.昨日1日何を食べたか

A12.朝はご飯とスープ、昼は魚のスープ、夜はご飯と乾燥させた魚を食べた。良いバランスの食
生活を送れていると思っている。

Q13.米以外にそだてているものはあるか。

A13.牛を4頭飼っている。養鶏もしており、販売用にも自家消費用にも用いる。

Q14.もう一度デング熱に罹らないようにどのようなことに留意しているか

A14.蚊帳の中で就寝し、ボウフラが湧かないように注意している。

考察：

父親はコーヒーショップで政治について議論を交わすとのことだったので、政府には批判的なのだろうかと思っていたが、話を聞く限りでは政府やコミュニンの政策を非常に好意的に捉えているように見え、また彼の家にはカンボジア人民党のポスターが掲げられており、人民党を支持しているように思った。ただ、**poor ID** カードを配布するか否かが村長の裁量で決められるという話を後ほど聞き、人民党を支持する姿勢を見せざるを得ないのだろうか、また、今回のインタビュー先として村長が恣意的にこの家庭を選んだのだろうかと考えることもできた。いずれにせよ、政治情勢には敏感になっているカンボジアのへの想像をかき立てられるやりとりだったと思う。

担当：大谷 理香

農村調査後のミーティング

日時：9月18日 15時00分～16時30分

場所：プノンペンのホテル

内容：

3日間の農村調査の後、学生と現地コーディネーターの間で、ファインディングや疑問に思った点を共有し、議論を行った。以下は議論の概要。

<教育>

教員の数足りないのになぜ国は試験で教員の採用数を増やさないのかという疑問について、教員を増やさないのは国の収入が足りず、給料が払えないからだということだ。実際、現場で働いている教員も給料が少ないため通常授業だけでは生活費を賄うことができず、**additional class**を行ったり、通常授業でも生徒に5000リエルほど支払うように要求したりして何とかやりくりしている。教育に関して、私立の学校と公立の学校では教育の質に差がある。私立では、授業のカリキュラムが明確で充実している。また、私立同士での競争もあるため、教育に対する向上意欲も高く、**additional class**も充実している。政府からの支援も私立のほうが多く受けている。私立の学校のほうが信頼できるけれども、貧しい人々は通うことができない。貧しい家庭に生まれた人と裕福な家庭に生まれた人とは進路について、機会が平等ではない。

若者の将来について、例えば教員になりたいと考えていても、お金がないと教員になるまでに受けなければならない教育にかかる費用を払うことができない。教育を受ける過程においても、農村と都会、私立と公立で教育の質に差があり、都会で暮らす裕福な家庭が圧倒的に有利である。次にそこをクリアしたとしても教員試験の競争率は100倍であり、簡単に合格できるものではな

い。また、カンボジアでは教員試験に賄賂も絡んでいるため、結局お金を持っているものが有利になる。教師という職に限らず安定した給料を得られるような職業につくことを望んだ時にはこのような壁が立ち上がる。そのため、カンボジアの若い世代の人々は将来への希望を失い、親も子供に教育を受けさせるのを諦める。このような状況は、個人だけではなく、社会にも大きなダメージを与えている。若い世代が将来に希望を持てないことが若い人々自身の成長と国の両方の成長を阻害しているという状況にある。

大学について、カンボジアでは高校卒業試験に合格すれば大学はどこでも自由に選ぶことができる。ただし、グレード(高校の成績)によって、学費が異なり、その結果行くことのできる大学が決まるという仕組みになっている。グレードA,Bの生徒は奨学金を多くもらうことができるが、グレードAをとる生徒のほとんどは私立学校に通っている生徒である。高校卒業に関して、教育省の命令で4,5年前から卒業試験が厳しくなり、プノンペンではその影響で20%の生徒が卒業試験に落ちるようになったり、大学が閉鎖されるようになったりした。

子供のドロップアウトについて、親が言わなくても子供自らが選択する場合もある。このことについて、1人のコミュニケーションチーフは、貧しいからではなく、遊びたいから学校をやめるのだと話していた。しかし、実際はそうではなく、そのような子供は貧しい環境で暮らす中で教育を受け続けることに希望を見出せず、とりあえず働いて遊ぼうという考えなのではないかとも考えられる。親が決定権を持っているということに加え、子供は親を尊重するということ、学費を止められたら結局学校には通えなくなるということから、多くの場合は親が子供のドロップアウトを選択することが多い。それに対し、教師は自分の都合上、辞めないように説得するが、教師も子供に対して何もサポートをすることはできない。

教育において、教育を受ける子供も、教育を提供する立場である教師も、政府からの援助がいまだ十分に足りている状態ではない。

<健康>

ヘルスセンターで働いている人も、自分の生活のために職場を離れて働きに行く。その結果、ヘルスセンターを頼ることができないと答える村人がいるのである。また、中にはヘルスセンターは頼りになると答えていた村人もいたが、それは村人がそれ以上のケアを知らないなど、村人の知識が限られているということが考えられる。また、ヘルスセンターでは様々なサービスを提供しているにもかかわらず、それを広めるようなポスターが村に全く見当たらなかったことについては、村人の識字率と関係があるとのことだった。

ID poorを与えられれば、医療費の負担が減るが、実際にはID poorをもらう権利は与えられないけれども貧困層であるというような家庭も多く存在する。また、政府役人は国民の良きモデルにならないといけないという考えから、ID poorを持つ人と同様に医療費において国から免除されるという仕組みもある。

<農業・食料>

農家が、農業をするためにマイクロクレジットを借りることがとても大きな問題である。また、計画性がないまま簡単に借りてしまうというマイクロクレジットの借り方にも問題がある。実際、

このマイクロクレジットは子供の教育などにも大きな悪影響を及ぼしている。政府も、村人がマイクロクレジットを借りているということを考慮して、土地やお金などを与えるといった政策に転換すればよいのに、農業技術を教えることしかないのも問題である。農家の中には、土地があったとしても、農作物を育てるのにお金がかかるといったことや、生産が増えると商品の値段が下がってしまうといったことから、作物の生産ができないということもある。

<女性の権利について>

最近では、高校の教科書にもジェンダーの分野が取り扱われるようになるなど、男女平等に向けての取り組みもなされるようになってきた。しかし、そのような活動は政府よりも NGO や JICA などの団体のほうが力を入れて取り組んでいるという傾向にある。また、様々な機会を手に入れる権利は男女で平等になってきているけれども、その機会の分配に関しては不平等であるというのが現実だ。男性のほうが女性より地位が低くても権力があるというのは多く見られることであり、男女平等に向けて、まだまだ取り組みが必要といえるだろう。

考察：

これまで訪問してきた家庭の教育や貧困などの問題の背景には、国の問題が深くかかわっているということがよく分かった。また、ドロップアウトの背景には貧困という問題のほかに、勉強をすることに対するやる気をそぐような現実があるということも知ることができた。国をよりよくしていくためには、ID poor を持っている家庭の医療費の負担を軽くしたり、その家庭の子供に奨学金を与えたりすることのほかにより根本的な面での改革が必要であるのではないかと考える。

コメント：

日本で暮らし、当たり前のように教育を受け、学びたいことを選択し、職業を決めていくことができる環境で育った私にとって、将来の選択肢があまりにも限られているがために教育に意味を感じず、あきらめて仕事につく子供が多くいるという現実には、とても胸が苦しくなるものだった。

担当：大城 麻菜

Association for Aid And Relief, Wheelchair for Development (AAR, WCD) 事業説明、車いす工房見学

訪問日時：2019年9月19日 10時00分～13時00分

訪問先：Association for Aid And Relief, Wheelchair for Development 車いす工房

面談者：ソパノ氏（AAR,WCD ディレクター）、松島 拓氏（AAR カンボジア事務所駐在員）

概要：

ソパノさんに WCD の車椅子事業について、松島拓さんにカンボジアにおける障がい者のためのインクルーシブ教育支援活動についてお話を伺った。

内容：

AAR は 1979 年に「インドシナ難民を助ける会」として設立された団体である。カンボジアにおける支援については、1992 年より、首都プノンペンで、職業訓練や車椅子の製造・配布などの障がい者支援を行ってきた。2006 年に AAR が運営する車椅子工房が現地 NGO として独立してからは、資金面と企画運営面の支援を行っている。2013 年からはインクルーシブ教育を支援している。

現在、カンボジア人口の 2.1% が障がいを持っているとされているが、この数値は信用できるものではなく、実際にはもっと多くの人が障がいを持っていると考えられる。障がいを持つ人は社会の中で最も弱い立場にあり、最貧困層に位置している。その理由として、彼らが教育を受けていないことや仕事についていないことが挙げられる。実際、カンボジアの 15～19 歳の障がい者の 60% が小学校を卒業しておらず、彼らの識字率も低い。障がいがある人のことを家族や地域の人が 1 人で行動できない人とみなし、極端に自由を妨げていることや、学校などの施設がバリアフリー化されていないため、障がい者が生きにくい社会となっている。

車椅子事業では、障がい者のために車椅子を製造し、配布している。障がい者が使いやすいように、1 人 1 人の体や用途に合わせて車椅子を製造している。実際に、車椅子工房を見せていただいたが、大量生産ではなく、1 人 1 人に合わせた車椅子を製造していることが伺えた。また、私たちが通常よく目にする車椅子だけではなく、tricycle と呼ばれる三輪の車椅子で道路が整備されていない村でも使いやすいように作られたものなど、様々な形状の車椅子を紹介された。車椅子を配布した後のフォローアップも行っており、配布してから 8～12 ヶ月後に再度受益者を訪問して、車椅子が壊れていないかや、車椅子が実際に使われているか、車椅子によって生活が変わったかなどを調査して、車椅子の修理も行っている。

インクルーシブ教育とは障がいの有無に関わらず、適切なサポートを受けながら、皆が一緒に学ぶことを指している。カンボジア政府は、『インクルーシブ教育に関する 5 カ年計画』というものを 2019 年から実施している。AAR の支援としては、学校のバリアフリー化、教員研修、学校や地域での啓発活動などが挙げられる。カンボジアには、いまだに障がいを前世で行った悪行の結果の現れと考えている人もおり、それらの考え方を変えてもらうための教員研修や啓発活動は特に重要である。人の身体をかえるのではなく、社会の制度や仕組みを変えて、障壁をなくすことを目指している。

考察：

車椅子事業については 1992 年から始まった長く続いている事業ということもあり、一人一人に合わせた車椅子の製造から適切なフォローアップまであり、徹底していると感じた。車椅子を手に入れたことによって、行動範囲が広がり、学校に行ったり、仕事をするができるようになったりした人は多くいるだろう。インクルーシブ教育については障がい者以外にも障がい者と同じ学校の生徒や教員、同じ地域の人など、様々な人が関わってくるため、時にはそれらの人々の意識改革から始めなければならないなど、理想を実現するには時間がかかることも多いのではないかと感じた。

コメント：

カンボジアでは、障がい者が教育を受けることが難しい状況にあることから、車椅子事業やインクルーシブ教育によって、教育を受け、仕事につける障がい者が増えると良いと思う。日本でも障がい者が皆インクルーシブ教育を受けているわけではなく、特別支援学校などで対応する場合もあるため、どこまでインクルーシブ教育にこだわるかの線引きは難しいと感じた。

担当：佐久間 菜緒

AAR, WCD 車いす受益者・障がい者職業訓練センター訪問

訪問日時：2019 年 9 月 19 日 午後

訪問先：Japan Cambodia Interactive Association 職業訓練センター

面談者：職業訓練センター所長、職業訓練を受ける車いす受益者 3 名

内容：

この職業訓練センターでは、まず JCIA やセンターの説明をしていただいたあとに施設を見学し、その後職業訓練を受ける WCD の車いす受益者の 3 名の方にお話を伺った。JCIA では主に障がい者と貧しい人のための職業訓練を行っている。2 年前から日本へインターンシップとして派遣もしていて、約 100 名が建設や農業、介護の分野のインターンシップで日本へ行ったそうだ。

施設を見学してみると、施設の大きさは結構大きく、きれいな施設であった。訓練できる職業分野も電子系のものから工業、パソコンなど多様であった。訓練を受けて作業をしている人たちは、みなもくもくと集中して作業に取り組んでいた。この施設で訓練をうける人たちは施設内の寮に寝泊まりし、食事は食堂で毎日食べることができるそうだ。

訓練をうける 3 名の方へのインタビューでは、3 名ともいきいきとしているように見えた。彼らが施設で作業をしていて楽しいことは、周りにいる仲間と一緒に仕事をできることだそう。休日にはどんなことをしているのかと尋ねると、施設に滞在して学んだことの復習をしたり、睡眠をとったりしているとのことだった。施設での訓練が終了した後には 3 名とも自分た

ちの地元へ帰って仕事をしたいと言っていた。この3名はWCDの車いすを使用していたが、その車いすをどのようにして手に入れたのかと尋ねると、施設での職業訓練を始めてからWCDの車いすに関する情報を与えられて車いすのを知り、無料で手に入れることができたとのことだった。

考察：

職業訓練の施設はとてもきれいで、様々な職の作業がこの施設内でできるようになっており、とても設備がよい職業訓練センターであるという印象を受けた。このような環境であつたら訓練を受ける方たちも受けやすいであろう。ただ、訓練を受ける方には車いすを使っている方が多いのに施設内の作業場が少し狭いように感じ、車いすで移動や作業をするのにはもう少しスペースがあつたほうが良いのではとも思った。3名の方へのインタビューでは障がいという困難をかかえながらも前向きそうな雰囲気インタビューに応えてくださり、AARによる車いすやJCIAの職業訓練が彼らに希望を与えているのかなと感じた。

担当：町田 早弥香

カンボジア日本人材開発センター（CJCC）訪問

訪問日時：2019年9月20日 10時00分～14時00分

訪問先：カンボジア日本人材開発センター（Cambodia-Japan Cooperation Center）

面談者：CJCCに通う学生たち

概要：CJCCに通う学生たちとともに、文化交流や意見交換をした。午後にはプノンペン王立大学図書館を見学した。

内容：

以下に、カンボジア日本人材開発センター(CJCC)の説明と見聞の内容を簡潔に述べる。

<カンボジア日本人材開発センター(CJCC)について>

CJCCは、JICAとカンボジア教育省によって設立・運営されている、日本語やビジネススキルを習得するための施設である。学習プログラムとしては Business management、Japanese language、Japanese culture の3つのコースがあり、さらにレベルや専門性に応じて多くの講座が展開されている。

<日程> 2019年9月20日

10時00分～10時30分 プレゼンテーション

10時30分～11時30分 グループごとディスカッション

11 時 30 分～12 時 00 分 カンボジア舞踊体験

12 時 00 分～13 時 00 分 昼食

13 時 00 分～14 時 00 分 プノンペン王立大学図書館見学

<プレゼンテーション>

CJCCに通う学生たちが、カンボジアで挨拶をする時に行う合掌のルールや、カンボジアで作られている伝統的な万能布クロマーの使い方、カンボジアで人気がある場所・食べ物・お土産等について説明してくれた。私たちは、お茶の水女子大学の基本情報や、ツアーの目的、日本の食文化等について説明した。

<グループごとディスカッション>

お茶の水女子大学生 2 人と現地学生 5～6 人のグループに分かれ、ディスカッションをした。グループごとに、自分の関心があるテーマについて積極的に質問し、有意義な時間を過ごすことができた。

<カンボジア舞踊体験>

カンボジアの伝統舞踊「アプサラ」の基本的な動きを教わり、輪になって踊った。アプサラはゆっくりとした優雅な所作と、手を弓のように反らせるしなやかな動きが特徴だ。これは女性が踊るもので、男性が踊るのは稀だと聞いた。踊りは見た目以上に難しく、苦戦する学生が多かった。

<昼食>

施設内に内包されている Nature Café で現地学生と食事をした。ここではカンボジアと日本の料理が低価格で提供されている。

ここでは各自のテーマから離れ、現地学生のカンボジアでの日常や、勉強に対する考え方、家族がポルポト時代に経験したこと等、貴重な話を聞くことができた。

<プノンペン王立大学図書館見学>

図書館内は広く、多くの本が分野ごとに整理されて並んでいた。全てを視察することはできなかったが、英語で書かれた本が多く、クメール語・フランス語で書かれた本は少ないように感じた。日本語で書かれた本は意識して探さなければ見つからない程度である。館内の至る所に机や椅子が設置されており、学生たちが自習スペースとして利用していた。インターネットサービスもあり、料金は 3000 リエル/時（約 83 円/時）だという。この図書館では利用カードをスキャンすることで本の貸し出しを行っている。プノンペン王立大学の学生は無料で、外部からの利用者は 20 ドルを払い、利用カードを手に入れることができる。

考察／コメント：

日本語を学習している現地学生たちはみな、日本語と同じくらい、またはそれ以上に流暢に

英語を話していた。英語学習は必要に迫られて始めることが常であるのに対し、日本語学習は日本の文化や技術に関心のある学生が自主的に始める場合が多いようだ。多くの学生が日本への留学を予定しており、将来は礼儀正しい日本人と働きたい・結婚したいと話す学生もいた。彼らが日本に来た際に自信を持って案内できるよう、今後は日本文化への知識を深め、礼儀正しい振る舞いを身につけていきたい。

担当：横山 円香

JICA カンボジア事務所訪問

訪問日時：2019年9月20日 15時00分～17時00分

訪問先：JICA カンボジア事務所

面談者：小川氏、井出氏、青年海外協力隊・小林氏

概要：

小川さん、井出さんにはカンボジア事情やJICA カンボジア事務所の活動の全体像を伺った。青年海外協力隊員の小林さんは看護師としてカンボジアで支援活動を行っており、その活動内容を伺った。

内容：

まず、カンボジア事情についてプレゼンテーションをして頂いた。カンボジアの人口ピラミッドを見ると、40～44歳の部分が不自然に人口が少ないことが分かるが、これはポル・ポト時代や内戦の影響であるといえる。クメール・ルージュの支配下では多くのものが否定され、現代でもその影響は残っている。カンボジアには道路の約11%しか舗装されていない、電化率は約68%にとどまっている、2017年の小学校に入学した子供は全体の107%だったが、中学校に入学した子供は54%だった、識字率はプノンペンでは95%だが、農村では74%であるといった課題がある。このような課題はあるものの2018年のカンボジアの経済成長率は7.3%でASEAN諸国の中でもっとも高い数字であった。日本企業も様々な企業がカンボジアに進出している。

カンボジアにおけるJICAの支援は、産業振興支援、生活の質の向上、ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現の3つを重要分野としている。具体的な支援としては、道路や電気、上下水道の整備、教員養成プログラムや農業技術を伝えるプログラム、法整備や社会保障の充実に向けたプログラムを行っている。2017年の中学校に入学した子供の割合が54%と低かったことについて先ほど述べたが、子供が学校に行かない理由の1つとして学校が楽しくないことが挙げられる。学校で楽しい授業を行うためには先生の質をあげることが大切になってくる。カンボジアでは既存の教員養成学校は2年制だが、先生の質をあげるため、2018年の12月から4年制の教員養成学校を作るなどの支援を行っている。

小林さんには看護師としての支援について伺った。小林さんはコンポンチャム州立病院というコンポンチャム州の中で一番大きい病院で支援活動を行っている。小林さんは病院内で「キレイ」の価値観を合わせる活動に力を入れていて、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「しつけ」の5S活動を行っている。また、カンボジアでは目上の人ということは絶対だというトップダウン文化が根強いので、チームワークを大切に仕事ができるような職場づくりにも力を入れている。今後の課題として、カンボジアでは病院同士のつながりがあまりないため、他の病院とも連携をとれるような環境を作ることや医者や看護師がもっと患者に思いやりを持って接することを挙げていた。

考察：

カンボジアにおける JICA の支援は最近ではものを提供するというより、人を育てる支援が多いと伺い、より持続性のある支援を行っているように感じた。病院は人の命に関わる場所でもあるので、常に整った環境であることが求められると思うが、5S活動を徹底することがいつでも患者を万全な状態で迎え入れることに繋がるのではないかと感じた。

コメント：

JICA は人を育てる支援として教員養成や、農業技術支援、衛生や税金などへの理解を深めるためのセミナーなどを行っているが、JICA による支援を受けられる人は限られてくると思うので、誰もが学校や家庭などで衛生や税制度などについて学べる機会を持てる時代がくると良いと思う。小林さんは JICA による派遣ということで2年という限られた時間の中で支援するには難しい部分もあると思うが、現場の力だけで成り立ちそうなことから手を引きなど工夫しながら支援をされているように感じた。

担当：佐久間 菜緒

2-2-5 写真



写真1 コンポンチャム州コミュニオンオフィス訪問



写真2 コミュニオンオフィス前にて集合写真



写真3 ヘルスセンター訪問



写真4 ヘルスセンター前にて集合写真



写真5 公立高校訪問



写真6 農村における調査（家庭訪問）



写真7 ヘルスセンター訪問



写真8 公立小学校訪問



写真8 コミュニケーションオフィス訪問



写真9 私立小学校訪問



写真10 AAR, WCD ソパノ氏より工房の説明を頂く



写真11 AAR カンボジア事務所 松島氏



写真12 CJCC の学生のみなさんと



写真13 JICA カンボジア事務所訪問



写真14 青年海外協力隊小林氏よりお話頂く



写真15 コンポンチャム州の風景（移動中の車窓から）

3. 事後學習成果（徽音祭発表）

日時：2019年11月9日（土）、11月10日（日）

場所：大学本館127室（パワーポイント発表）、135室（ポスター展示）

ネパールの都市部と農村部の 教育格差

生活科学部心理学科 1年
今西 凜花

調査設問

都市部と農村部における質の良い教育への

アクセスの差が生じる要因



調査から考察する4つの要因



農村部における貧困の要因

・農業従事者が多い

...農業に経済的に依存している男性の割合は83%、女性の割合は78%
しかし、農業がGDPに占める割合はわずか27%＝生産性が低い

・エネルギーの供給不足

→農業・家事の効率の低下

・女性の技術不足

一生計を立てる方法が限定されてしまう。

貧困が教育格差に及ぼす影響

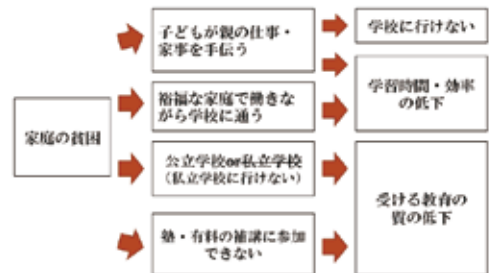
貧困の種類

・個人（家庭）の貧困

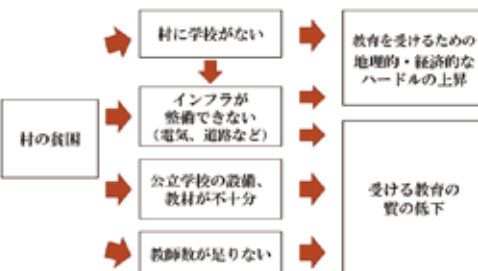
・村の貧困

...公立学校の貧困（資金不足）は村の貧困に起因する

貧困が教育格差に及ぼす影響



貧困が教育格差に及ぼす影響



貧困が教育格差に及ぼす影響

家庭の貧困が及ぼす影響＜詳細＞

- ・裕福な家で働きながら学校に通う：首都カトマンズにある公立学校では、電気を確保し、暖房は薪で暖かい。貧困は学校に行く農村部出身の貧困層の学生が一定数存在した。（見学した9-10年生の1/3ほど）
- ・私立学校に行けない：ネパールでは公立学校は学費がからないが、公立学校と私立学校の教育設備・教育の質には差がある。近年、カトマンズの家庭で取り上げられる子どもの教育に関する主要な論争は「公立学校か私立学校か」だそう。
- ・塾・有料の補講に参加できない：カトマンズでは塾に行く生徒が増えている。ただ通塾するよりもよりよい成績をおさめたいと考える人が増えていることが特徴である。学校側も生徒の成績が良いという評判があるため、補修授業の場には有料の予備校を行っているところもある。これに参加できる生徒とできない生徒では学習の進捗に差が生まれる。

村の貧困が及ぼす影響＜詳細＞

- ・公立学校の設備・教材が不十分：教室に電灯がない、壁がコンクリートでできている。暖房と壁の間に隙間があるなど。
- ・教師数が足りない：農村部で見学した学校では、8学年が学年別の教室で学んでいるにも関わらず、教師が1人しかいないということだった。また、授業の教科書はかつであるため、教師の教科書に関する専門性の低さも懸念される。
- ・村に学校がない（※1）：中等教育以降の教育機関がない村も少なくない。近隣の村やカトマンズなどの都市部で通学する必要がある。
- ・インフラが整備できない（※1）：電気の通っていない村では食料の確保が不可能になる。また、見学した学校のある農村では壊れなくなった道路を整備できておらず、同じ学校の子がバスで立寄られて学んでいるというお話を聞いた。

※1：これらは農村の現状を反映する問題でもあり、教育格差が生じる要因そのものであると考える。

ネパールにおける 教育支援

文教育学部言語文化学科 1年
廣田 華子

ネパールの教育システム

8年間の義務教育(義務教育機関の学費無料)
10年生まで教科書が無料

小学校の就学率は向上したが教育の質は軽視された
出席率が低く、退学率が高い



サルタック

2013年に設立されたNGO

教育分野の科学的な知見と政策提言・策定能力を有する
専門家集団

子どもや家庭と行政関係者、教員、さらには意欲ある市民の間を
有機的につなぐ調整役を担っている。

ーサルタックの主な活動ー

- (1) サルタック学習センター 週6日、2時間程度のプログラム
子どもたちの健康状態をチェックした後、宿題の指導、
音読、国家斉唱、勉強に関するゲームを行う
- (2) サルタック読書クラス ・週に一度、社会福祉を専攻している大学生が行う
小学校での音読による読書推進活動
・子どもたちの読み書きする力のチェックも行う
- (3) サルタック読書タイム 1年生から3年生を対象に、従来校の各学年に約30冊の本を配布
子どもたちは毎朝学校が始まる前の15分間好きな本を読み配する



サルタック読書クラスの様子

実際に読書クラスの様子を見学させていただいた。ポランディアの大学生が
絵本の読み聞かせをしながらかみ紙を投げかけ、子供たち全員が一斉に手を挙
げ答えていた。非常に活発であり、楽しんで学習を行っていると感じた。

ー問題点ー

- ・子どもたちの栄養状態が不足しているため学習に集中できない
- ・支援活動が都市部に限られており、活動範囲を広げるための人員、教材の不足

➡原因は貧困、資金の不足にある

考察

政府が制度を整えるだけではなく具体的な物資や経済的な支援
を行うことが必要 ➡ 限界がある

+ a

学校運営や放課後の子どもたちの生活を地域全体でサポート
できるように地域の大人たちに教育の必要性を理解してもらい、
協力してもらう

ネパールの教育の 地域格差

文教育学部人文科学科 1年
篠木 佐和子

流れ

- ①調査設問
- ②調査結果
- ③考察

調査設問

- ・ネパールにおいて教育に男女の格差が存在するの
- ・カトマンズなどの都市部とその他の農村部とでは教育格差が存在するの
- ・農村部（貧困地域）での女子の中等教育以上の就学率はどうなっているの

調査結果① カトマンズの公立学校

- ・カトマンズの公立の学校・・・働きながら学校に通っている生徒が多い
- ・設備はそれなりに整っている
- ・地方出身者が多い
- ・皆進学や就職への高い意識を持つ
- ・男女関係なくほぼ全員が大学への進学を希望

調査結果① カトマンズの公立学校

- ・カトマンズの公立の学校・・・働きながら学校に通っている生徒が多い
- ・設備はそれなりに整っている
- ・地方出身者が多い
- ・皆進学や就職への高い意識を持つ
- ・男女関係なくほぼ全員が大学への進学を希望

考察

- ・教育に男女の格差はほぼ存在しない
- ⇒ ネパールの現状は想像より進んでいる
- ・都市部の教育・・・公立学校でもある程度充実・大学進学の希望者が多い
- ・農村部の教育・・・あまり充実していない・中等教育以上の学校が少ない

今後の展望

- 農村部から都市部へ出てきて教育を受ける生徒の多くが働きながら勉強をしているという現状
- ⇒ 児童労働に抵触しないのか・・・？
- 農村部の教育をより充実させ、親元を離れ働きながら学校に通わなくてもいいようにする

ネパールの教育の 質的課題

文教育学部グローバル文化学環 4年

藤田 有香

ネパールの抱える教育の問題

①女子は民族的な慣習の影響で
学校に行きにくいのか

ジェンダー専門家のDr. Indira Shakya のお話から

農村の女性にまつわる深刻な問題

- ・児童婚
- ・チャウパディ（生理中の女性が隔離される）

女子教育は農村地域で軽視されている

- ・ジェンダー指標は南アジアで最低（2007）
- ・極西部の女性の識字率がかなり低い

→社会的、法的権利に対し意識が高い都会の女性に比べ、農村女性は全体的に不利な状況

ネパールの抱える教育の問題

①女子は民族的な慣習の影響で
学校に行きにくいのか

・民族ごとに女性のオープン性は非常に異なる
→法律は改善されても、一部の民族で古い慣習
が継続されている

タカリ族：女性が外で働くことが許されている

チベットやビルマ系：女性に寛容

ヒンドゥー教に厳格な民族やダリット：チャウパ
ディや児童婚

②インフラの未発達

子供達の学校へのアクセスは十分か？

聞き取り調査から見た農村の子供達の不利な状況

- ・地方には公立の小学校がほとんど（教育の質が低い）
- ・道路の状況次第で学校に行けなくなる

→質のいい教育や、送迎をする働き場所を得るために、
多数の子供がカトマンズで住み込みで働いて学校に通う



見学したラメチャップ郡の小学校

②インフラの未発達

子供達の学校へのアクセスは十分か？

カトマンズの学校に通う子供たちの労働の現状～児童労働に抵触しないのか～

小学校から高校の各クラスで「働いていますか？」と聞くと、
1/3～半数の子供達が举手

しかし働いている理由は子供によって違う様子

- ・村の家族に仕送るため
- ・サッカーをする用具を買うため
- 働き口は大体が住み込みで家事労働

→子供たちの下宿先での労働の真実が見えにくく
児童労働が起きていると発見しにくいのでは



見学したラネ（地区）の小中高一貫学校

③教員の質の問題

教員は適切な授業を行っているのか？

サルタックへの聞き取りから

- ・教師の給料は学校の経済力によって異なる
- ・高学年を担当する専門性の必要な教師は男性が多い
- 農村には小学校がほとんど→人材不足も原因ではないか？
- ・授業の監督制度や教師の指導制度の不足
- 一教師が学校を休んでいたり、適切な授業をしていない
かつたりしても発見・指摘できない

まとめ

- ・民族的な問題、インフラの問題、教員の質の問題は主に農村地域で見られる。しかしカトマンズ市内であったとしても、公立小学校の教育の質は学校や地域によって異なる。経済的な条件を満たせば、質の高い教育を私立校で受けることができ、私立校には富裕層の子供が集中している。

- ・ネパール全域における公立校の教育の質の底上げが重要な課題である

→法的拘束力を持った学習指導要領の作成と、それを用いた教員養成プログラムが必要と考える

ネパールの食の安全

生活科学部食物栄養学科 2年

小林 悠

目的・調査項目

- ・食品媒介疾病
→発展途上で特に深刻
→未然に防げる

- ⇒ネパールの食の安全管理の現状調査
- ・食品～保管～調理～食物～保存
- 3つにレベル分け
- ・都市部/農村部2つ

食品レベル

調理レベル

保存レベル

食品レベル

	カトマンズ市内	農村1 →ラメチャップ郡	農村2 →カブレ郡
水	・水道水× ・ミネラルウォーター	・井戸水 →飲料は、雨水の水	・ミネラルウォーター
食品	・バザール →虫の混入 ・スーパーマーケット ・路地の果物店		・米/とうもろこしの栽培 ・水牛/鶏/ヤギの飼育 →自給自足



調理レベル

<カトマンズ市内>

- ・ヘアキャップ/エプロンの着用
- ・品目ごとに異なる調理器具
- ・窓全開→虫の混入



<農村>

- ・床置き調理器具
→家畜小屋のそば
- ・電気調理器具無/有

保存レベル

	カトマンズ市内	農村1 →ラメチャップ郡	農村2 →カブレ郡
保管	・清潔水を利用し、 た保温機の水デレ る	・作ってすぐ食べ る	
保冷	・冷蔵庫有	・冷蔵庫有	・一部、冷蔵庫有 →飲料水/肉/野菜

考察

- ① 品質保証
- ② 保冷/保温
 - ・食品○、食物△
 →5℃以下、65℃以上

感想

- ① 農村間の格差
 - ・利用できる自然→発電力の違い
 - ・外部へのアクセス→インフラの整備
- ② カトマンズ市内のレストランの安全性の高さ
 - ・値段が高い(ダルバート300ルピー/120ルピー)
 - ・水や氷の安全性
- ③ 所得の差異

代替エネルギー促進をきっかけに 負の連鎖を断ち切る方法

理学部生物学科 1年

田島 実のり

テーマ：代替エネルギー促進をきっかけに負の連鎖を断ち切る方法

➤ 負の連鎖とは…

例：貧困家庭→十分な教育が受けられない→労働環境の悪い仕事→貧困家庭…

それぞれの問題が複雑に影響し合っている。

これを断ち切るために、このツアーのポイントでもあった代替エネルギーという点から解決策を探す。

代替エネルギーのメリット①

- ・環境に優しい
- ・健康に害がない（薪の使用による急性下気道感染症など）
- ・間接的なお金の無駄がない（治療費など）

代替エネルギーのメリット②

- ・明かりが使えるようになって暗くなっても起きていられる
- ・明かりや充電やラジオ（村によっては冷蔵庫）が使える
- ・仕事の効率や子供の学習状況が向上した
- ・発電に対する収入がある



課題

- ・天気によって生活が左右される（ラメチャップ群の太陽光発電）
- ・全体的にエネルギーの量が少ない（まだ薪などに頼っている部分が多い）
- ・都市部と農村部でエネルギーの状況の差が大きい

課題

- ・天気によって生活が左右される（ラメチャップ群の太陽光発電）
- ・全体的にエネルギーの量が少ない（まだ薪などに頼っている部分が多い）
- ・都市部と農村部でエネルギーの状況の差が大きい

ネパールにおける女性の格差

理学部生物学科 2年
柴 真緒

ネパールにおける女性の地位



ネパールと日本の女性の地位の比較

	全体の男女格差	経済参加と機会	教育機会	健康と寿命	政治的権利
ネパール	109位	110位	123位	128位	66位
日本	110位	117位	65位	49位	125位

- ネパールの議会ではクォータ制が採用されている
→女性の積極的政治参加の促進

WORLD ECONOMIC FORUM(2015) http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGRI_2015.pdf

キャリア女性とノンキャリア女性の格差

- ▶ 背景
 - ・文化や慣習の一部としてネパールでは女性の地位が低く扱われてきた
 - ・しかし近年、ネパール女性の地位は日本よりも高い部分もある
 - ・ネパール女性の地位は全体的に向上しつつある **進歩的な状況**
 - ネパール女性の中でも生活に格差が大きいのではないかと
 - キャリア女性とノンキャリア女性について注目

- ▶ キャリア女性とは
 - ・専門的な知識や技術が必要な職業に従事

現地を訪問して文化や習慣

- ▶ チャウパディ、児童婚の問題が顕著（一部の地方）
チャウパディとは..
生埋中の女性を汚れたものと考え、家の外で隔離する習慣
- ▶ 女性は受益者という考え（都市部の上流層を除く）
女性の識字率は男性より低い
女性は変化を起こせないという意識
- ▶ 家庭内の家事は女性がするもの
都市部で共働きであっても女性が子育てや家事をする
調理用の固定燃料の非効率な利用により家庭内の大気汚染と女性の病気

現地を訪問して仕事につくまでの教育プロセス

- ▶ 公立と私立の教育格差
私立：英語で授業、授業料高価、都市部に多い
公立：設備が整わない、教員不足
→身につく能力に差が出る→就く仕事にも関わる
- ▶ 質の高い教育へアクセスしようとする動き
・地方から都市部の学校に行く子供
・地方より質の高い都市部の公立学校へ（公立学校内の格差）
・都市部の家に住み込みで働きながら学校へ通う
・児童労働や住み込み先で暴力を振られる問題もある



女性内で格差が生まれる要因

- ▶ 地方と都市部の格差
 - ・教育や職業への **アクセスへ差** がある
 - ・文化や伝統による差別が都市部では少ない
- ▶ 貧富の差
 - ・私立の高級の学費
 - ・教育への **アクセスの差** につながる
 - ・いい教育を受けることでより専門的な知識や技術の習得

要因解決への今後の課題

- ▶ 教育支援の拡大
 - ・奨学金の充実
 - ・地域の協力
 - ・教育ボランティアの拡大（サルトタック）
 - ・ジェンダー教育
- ▶ 貧富の差の解消
 - ・裕福な層にもネパール全体の問題との認識共有

ネパールにおける 女性の社会進出

生活科学部人間生活学科生活社会講座3年

佐藤 瑠月

テーマ：農村部と都市部の女性の社会的地位の比較

理由

- ・今までの道義から農村部と都市部を比較すると農村部の女性の方が立場が弱いのではないかと仮説。
- ・ネパールは児童婚率世界ワースト3であり、それは農村部で問題になっているから。

着目した点

- ・ネパールの農村部、都市部の女性は仕事をしているのか
- ・どのような仕事をしているか
- ・女性の就学状況、男女の就学状況の差

現状

農村部（ラメチャップ、カブレバランチョーク）

- 就労している女性はいない
- 高校まで卒業している人4～5人
- 自動の精米機や農機油を絞る機械→男性が使用している
- 家事・育児、穀物や家畜の世話（女児も学校が終わったら手伝う）

都市部（カトマンズ）

- 就労している女性が多い。管理職についている方もいる。
- 男性と同等の賃金を得ている。
- しかしJICAの小学校では就労女児が多い。（ほとんどの児童が農村部から来ている）



問題点

農村部（ラメチャップ、カブレバランチョーク）

- ・女性が教育を受けることができない→能力を必要とする場所で働くことができない
- ・女性が働くことができない→男性に頼るしかない社会
- 貧困や児童婚の原因
- ・育児によって働けない
- ・機械の操作技術を身につけることができない
- 稼ぐ方法が乏しすぎる

都市部（カトマンズ）

- 就労する女児が多い→学業に専念できない→進学ができない→貧困

結論：農村部は都市部に比べて女性の地位が低い

考察

- ・農村部は働ける環境が少なく、稼ぐ方法がない
- ・能力を得る機会がない
- ・子供を預けることのできる場の不足
- ・農村部で教育を受けれる場が少ない

今後の課題

- ・機械技術を女性にも伝授できるか
- ・教育機会の充実
- ・農村部からきた児童のサポート

カンボジアにおける教育格差

文教育学部言語文化学科 2年
佐久間 菜緒

調査テーマの設定

- ・ 貧困問題を抱える発展途上国において、教育が貧困から抜け出す最も有効な手段になると考えていた。
- 教育によって能力や知識を身につけ、良い職業につけるから。
- ・ 約50年前のポル・ポト時代に教育が全て否定され、破壊された国において現在教育がどのように機能しているのかに関心を持った。

調査結果

- ・ 公立学校と私立学校の差
→ 公立学校はドロップアウト対策に精一杯である一方、私立学校では小学校から大学進学を見据えた教育。
- ・ 公立学校間での格差（特に都市と農村）
- ・ 有料のアディショナルクラスの存在
→ 経済的な事情などから受けられないと進級・卒業が難しくなる。
- ・ 先生の質の格差

考察

- ・ 裕福な家庭→子供が質の高い教育を受けられる→収入の良い仕事に就く→よりお金持ちになるというサイクル
- ・ 貧困家庭では地元の公立学校に行くしか選択肢がないため、子供の教育状況が公立学校の質と勉強に対するモチベーションが保てる環境かどうかによって左右される。
- 学校に通っていても教育が貧困から抜け出すための手段として機能するレベルに達しているとは限らない。
- ・ 勉強に対するモチベーションが保てない環境とは？
- ①家で勉強する環境が整っていないため、授業についていけない。
- ②教育を受けても将来行き着く先が縫製工場で働くことや農家になることだったら勉強する意味を見出せず、学習意欲が沸かない。

教育格差改善に向けて

- ①公立学校の質を上げる
 - ・ 中学校の授業時間をのばす。
 - アディショナルクラスや塾による補習の必要性を減らす。
 - ・ 先生の質を上げるために、教員養成センターの質を向上させる。具体的には、センターを2年制から4年制にする、生徒に勉強の必要性や楽しさを教えられるような教え方を学ぶなど。
- ②子供の勉強に対するモチベーションが上がるような環境づくり
 - ・ 職業選択の幅を増やす
 - 農村の子供達には学校で世の中にはどのような職業があるのかやどうしたらそれらの職業に就けるのかを教える。

カンボジア高等教育の 浸透率

文教育学部言語文化学科 2年

中島 百花

調査テーマ

カンボジア高等教育の浸透率

現在日本では高等教育を受ける子供が多く、高校卒業後はたくさんの子供が大学に進学し、大学進学を志す子供のほとんどが自分の将来を見据えている。小学校、中学、高校を卒業し、大学に入学というこの一連の流れは日本の学生にとっては当たり前の流れであり、学生皆同じような道を通り、夢を持って社会人へとなっていく。これは日本だけが持つ考えなのか、またはカンボジアでも共通意識で日本と似た考えを持っているのか、どれほど高等教育が浸透しているかについてさまざまな学年の子供のバックグラウンドを考慮しながら調査したいと思った。

調査結果

【高等教育を受けていない女性がいる家庭でのインタビューより】
親王プノンペン大学の次女でファッションについて学んでいる女性。将来はファッションデザイナーになりたいという明確な夢を持っていて、一歩引いた視点で興味があったという点と資金が家の職業に比べて高いからだと言った。就職は場所ではないかという質問に対しては理由にならない、仕事が見つからないという理由から辞めて来たいと言った。
一歩引いた視点で興味があったという点と資金が家の職業に比べて高いからだと言った。就職は場所ではないかという質問に対しては理由にならない、仕事が見つからないという理由から辞めて来たいと言った。

【高等教育を受けていない家庭でのインタビューより】
父、母、その息子、1人の妹の5人家族。15歳の妹は学校に通っているが、5人の息子はそれぞれ異なる年齢で学校をドロップアウトしている。
5人の息子全員に共通して言えることはドロップアウトした理由に金銭面が関連しているということだ。

【王立プノンペン大学の学生のインタビューより】
王立プノンペン大学では4人の学生にインタビュー。
男女比は半数以上が女子生徒で、女子生徒には国語や英語が、男子生徒にはITの専攻が人気。日本に留学したい、できれば日本で就職したいなど明確な目標を持って来ていることが分かった。日本と同じく大学にはある程度の実業が完成されていることが分かった。

調査結果から分かったこと

高等教育はあまり浸透していなかった

【背景】

カンボジアは高等教育いぜんに教育に関する問題をいくつか抱えている

・問題点①

カンボジアにはまだ教育が重要視されていない地域(主に農村部)が存在する。

・現状

都市部の大学で学ぶ学生は日本人と同じように考えるが、それは日本と比べたらわずかな人数にしか満たない。多くの村の子供は夢という概念はなく、自分に与えられた道として進学ではなく働く道を選択する。また子供が学校をドロップアウトして働く道を選ぶのには学業を留めてもその後の将来が見えていない、保証されていない現状があるからである。

・考察

- ・都市部と農村部で教育に対する考え方が異なるので、まず第一に価値観を合わせる必要があると思う。
- ・義務教育期間の学校への出席を徹底する。
- ・金銭面が大きな壁になっているのも現状であるため、奨学金制度を整備し学びたい子供が自由に学べる環境をつくる。

・問題点

学校内の問題(教師になる場合、高等教育を受けてからではなく別の専門学校に通う。教師不足。教育の質があまりよくない。放棄している教師もいる。)

・現状

教師不足に悩まされているにも関わらず志願者が多く試験に合格するのが難しい。合格しても教師になれたとしても教師のレベルが低いなど学校内での問題を多々抱えている。

・考察

- ・教師は高収入が見込まれているためとても人気な職業であるので、他の職業の賃金を上げる。
しかし・・・
- ・教師の収入も満足いくほど高いものではないから、彼らの賃金も同時に上げる必要がある。
- ・教師のレベルを同じにする。→3年制の専門学校で先生になるための勉強をするのではなく、4年制の高等教育を受け科目ごとの専門知識を習得する。
→教育の質の改善が見込まれる。

・問題点

親世代の教育に対する意識がまだまだ足りない。

・現状

親の教育に対する意識が低く、子供が幸せなら何も望まないという考えが多く聞かれた。子供を学校に行かせたい親もいるが、学費を払うのが困難になったという理由で子供をドロップアウトさせる(特に農村部)。

・考察

- ・親世代は今の子供よりドロップアウト率が高かったことが見込まれるため学校に行き学ぶことの大切さを親が知ることが先決。
- ・誰でも報償することができる奨学金制度を設け、金銭面を理由にしたドロップアウト率をなくす。

貧困と教育の関係

文教育学部人間社会科学科 1年

伊藤 文海

調査設問

- 
- ① カンボジアにおける貧困状態の実態を知る。
 - ② 教育現場の実態を知る。
 - ③ ドロップアウトするのはなぜか。親はどう考えているのか。
 - ④ 子どもの将来の夢はなにか。その実現を妨げているものはなにか。

⇒最終目標：貧困を打破する教育の可能性を探る

状況整理【教育と貧困の関係①】

・貧困層が学校に通える仕組みはできあがっている

⇒授業料の円・教科書の貸し出し



・卒業することが難しい

⇒教員の質の悪さ

⇒有料の補習授業に出席しないとテストで点が取れない



状況整理【教育と貧困の関係②】

・どの学歴でも就ける仕事はほぼ同じ

⇒職業の幅が狭い

子どもたちの将来：政府職員・縫製工場勤務・農家

⇒政府職員になることの難しさ

教員採用試験はほとんど合格できない

→諦めてしまう



⇒現状：教育を受けたところで貧困は打破できない

貧困を打破する教育とは？

・読み書きの知識

・金銭面の知識（計画性・仕組みの理解）

⇒これらを身につけることを最優先にする

達成するにはやはり・・・

⇒教育の質の向上が必須！



しかし・・・

教育の質が上がる⇒補習授業を受ける生徒が減る

⇒教員の収入が減る



教員が貧困に陥ってしまう可能性

⇒教育の質を上げることに新たな貧困のリスクが伴う

まとめ

・教育を受けても貧困を打破できない現状があった

・教育と貧困の問題は複雑に絡み合っている

・教育に貧困を打破する力はある



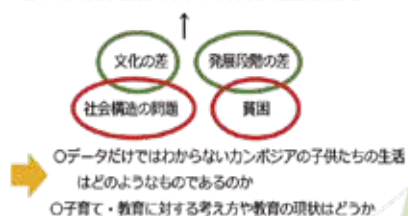
カンボジアの子どもたちの暮らしと教育

文教育学部人文科学科 1年

町田 早弥香

調査設問

日本の子供たちとカンボジアの子供たちの生活は異なる



子どもたちの暮らしと学校生活

- ・多くの子が働く
→ 一家の農業の手伝い、家禽の世話、モノを売る
- ・お金が足りない
→ 十分な勉強時間がとれない
- ・ドロップアウト
→ 中学校へ進学しない
- ・子どもたちの遊ぶ環境、学校の環境は都市と農村で異なる
- ・農村の子どもたちは夢の実現が難しい

大人たちの子育て・教育に対する意識

- ・農村の貧しい親たちはお金を稼ぐことに必死
→ 子供には教育を受けようというよい職に就き、自分の生活を支えてもらいたい
- 一方で...学校をドロップアウトさせ、家のために働かせたい
! 「学校をきちんと卒業すること」が当然ではない考え方
- ・子どもに対するお金のかけ方の違い
- ・仕事が忙しく、子育てにおいて余裕がないこともある

考察

- ・子どもらしい姿は日本の子どもと変わらない。しかし、子どもたちの生活背景は日本と大きく異なる
- ・小学校への就学率は高くなっているが、貧しい家の子の多くが働いている
- 子どもたちにとって望ましいことか？
一方で、都市部には良い環境の学校を卒業して大学へ進学し、良い職に就く裕福な子がいる
- ・大人たちの学校教育に対する意識があまり高いとは言えない

課題

- ・想像以上に多くの子が十分な学校教育を受けられていない、または働いている
- ・貧困や都市と農村の格差が子供たちの暮らしや教育に大きく影響
貧しい → 働かなければいけない → 十分な勉強時間を確保できない → ドロップアウト
- ・衛生面や環境など、子どもたちが安全に暮らしていける場所の整備が十分でない
- ・教育に対する大人たちの意識を高めることの必要性

これから何が必要か

- ・農村の大人たちに学校教育の大切さを広めること
- ・特に農村で衛生面、安全面などで子どもたちが健やかに成長し、暮らしていける環境を整えること
- ・子どもが働く必要がなくなるような制度の整備

カンボジアにおける 子育てについて

文教育学部人間社会科学科 1年
大城 麻菜

調査テーマの背景

- カンボジアのメモーイ(寡婦)についての学習を通して
・寡婦が貧困に陥ることのない社会→「親が子育てをするのが当たり前」とはなっていない子育てにおける柔軟な考え
- 男女格差が特に経済活動の面において小さい
カンボジアにおける子育ての良い面と課題を探ろうと考えた

調査設問

- (1)家事・育児における男女の役割分担
- (2)妊婦や子育てのための支援
- (3)子育てをする中で大変なこと

(1)家事・育児における男女の役割分担

- 夫婦ともに自宅や自宅付近で働いている家庭
→夫婦で協力して家事・育児をする
- 妻は自宅で働くが、夫の勤務先が遠い家庭
→妻のみが家事・育児を行う

(2)妊婦や子育てへの支援

- ①支援(金銭的支援)
・ID poor を持つ妊婦に対して、子供が2歳になるまでに合計200ドル支給
・貧しい家庭を中心とした奨学金制度(451人中8人)
- ②支援(その他の支援)
・妊婦・乳児の定期検診
・体重や身長が平均以下の新生児をもつ母親に栄養のある食べ物を与える
・子供への予防注射

(3)子育てをする中で大変なこと

- 思いとくに経済的に苦しかったが、子供の養育費を稼ぐ人がいなくて働きに出られなかった
- 健康面のことで苦労し、病院に通っていたのが大変だった
- 子供が小さいときに面倒を見る人がいなくて、経済的に苦しかった。病院に行くのが大変だった

→子供の健康面、金銭面において負担を感じることが多い

考察

良い面	課題
・子育てにおける夫婦間の協力 →雇用形態が夫婦で同じであり、両方とも家から比較的近いところで働いているため ・子育てにおける近親者の協力 →家の環境が厳密でなく、近所での助け合いがある	・子育てに関する経済的支援の充実 ・ひとり親世帯への支援の充実 ・仕事と育児の両立
文化や暮らし方が要因となって生み出される長さ	制度面で子育てを支えていく必要がある長さ

カンボジアの健康状態・ 医療の現状と課題

文教育学部人文科学科 1年

井出 麻季和

調査テーマ

- ①カンボジアの人々の健康状態と医療の現実を知る。
- ②その上で課題となる点を考える。

健康状態の課題

①子どもや女性の栄養不足、体重不足、貧血

5歳未満の子どもの41%が栄養不足、29%が体重不足、53%が貧血
15歳～49歳の女性の14%が体重不足、45%が貧血

②安全な飲み水、衛生環境へのアクセスが限られている

35%は安全な飲み水へのアクセスがない。
52%は改善された衛生環境へのアクセスがない。

③非感染性疾患と伝染病の二重の負担

近代化による都市化に伴い、不健康な生活様式が定着する
→非感染性疾患が増える。(糖尿病、脳卒中、心臓病、高血圧など)
下気道感染などの感染症も多い。

ID poor

- 公的医療機関での診察費、薬代などの医療費が無料になる。
 - 医療費を払えない人が医療を受けられる！
 - 役人からの賞与に替え、基準を満たした者が手に入れることができる。
 - 妊婦さんで貧しい人はあらかじめ持っていないでもヘルスセンターに行けばつくってもらえる。
- ＜ID poor の他にも…＞
- BOSOSOという健康保険があり、公務員、縫製工場労働者が無料となる。
 - 地域の権力者の医療費も無料である。

ID poor の課題

- 本当に貧しい人がID poorを持っておらず、そこそこお金を持っている人がID poorを持っていることがある。
- 村長の判断で貧しい家に役人を連れて行くため。
- 医療を無料で受けられる人が多すぎる。
- お金を払う人50%、ID poor 20%、BOSOSO 20%、地域の権力者10%
- 地域の権力者は無料にしろとも良いのでは？
- ID poorの提示によるサービスの低下(順番が最後になったり)
- ID poorを持っていても最初から使わず、お金を払う人もいる
- ID poorを提示しても薬などを有料で買わされることがある。
- 医療機関の二重構造のため。

医療機関の二重構造



医療機関の課題

- 医者、看護師が個人経営の薬局やクリニックを開き、ID poor 制度が通らないところで患者にお金を払わせる。
↓ (悪いこと?)
- 医者も看護師も公務員扱いであり、給料が低い。
- 十分な給料をもらえないため、個人でクリニックや薬局、個人経営などで副収入を得ている。
- ↓
- 医者も看護師も生活をしていくために、私的な医療機関を経営しているのではないかと。
- 医者と看護師の給料を上げることが大事。

提言

- 本当に貧しい人がID poorカードを手に入れられるようにすべき。
- 村長の判断でどの家庭が貧しいのか決められないようにし、明確な基準をつくる。
- 本当に医療を必要としている人が医療を受けられるように。
- 医者と看護師の給料を上げるべき。
- 医療機関の二重構造をなくし、ID poor 制度が正しく動くようにする。
- 借金についての知識を。(治療費のため利子50%で借りても償したと気づかない)
- 病気の予防の意識を高める。衛生状態と病気の負の連鎖を断ち切るために。
- ヘルスセンターが各村の人々に住んでいる層を健康的に保つことの大切さを教えてはいるが、まだ十分に広まってはいない気がする。
- 学校で衛生についてより詳しく教えられないだろうか。
(開始日は『ライフスキル』という授業で教えている。)

野菜栽培を中心とした カンボジア農業振興の可能性

文教育学部人文科学科 1年
大谷 理香

1.調査テーマ

野菜栽培を中心とした
カンボジア農業振興の可能性
～健康増進、貧困脱却の手段として～

カンボジア国民の半数(48.7%)が農業に従事
農業分野の発展及び成長→カンボジアの健康増進と貧困脱却

1.調査テーマ



2.調査結果



3.考察

1. 国産野菜の流通量は少ないが高値で取引されている

✓カンボジア産野菜は無農薬、外国産野菜は農薬を使用するため、カンボジア産野菜の方が高値で取引され、高級料理店でも人気。

2. 農村での野菜摂取不足、子どもの発育不良が著しい

✓農村部はマーケットが遠く、近くてもバイクで20分ほど掛かるのに加え、冷蔵庫もないため、一度に大量の食料品を購入することができない。必然的に野菜購入の優先度は低くなる。また、鮮度が落ちやすいためマーケットに出回る量が少ない。

3. 米の値段が安く、稲作専業農家は特に貧困である

✓カンボジアが独裁政治を敷いているとのE1からの批判が高まり、E1への米の輸出を制限されている。ただでさえ国内で余剰があるというのに、輸出ができないとなれば余剰はさらに膨らみ、米価はますます下落し、米農家の困窮は深まるばかりである。

4.提案

カンボジア産野菜の積極的な生産

評価の高い様々な種類の野菜が安定的に供給される



4.提言

カンボジア産野菜の積極的な生産

…では、どうやって？



横山 円香

実際の図書館建設を行う団体は多い。今後、継続的かつ効果的な図書館運営を計画する団体に何らかの形で協力したいと考える。

カンボジアの政治と人々の生活の関係

文教育学部人間社会科学科 2年

内藤 百合子

調査テーマ

政治と市民の関係について
→社会保障に注目
人々が政府からどのようなサポートを得ているのか、
その実態はどのようなものかを調査

調査テーマ

具体的には…
▶ 貧困層を中心とした医療費支援の制度がどうなっているか
▶ これについて、ID Poorの制度と実態がどうなっているか
ID Poorとは：村長とコミュニティが選定して行っている、貧困層を特定し、医療費免除等の支援を行う仕組み

これらについて
コミュニティ、ヘルスセンター(以上行政側)と
村の人(受益者)にインタビュー

カンボジアの政治の歴史

- ▶ 1970年～1975年 カンボジアで内戦
- ▶ 1975年 内戦終結、ポルポト政権による支配
- ▶ 1979年 ベトナム・カンボジア戦争終了(1975～)
=ポルポト派の敗北
→民主化政策が行われる
- ▶ 2017年の選挙で野党が大きく躍進
→与党が野党を解体、政治的な弾圧が強まる



現状、実際に聞いたお話 —ID Poorの選定について

選定の仕方



▶ しかし…
村長の選定に関する明確な基準は聞き出せず



現状、実際に聞いたお話 —ID Poorの選定について

明確な基準がないということから…

- ▶ 村長を支持していない人(村長の政敵を支持していない人)、村長との関係が悪い人などが選定から除外されている可能性が高い
- ▶ 選挙前に政府の役人がお土産を持って村に来ることがあり、そのお土産を村長は貧困家庭優先で分配する
→政治家が貧しい人々に恩を売り、貧しい人々はその党に投票せざるを得ない状況にされている可能性がある
- ▶ 政府の役人が来たときに家にいなければ
審査をして貰えないという証言も

まとめ

- ▶ 真に貧しい人がずっと貧しいままになっている可能性が高い
- ▶ ID Poorは医療費のみの支援なので、先進国で行われている生活保護のような貧困による機会不平等を解消するものとしては機能していない
- ▶ 政治的な事情、恩恵が制度の運用に大きく影響している
- ▶ 政治的弾圧が強まっているためこれを改善するために市民が訴える先がない

4. 資料

4-1 募集要項

(お茶の水女子大学シラバスより抜粋)

科目名	国際共生社会論実習 国際共生社会論フィールド実習 グローバル文化学実習
科目区分・科目種	全学共通科目
クラス	全学科
担当教員・所属	原 智佐 青木 健太
単位数	2.0 単位
主担当学科	グローバル協力センター
履修年次	1～4 年 博士前期課程
受講条件	履修希望者向けの説明会（5月）の後、受講希望者が提出する履修申請書に基づき受講者を決定する。 海外調査を実施するため、受講者の数を制限する場合がある。 受講者は事前説明会、事前学習、安全講習、事後学習、報告会への参加が必須。現地調査のみの参加は認めない。
授業の形態	講義、実習・実技
主題と目標	この実習科目は、専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかわる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士前期課程）が、途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査（約1週間）を実施し、都市と農村の貧困、ジェンダー、教育、健康等に関する主題について講義・文献で得た知識に加えて、現場での調査、観察を通じて分析と理解を深めることを目的とする。現地実習を通じて、フィールド調査の技法を習得することも目標の一つである。 現地調査での体験や学びは、各自の関心に応じたさらなる学習・研究や国際協力の実践活動（インターンシップ、ボランティア）、海外留学、さらには国際協力に関わるキャリア形成のきっかけとなることが期待される。
授業計画	1. 内容 学生は、以下を通して、事前の文献調査、現地調査の計画策定、現地調査の実施、報告書作成、という一連のサイクルに主体的に取り組む。 1) 文献講読等を通じ、訪問国の一般的な政治・社会・経済の状況を理解する。 2) 各人が選択した調査テーマ（教育、保健、ジェンダー、生計向上な

	ど) について、文献調査と現地調査を実施する。 3) 調査によって得られた情報を独自の視点で分析し、調査レポートとしてまとめる。 3) 調査の結果・考察を発表する。 調査テーマは個人で設定するが、現地調査、調査結果の発表は、参加学生が学部・学年横断的に共同して行う。 現地調査は以下等からなる。 農村・都市の住民や住民組織の訪問・見学と聞き取り調査 学校、保健施設等の訪問・見学と聞き取り調査 現地の大学等における学生との意見交換 2. スケジュール (予定) 履修希望者向け説明会 5 月 8 日 (水)、及び、5 月 10 日 (金) ※時間はいずれも 12:30～13:00。場所は学生センター棟 4 階第五会議室 ※両日、同じ内容について説明する。履修を希望するもとは、どちらか都合のつく日に参加すること。 受講申請書の受付・選考 5 月中旬から下旬 履修説明会・事前学習 6 月～7 月 6 回程度 安全講習 8 月 現地調査※ 8 月中旬から 9 月下旬までの約 1 週間 レポート提出 帰国後 2 週間以内 学内発表会 10 月 微音祭での成果発表及びパネル展示 11 月 ※ 現地調査は、ネパールとカンボジアを予定しているが、先方国の事情等によって変更になる場合がある。
時間外学習	事前学習における文献通読・発表準備、個人テーマ・調査計画検討、レポート・訪問記録作成

4-2 全体スケジュール

出発前	
履修説明会	5 月 8 日 (水) 12:30～13:00 学生センター棟 4F 第五会議室 5 月 10 日 (金) 12:30～13:00 学生センター棟 4F 第五会議室
履修者募集	5 月 8 日 (水) ～5 月 24 日 (金)
選考結果の通知	5 月 30 日 (木)

履修者説明会 (合同)	6月3日(月) 12:20~13:00 学生センター棟 4F 第五会議室 ※書類配布。書類の提出等に関する説明
履修者説明会 (合同)	6月6日(木) 12:20~13:00 学生センター棟 4F 第五会議室 ※全体スケジュールに関する説明、レポート提出等に関する説明。
履修者説明会 (合同)	6月12日(木) 12:20~13:00 学生センター棟 4F 第五会議室 ※健康管理、予防接種等に関する説明。
事前学習	6月12日(木)の説明会実施後、訪問国別に5回の事前勉強会を通じ訪問国の社会経済や関心分野について学習した。また、現地調査直前には安全講習会を行い、現地で想定される危機についての準備や心構えについて学習した。現地ではインタビューを中心とした調査になることから、大学間連携イベント『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方の参加を推奨し、開発途上国における村落でのニーズを正確に把握するための手法について講義とワークショップ形式で学んだ。
現地調査	
ネパールスタディツアー	8月25日(日)~9月1日(日)
カンボジアスタディツアー	9月14日(土)~9月22日(日)
帰国後	
調査報告書提出 締め切り	ネパールスタディツアー 9月15日(日) カンボジアスタディツアー10月6日(日)
調査報告会(合同)	10月24日(木)、25日(金)、29日(火)、30(水) 12:20~13:10 大学本館 128 室
微音祭発表	・ポスター展示: 11月9日~10日(終日) 大学本館 135 室 ・スライド発表: 11月9日 14:45~16:15 カンボジア 11月10日 13:00~14:30 ネパール 大学本館 127 室

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
ー女性の役割を見据えた知の国際連携ー

「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」
スタディツアー（ネパール、カンボジア）
実施報告書

2020 年 2 月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

Tel/Fax: 03-5978-5546

Email: info-cwed@cc.ocha.ac.jp

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
ー女性の役割を見据えた知の国際連携ー

令和元（2019）年度「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」 スタディツアー（ネパール、カンボジア）実施報告書

